

**2004（平成 16）年度 発達科学部 年次報告書**

**神戸大学 発達科学部**

## はじめに

本報告書は、中期計画の遂行に向けた2004年度(平成16年度)の本学部の活動報告書である。昨年度も「2003年度(平成15年度)発達科学部年次報告書」を刊行したが、これは「部内資料」としており、対外的に公表されたものではなかった。

法人化の初年度を終えるに当たって、学部の中期計画とその達成状況についての自己評価を掲載するとともに、活動内容について報告・公表することにより、外部からの点検・評価のための素材を提供することとした。学部のホームページにも掲載を予定している。

本年度は、ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの施設整備、事務部門の統合、そして念願であった学生アメニティホールの開設など外観的にも大きな変化がもたらされたが、教育・研究システム、人事などの管理運営面などでも「第二バージョン発達科学部」に向けての基盤整備がなされつつあると考えている。2004年度(平成16年度)の活動状況のポイントについては、冒頭の「『第二バージョン発達科学部』に向けての取り組み」にその概要を記載している。関心がある事項については「2. 学科」以下の具体的項目を参照していただければ幸いである。

「部内資料」として作成した昨年度の報告書よりは、記載内容が読みやすくなったと考えているが、各項目における体裁の統一性など改善すべき点は多々ある。ご一読いただいた方々から様々なご指摘をいただければ何よりの喜びであり、ご指摘いただいた点は学部の活動に積極的に反映していきたいと考えている。

学部の構成員は、冒頭の項目はもとよりのこととして、全体を読み、様々な活動に役立てていただきたい。とりわけ、学科長、校園長、各種委員会委員長は、該当項目を熟読し、今年度の活動に反映させていただききたい。

なお、本報告書の第二部として、資料集の編集が現在行われており、追って刊行される予定である。

最後に、本報告書の執筆を担当していただいた関係者と、とりまとめの労を担っていただいた自己評価委員会並びに担当職員に御礼を申し述べたい。

2005年3月31日

神戸大学発達科学部長 和田 進

## 2004(平成16)年度 発達科学部 年次報告書 目次

はじめに

目次

1. 学部	
1.1. 「第2バージョン発達科学部」に向けての取り組み	4
1-1-1. 4学科体制におけるカリキュラム体系の構築	5
1-1-2. 発達支援インスティテュートの発足の準備	5
1-1-3. 教育に関する取り組み	5
1-1-4. 研究に関する取り組み	6
1-1-5. 入学試験制度	6
1-1-6. 国際交流	6
1-1-7. 学生支援	7
1-1-8. 自己評価	7
1-1-9. 広報	7
1-1-10. 管理・運営	7
2. 学科	
2.1. 人間発達科学科	9
2.2. 人間環境科学科	10
2.3. 人間行動・表現学科	13
2.4. 人間形成学科設置準備委員会	15
2.5. 人間行動学科設置準備委員会	17
2.6. 人間表現学科設置準備委員会	19
2.7. 人間環境学科設置準備委員会	21
3. 各種委員会	
3.1. 教育	
3-1-1. 教務委員会	25
3-1-2. 初等教育委員会	27
3-1-3. 教育実習検討委員会	27
3-1-4. インターンシップ委員会	29
3-1-5. 博物館学芸員資格専門委員会	31
3-1-6. 図書委員会	31
3-1-7. 実習観察園運営委員会	32
3-1-8. カリキュラム編成委員会	32
3-1-9. 課程認定委員会	35
3-1-10. 『発達科学部キーワード集』編集委員会	36
3-1-11. 導入教育「発達科学への招待」検討委員会	37
3.2. 学生	
3-2-1. 学生委員会	38
3-2-2. 入学試験委員会	38
3-2-3. 新学科体制入学試験方式検討委員会	39
3-2-4. AO入試実施委員会	40
3.3. 研究	
3-3-1. 研究推進委員会	40
3.4. 国際交流	
3-4-1. 国際交流委員会	42
3-4-2. 学術交流専門部会	43
3-4-3. 留学生専門部会	43
3.5. 情報公開・広報・就職	
3-5-1. 電子情報専門委員会	44
3-5-2. 就職・広報専門委員会	46
3-5-3. 「発達科学部便り」編集委員	47
3.6. 環境・施設	
3-6-1. 学舎検討委員会	48
3-6-2. 三次元動作解析ユ一ザ会議運営委員会	49
3-6-3. 車両対策委員会	50

3-6-4. 環境整備委員会 .....	50
3-6-5. 廃棄物処理委員会 .....	50
3.7. 管理・運営	
3-7-1. 中期計画推進委員会 .....	51
3-7-2. 人事委員会 .....	51
3-7-3. 自己評価委員会 .....	51
3-7-4. 予算委員会 .....	52
3-7-5. セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会 .....	53
3-7-6. 情報システム委員会 .....	53
3-7-7. 安全衛生委員会 .....	59
4 . 附属センター及び附属校園	
4.1. 人間科学研究センター運営委員会 .....	62
4.2. 学部・附属交流会議 .....	62
4.3. 附属住吉校 .....	63
4.4. 附属明石校園 .....	68
4.5. 附属養護学校 .....	71
5 . 発達支援インスティテュート	
5.1. 心理教育相談室 .....	74
5.2. ヒューマン・コミュニティ創成研究センター設立準備委員会・準備室 ...	74
5.3. 社会貢献準備室 .....	75

発達科学部平成 16 年度年次計画報告書

## 1. 学部

### 1.1. 「第2バージョン発達科学部」に向けての取り組み

国立大学法人化を迎えた今年度の取り組みは、平成17年度からスタートする新たな4学科体制と発達支援インスティテュートの発足を柱とする「第2バージョン発達科学部」構築に向けての基盤づくりであった。4月の教授会において、「法人化への移行に伴って・逆風の中で飛躍を・」と題した学部長特別報告の中で平成16年度の重点課題を提起した。

学部長特別報告（4月21日教授会報告）

法人化への移行に伴って・逆風の中で飛躍を・

中期目標・中期計画の遂行

個々人の一層の教育・研究への邁進

・「教育評価部会」(部会長：佐藤真子)

・「研究評価部会」(部会長：市橋秀樹)を自己評価委員会のもとに立ち上げ

広報活動の飛躍的強化

・新パンフレットの発行………Webサイトへの掲載

・発達科学部便りの発行………Webサイトへの掲載

・ホームページの一層の充実………教員全員のホームページ開設

・高校への直接訪問

教育体制の充実強化

・インターンシップの拡充

・FDの実施

・「キーワード集」の刊行

・「発達科学演習」「発達科学への招待」の実践と内容の検討

・ゲストスピーカー制の実施

・シラバスの充実とWebサイトへの掲載

個性化に向けて

・4学科体制の準備と3学科・4学科併存体制への準備

・人間科学研究センターの発達支援インスティテュートへの転換

・ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの開設準備

・総合人間科学研究科国際シンポジウム(アートを軸に)の開催

・人間行動学科のAO入試実施,人間環境学科のAO入試の検討

社会貢献活動の集約

・「社会貢献評価部会」(部会長：岡田修一)の立ち上げ

・「社会貢献レポート」の発行

学術交流活動の強化

・国際交流協定締結の推進

・国際交流関係運営資金の積極的活用推進

以下に「第2バージョン発達科学部」の基盤づくりに向けての今年度の取り組みの主要事項について、そのポイントを述べることとする。各項目の具体的な内容については、「2.学科」以下の項目で展開されている。

#### 1-1-1. 4 学科体制におけるカリキュラム体系の構築

新たな 4 学科体制の構築に向けての最大課題は、カリキュラム体系の構築であった。新学科世話人を中心とした 4 学科の各設置準備委員会、学部全体のカリキュラム編成委員会において精力的な討議が展開された。新カリキュラム体系の基本的な考え方は、カリキュラム編成委員会の項目に譲るが、学部共通科目と学科共通科目、コース専門科目の三層の有機的構造を構築することがその一つであった。学部共通科目として、1 年次配当の導入・転換教育としての「発達科学演習」の 2 単位化、「発達科学への招待」の新設を数回の教授会討議を経て合意を見た。「発達科学への招待」検討委員会において講義内容の具体化を図った。学科横断の「発達支援論コース」のカリキュラムについても合意を図ることができた。

#### 1-1-2. 発達支援インスティテュートの発足の準備

心理教育相談室については、平成 15 年度に施設の統合・整備が行われていたが、ヒューマン・コミュニティ創成研究センター(以下「HC センター」という。)と社会貢献室の施設整備を行い、10 月から準備委員会、準備室として活動を実質的にスタートさせた。HC センターには非常勤職員を 10 月から配置し、心理教育相談室にも平成 17 年 4 月から出納員として非常勤職員を配置することとしている。灘区役所跡地利用問題についても検討を進め、神戸市・灘区との協力・共同の下に、HC センターの外部施設として活用する具体化が図られてきている。社会貢献室では、社会貢献レポートのウェブサイトへの掲載の準備が進められている。

#### 1-1-3. 教育に関する取り組み

##### (1) 全学共通教育

平成 18 年度からの全学共通教育の再編に向けての討議を進め、新たに設置される「教育部会」に原則として全教員が参加することの合意が図られた。全教員の教育部会への参加という新たな次元の下で、健康・スポーツ科学や物理学などの全学共通教育の担当が大きい教員の問題を課題として確認し得る状況が生まれている。

##### (2) 非常勤講師

法人化において非常勤講師手当が措置されなくなった状況において、非常勤講師の削減が全学的課題とされた。全部局の中で最大の時間数を要していた当学部において、必要不可欠な科目に限定することを基本として、厳しい議論の末、大幅な削減を実現した。大学院(発達科学系)と合わせた時間数、平成 15 年度は 4,430 時間であったものを、平成 16 年度には 3,706 時間に、平成 17 年度には 2,490 時間へと削減した。

##### (3) ゲスト・スピーカー

中期計画で平成 17 年度実施予定としていた講義におけるコマ単位での非常勤講師というゲスト・スピーカー制を、外部資金を活用して 1 年前倒しで実施し、前期 30 人、後期 26 人の講師を招いた。

##### (4) 教育実習

原則として、附属校園での教育実習の全面的実施と学部授業との二重履修の完全解消に向けて、教育実習検討委員会を発足させ、平成 19 年度からの実現に向け作業をスタートさせた。また、「専門科目」と「資格・免許のための科目」の明確な区分をしたこと及び全学的な教職免許科目の統一的運用に対応するため、平成 17 年度から教務委員会の下に「教職課程専門委員会」を置くこととした。

#### (5) 教室・機器の整備

ワークショップができるように2教室を整備・改修した。また、4教室の床・壁等の全面的改修を行った。人間表現学科の「総合的パフォーマンスの実験的創造」のため、ギャラリーの導入のほか機器の整備を行った。人間行動学科の社会調査士養成に必要な部屋の確保・機器の整備を行った。数理情報環境論のパソコン26台の更新を行った。

#### (6) 実験・実習経費の重点配分

全コースに配分されていた実験・実習経費を、特に必要とする自然環境論、生活環境論、身体行動論、造形表現論、音楽表現論の5コースに重点配分することとした。

### 1-1-4. 研究に関する取り組み

#### (1) 外部資金の導入

科学研究費補助金の新規採択率が、前年の15%から26%へと過去5年間の最高を記録した。配分額も前年の8,000万円から1億1,700万円と過去5年間の最高を記録した。ただし、教員一人当たりの新規申請件数が低下を続けていることは今後の重要な課題である。

#### (2) プロジェクト研究

プロジェクト研究予算を200万円から300万円へと増額し、特別枠を設定した。選定を、これまでの研究推進委員会から学部長、評議員、学科長による選定委員会に変更した。13件の応募があり、重点枠1件、一般枠6件を選定した。昨年度採択したプロジェクト研究の二つがシンポジウムを開催した。

#### (3) 発達科学シンポジウム

これまでの学部主導でのシンポジウムという開催方式は、学部基盤の構築という任務を達成したとして、平成17年度からは構成員の自主的・能動的な企画に基づくものとする転換を行った。平成17年度からは、構成員からの応募に基づき審査委員会(学部長、評議員、学科長により構成)が採択して、学部予算を充当して実施することとした。

#### (4) 研究紀要

研究紀要のあり方についての検討を進め、「研究論文」と「研究ノート」の二本立てとし、「研究論文」については厳格なレフェリー制を導入することとした。また、紀要の体裁も変更することとした。

### 1-1-5. 入学試験制度

#### (1) AO入試の導入

新学科体制への移行に伴い入学試験制度の検討を行い、人間行動学科と人間環境学科にAO入試を導入することとし、人間行動学科については今年度AO入試を行い、人間環境学科については平成17年度実施に向け準備を進めている。

#### (2) 学部共通小論文の導入

これまで、人間発達科学科小論文、人間環境科学科文系小論文、理系小論文と三つの小論文試験が存在していたが、検討の結果、学部共通小論文として一本化することとした。この結果、実技試験は、人間表現学科の前期日程入試の美術受験、音楽受験、身体表現受験となり、後期日程入試での実技入試は廃止された。

これら入学試験制度改革の効果について、平成17年度より追跡調査を行うこととしている。

### 1-1-6. 国際交流

(1) 釜山国立大学師範学部との学生交流の実施細則を締結した。北京師範大学との学術交流協定

を教授会で承認し，大学間協定の準備を進めている。

## (2) 国際交流関係運営資金

教員の寄付によって運営されている国際交流関係運営資金の運用項目に，国際学会開催への援助を付加し，全項目について申込期間を「適宜受け付ける」に改めた。その結果，昨年3件から11件に援助事業が増大した。

### 1-1-7．学生支援

#### (1) キャリア・サポート

就職・広報専門委員会を改組して，平成17年度から広報専門委員会とキャリア・サポートセンターに改組することとした。直接的な就職支援活動にとどまらずに，1年次からの4年間にわたるキャリア・サポートを目指し，教育研究活性化資金を活用して，1・2年次生用のキャリア・サポートセミナーを6回実施した。キャリア・サポートセンター立ち上げに向けて，施設・機器の整備を行った。

#### (2) 学生ホール

談話コーナー，学習コーナー，パソコンコーナーの計89席からなる学生ホールが，外部資金の導入も得て，オープンすることができた。名称は，学生，教職員から募集し，「発達ホール」，愛称「Dルーム」となった。

### 1-1-8．自己評価

自己評価委員会に「教育評価部会」「研究評価部会」「社会貢献評価部会」を置き，各分野の自己点検・評価項目の点検を行った。教育，学生受入れ，学生支援，研究，社会貢献，国際交流の6分野の自己点検・評価項目を策定した。

### 1-1-9．広報

#### (1) パンフレット

平成17年度からの学科再編，発達支援インスティテュート発足に向けたパンフレットを作成した。

#### (2) ホームページ

中期計画推進委員会において，毎回「ホームページの現状と課題」を議題として，その充実を図った。

#### (3) 発達科学部便り

発達科学部便りを計10号（第12号から第21号）発行した。ホームページへの掲載の準備を進め，第12号から第16号を掲載した。

#### (4) オープン・キャンパス

今年度は，8月に同一内容で2日間開催し，1,100名を越える参加者を得た。

### 1-1-10．管理・運営

#### (1) 学科・専攻運営会議

学科を単位とした管理・運営の構築を目指して，学科長を中心とした学科・専攻運営会議をスタートさせた。

#### (2) 人事制度

採用人事については，学部としての観点から人事委員会（学部長，評議員，学科長により構成）が教授会に提起することとし，昇任，大学院前期課程の担当については学科・専攻運営会議が人事委員会に提起するとして新たな人事制度をスタートさせた。また，教授昇任人事につ



いては、学部として運用するシステムを平成 17 年度からスタートさせることとした。

(3) 委員会規程の全面的見直し

各種委員会の構成メンバーの削減を最大の目的として、委員会の整理・統合、構成メンバーの見直しを行った。各学科から委員を出していたものを、それが可能な委員会については委員長が委嘱する若干人とし、2 名を原則とすることとした。

(4) 安全衛生

法人化の下で、労働安全衛生法、建築基準法などが全面的に適用されることとなった。安全衛生委員会を設置して、点検項目に基づく学内巡視体制を確立し、巡視、点検、是正に取り組んでいる。

( 発達科学部長 和田 進 )

## 2. 学科

### 2.1. 人間発達科学科

#### 1. 運営

新学科の発足へ向けて、本年度より執行体制における学科及び学科長の位置付けが重くなった。が、一方で学部の大規模な改組が進行し、多くの学科構成員が様々な仕事を同時にこなさなければならない状況が存在し、さらに本学科においては、成人学習論講座と健康発達論講座が新学科から抜けるという状況があり、時間的にも精神的にも十分な運営ができなかったというのが正直なところである。ただし、それは学部長が要求する水準の仕事が十全でなかったというだけであり、これまでの学科運営の水準は確保したものと考えている。

学部長の要請によれば第二水曜日が学科運営会議の定例開催日となっているが、上に述べたような事情から実行できなかった。ただし、後に記載するように、懸案となっていた人事が数件あり、特に年度当初において持ち回りの運営会議を含めて全体として8回程度の会議を持った。

新学科の発足に伴い、会議の定例化を図り名実ともに学科の意思決定機関としての機能を持たせることが喫緊の課題である。

#### 2. 人事

昇任人事2件、採用人事1件を人事委員会に提起し、教授会で承認された。

#### 3. 入試

一般選抜については、例年どおり特に大きな問題はなかった。

社会人選抜については、新学科設置準備委員会が所掌したのでそちらに譲る。

第3年次編入についても例年どおり特に大きな問題はなかった。優秀な学生を確保できていると実感している。

なお、オープンキャンパスについては、今年度も昨年度に引き続きコースごとに丁寧に高校生たちに対応したことは良かったと考えている。コースによっては、在生が出席したところもあり、次年度以降も積極的に踏襲したいと考えている。

#### 4. 教育

新年度当初と後期開始当初(10月6日)の2回オリエンテーションを行った。前者については、ほとんどすべての教員が出席し盛り上がった。教員も大変忙しくなっているが、年に何回かの大事なイベントには積極的に参加していく必要を強く感じた。新学科においても追求したい。

いずれの機会にも教員免許取得希望調査を行ったが、いずれも70%近い学生が希望しており、これは近年の傾向である。

また、例年と同様簡単なアンケート調査を行った。結果については、学生たちに開示(掲示板に掲示)すると同時に、学科のすべての教員に文書で配布した。新学科においてもこのアンケート調査は継続したいが、その調査内容の見直しと同時にもう少ししっかりとした分析とまとめを作る必要を感じている。

コース分けについては、平成17年2月17日に行い、全員所定のコースに配属が決定した。初等教育学コースが上限人数一杯の36名になったが、この傾向はしばらく続き、新学科の学校教育論コースにも現れるものと予想される。

#### 5. 研究

当面、現在講座ごとに発行されている研究誌を、新学科においては学科で発行していく必要が

あるものと考えている。

また、今後学科全体で取り組まなければならない研究課題を明確にするとともに、その推進に当たっての体制づくりを積極的に行う必要を感じている。例えば、人間形成に係わる諸問題について、学科構成員が幅広く参加し、外部資金を導入して遂行する研究を具体化したいと考えている。

#### 6．広報

広報については、ホームページの作成等最低限のことは行っているように思うが、新学科においてさらに広報の効果を上げる方法を考えていく必要があると感じている。

#### 7．今後の課題

次年度から新学科が発足し、多くの教員の意識と労力はその内容づくりに捧げられている。しかし、現学科は制度的にはあと3年継続するため、所属しているすべての発達科学科所属学生を無事に卒業させるまでは、そのサービス機能を低下させるわけにはいかない。とりわけ新学科から抜ける二つのコースについては、かなり困難な状況が予想される。

いずれにしても現在のままで良いとは思われない。多くの課題を抱えながら新年度を迎えるわけであるが、各教員が、学科の教育・研究環境の向上に向けて求心力を保持し続ける方策が求められていると強く感じる。

(人間発達科学科長 船寄俊雄)

## 2.2. 人間環境科学科

### 1．運営

学科に関する意思決定は、学科運営会議で行われる。学科運営会議は、学科長と各講座主任の計5人で構成され、全員出席のもとで開催される。来年度からの新学科再編に伴い、現学科としての新規活動はなく、今年度の学科運営は既定の方針どおりに進行した。

学科委員会として「概論実施委員会」「HP委員会」「カリキュラム検討委員会」「外部評価検討委員会」を設置している。「概論実施委員会」と「HP委員会」の活動報告は後述するが、その他の委員会の活動は、停止状態であった。

### 2．予算

特に学科共通経費は計上していない。必要な経費は、講座構成員数又はコース定員数に応じて各講座が負担をする。昨年度、学科の共通図書として「環境問題資料集成」(全14巻)を購入することが決定され、1・11巻が納入された。今年度12・14巻が納入され、その経費59,535円は社会環境論講座が負担した。

### 3．入試

第3年次編入学特別選抜を、自然環境論コースと数理・情報環境論コースで実施した。今年度は、自然環境論コースに6名、数理・情報環境論コースに10名の志願者があり、各コース2名、計4名を合格とした。

### 4．教育

(1) 学科ガイダンスは年度始めに行われる。今年度4月8日に1年次生ガイダンスを行い、103名の新1年次生に対して学科の全般的な説明後、各コースからコースの特色、カリキュラムや1年後のコース受入れの基準等の説明をした。例年のとおり、学籍番号により学生を4分割し、4コースの1年次生担任4人の教員により、履修相談やコース進路相談等の指導体制をとった。

4月6日に2年次生に対してコース配属のためのガイダンスを行った。今年度はコースの希望者数がコースの受入れ数の範囲内におさまり、自然環境論コース23名、生活環境論コース26名、社会環境論コース23名、数理・情報環境論コース17名を決定した。ここ数年、1年次生ガイダンスでコース受入れの制限等を詳しく説明していることから、支障なくコース配属決定が行われている。

- (2) 数年前から、学科理念の統合性をより明確にするため学科共通科目「人間環境科学概論Ⅰ」を開設し、その内容について概論実施委員会で検討してきた。学科の重点課題として概論実施委員会で検討してきたものであり、当然新学科体制にも継続される。今年度実施の総括を踏まえ、来年度からの新学科共通科目により充実した内容を反映するものである。
- (3) インターンシップについて、平成15年度より学部の授業科目として設定され、人間環境科学科では積極的に取り組みをすすめてきた。学科・コースの教育領域・理念に密接に関係する、環境NPO、環境系企業、IT系企業、自治体の環境関連部署、社会教育施設、マスコミ系企業、研究機関など幅広い受入れ先を開拓し、今年度は25名の学生が参加した。参加学生については受入れ先から良好な評価を得ており、また、参加学生の大学における勉学・研究の意義の認識、進路選択に向けた意識の深まりなど、有形・無形の成果が上がってきていると考えられる。

## 5. 研究

### (1) プロジェクト研究

#### 発達科学研究推進経費

研究題目：論理的思考力・空間認識力を涵養する大学教育プログラムの基礎研究

研究内容：大学生に対する論理的思考力・空間認識力の調査を行うための準備として、論理的思考力・空間認識力の評価方法を検討した。その一環として、11月12日に、京都大学高等教育研究開発推進センターの松下佳代教授を招いて、PA(パフォーマンス・アセスメント)という新しい学力評価の方法に関する勉強会を実施した。また、3月8日に、名古屋大学大学院多元数理科学研究科の浪川幸彦教授を招いて「大学が求める数学の学力と現状」の話題で理系離れの現状について勉強会を開催した。

#### 発達科学研究推進経費

研究題目：環境保全における市民活動と大学の役割

研究内容：環境保全において市民と大学の果たす役割について具体的事例を通じて考察し、今後の展開の方向について提言につなげる。また、総合人間科学研究科に設置予定のヒューマン・コミュニティ創成研究センターも視野に入れつつ、発達科学部の教育・研究を通じた環境保全への貢献のあり方を検討した。

#### 発達科学研究推進経費

研究題目：集団ケアから個人の尊厳にもとづくユニットケアへの環境移行

研究内容：高齢者福祉施設における集団ケアからユニットケアへの転換の流れを受けて、「個人の尊厳」にもとづくケア環境のあり方を人間環境学的に検討し、これから施設転換を計画している施設関係者に対して学術的な提言を行うことを目的とする。特に、従来の施設環境をユニットケア環境へ移行する際に生じるであろう諸問題を整理し、スムーズな環境移行を支援する環境づくりとは何かを検討する。この問題に対して、1)心理行動、2)社会システム、3)生活環境、4)環境

生理の4つの側面からアプローチし、4回の研究会を開催した。それらのテーマは以下のとおりである。

ユニットケア環境移行研究の枠組み

けやきの郷 施設スタッフアンケート結果にみる諸問題

施設運営から見たユニットケアの諸課題

高齢者の発達支援労働からみたユニット・ケアの意義

生活意欲をひきだす生活環境のあり方

食づくりへの参加の提案

生理学的適応からみた高齢者の温度環境

科学研究費補助金（基盤研究B）（平成14～16年度）

研究題目：グローバリゼーション下の Human Development と新たな公共性の構築

研究内容：平成14年度からの研究継続で今年度以下の研究報告を行った。「グローバリゼーション下の人間発達・在日・滞日外国人を事例として・」,「イギリスで導入された『新しい市民性教育』の理論と方法」,「 ” グローバル都市地域は新しい地理的現象か? ” の議論をめぐって」

科学研究費補助金（基盤研究B）（平成16～18年度）

研究題目：大学における数理情報教育に求められている課題の分析とその改善に関する研究

研究内容：大学において数学・情報科学を教える教員も専門的知識を有するのみならず、教育方法についても十分な技能を持つことが必要とされるようになった。このような必要性は、専門科目としての数学（純粋数学、応用数学）・情報科学にも共通する。大学において理論的思考力や創造性を伸ばすための数理情報教育の教育方法の改善とその教育システムの評価に関する内容で以下のシンポジウムを行った。

テーマ：大学での数学教育及び数学教育の情報化のあり方

## (2) 公開講座

「ひょうご講座」(発達科学部、ひょうご大学連携事業推進機構主催)

題目：地球のなりたちと環境

開催期間：5月18日～7月6日

受講対象者：一般市民

開設趣旨・目的：地球はあらゆる生命の巨大なゆりかごであるが、その根拠は地球が水惑星であることによる。この講座では、まず宇宙からみた地球のおかれた環境を考えることから出発する。さらに、陸地と海洋の関係や大地の構造、その振動である地震（特に兵庫県南部地震）、水惑星の根幹である水環境の汚染の現状と悪化のしくみについて（海洋の問題と飲み水の問題の両面から）、バイオレントな紫外線によって産み出されたであろう生命が、今度は紫外線を防ぐ仕組みを作り出して地球環境を変えていった歴史など、大きな目で見た地球の存在の意義と身近な環境問題とを新たな視点から考え直していく。テーマは以下のとおりである。

1. はじめに、
2. 生命の起源、
3. 大地のおいたち・惑星としての地球とその環境・
4. 水汚染の現在の状況・海はまだ生きているか？・
5. 水汚染の現在の状況・飲み水はほんとに大丈夫か？・
6. 紫外線環境

7. 動く大地・断層で隆起した六甲山の形成と兵庫県南部地震による被害  
・, 8. まとめ

(3) 講演会

「自然環境論セミナー」が今年度 20 回開催された。それらの内容はホームページ [ <http://newweb.h.kobe-u.ac.jp/seminar/seminar.html> ] 上で公開している。その他 3 件の講演会を開催した。

6. 広報

(1) 学科内で開催されるセミナー等のイベントについて、随時 Web ページへの掲載を行った。また、教員の異動、平成 15 年度の就職実績追記等の情報更新を行った。

(2) Web ページへ掲載の外部資金獲得情報等の情報更新のための資料を収集した。

(人間環境科学科長 白倉暉弘)

2.3. 人間行動・表現学科

1. 運営

平成 17 年度からの学科改組に伴い、本学科は今年度入学生にて終了する。新学科構想については、設置準備委員会が所掌しているため、ここでは現在の学科に関してのみ報告する。

新年度開始に伴い学科の確認事項について、今年度入学した最後の学生がすべて卒業するまで、本学科が存在することとなる。また、新学科運営上重複して進行するため、双方の学科運営（特にカリキュラム）が滞りなく展開されることなどを確認した。

2. 構成

学科運営に、次の運営委員会を構成し、毎月 1 回の定例会議を開催し学科運営に関するさまざまな問題について対応してきた。今年度は計 9 回の学科運営会議を開催した。会議への出席率はほぼ 100% である。学科運営会議の組織形態は学科長を中心に、各講座主任、学科の教務学生担当 1 名、1 年次生への相談教員 3 名、学科ホームページ担当委員、そして 9 つの学科共通科目の系を代表するリーダーの合計 10 名で構成している。

平成 16 年度学科運営のスタートにおいて、体制づくりとその実践は重要である。4 月 8 日の会議後、学生食堂において学科構成員全員の懇親会を開催し、構成員間の交流を行った。

3. 予算

本学科では、教員から学科運営費を研究費より拠出してきたが、今年度財務会計システムの導入により徴収することが不可能になった。したがって、コピー関係は学科長が各コースより紙を供出し印刷などを行ってきた。

4. 入試

今年度、本学科関係の入試は、次に示す第 3 年次編入学試験のみであり、社会人特別選抜試験、前期日程入試、後期日程入試は新学科体制の入試で実施されたのでここでは割愛する。

第 3 年次編入学試験

身体行動論講座

【志願状況】

1) 志願者数及び合格者

本年度の志願者数は 5 名、うち受験者数は同数の 5 名であり、合格者数は 0 名であった。過去 3 年間の志願者数は、7 名、6 名、9 名と推移しており、本年度は最低数であった。

## 2) 志願者の特徴

出身大学・学部・学科は多種多様であった。出願の動機は、スポーツなど自らの身体活動に基づく者が多く、教職免許状の取得を考えている志願者が多かった。

### 音楽表現論講座

#### 【志願状況】

##### 1) 志願者数及び合格者数

本年度の志願者数は9名、うち受験者数は同数の9名であり、合格者数は1名であった。昨年、一昨年の志願者数も同数の9名であり、この3年間で増減は見られない。

##### 2) 志願者の特徴

出身大学・学部・学科は音楽大学、理系学部、文系学部、医学部等多様であった。出願の動機は、音楽の勉強を続けたい者、進路を変更して音楽を学びたい者、進路は基本的に変えないが音楽を学び、それを将来何らかの形で活用したい者などであった。

### 造形表現論講座

#### 【志願者数及び合格者数】

本年度の志願者数は6名で、近年大きな変動はない。欠席者が1名あったので、受験者は5名である。うち1名を合格者と判定した。

#### 【志願者の特徴】

出身大学・学部・学科は多様である。出願の動機は、美術の勉強を続けたい者、教育職につきたい者、デザイン、建築、映像に関する研究を希望する者などである。

## 5. 教育

### (1) 1年次生への指導体制

1年次は、まだコース分けを行っていないため、講座から各1人の1年次生相談教員を配置し、学生の専門的な質問にも答えられる体制をとった。数人の学生から進路についての相談を受けたが、利用率は少ないように思われた。

### (2) 履修コース分けについて

2月27日、コース分けガイダンスを行い、学生に希望調査を行った上履修コース分けを行った。本学科は、入試の段階で志望先が明確であることから、コース分けは欠席者もなくスムーズに行われた。入試の受験コース音楽・美術・体育を受験した者と、音楽表現論・造形表現論・身体行動論への履修希望は本年度は完全に一致していた。

### (3) 卒業研究発表会、修士論文発表会について

今年度もコース単位にて研究発表会を実施した。これらは学科行事として発表学生名、研究題目一覧を作成し、学生に配布した。

### (4) 学科共通科目について

9つの学科共通科目は実質最後の開講となる。そのために単位を保留している学生への履修指導が重要であり、運営会議でも単位の保留学生一覧を作成し、単位保留者を最小にとどめるよう各講座単位での実質的な指導が行われた。

### (5) 平成17年度、学科改組以降の学科共通科目開講計画について

新学科科目開設と旧学科科目開設、そして全学共通教育改革の時間割開設に際して非常に混乱した状況の中、単位保留学生のための開講は困難な状況が予想される。運営会議でもさまざまな議論が交わされたが、該当学生に対して最大限有利となるように配慮した。

## (6) アンケートの実施

今年度も新入学生を対象にアンケートを実施した。入学直後には本学科受験についての動機などを調査し、まとめたものは学生へ報告し、教員へも配布した。

学科共通科目についても例年どおりアンケートを実施した。また、その結果を各担当教員へ返して、教員アンケートを実施した。

## 6. 広報

本学科の広報活動は主に学科 HP 委員会が担っている。平成 16 年度は、当委員会の委員長が、人間表現学科の Web コンテンツの整備と立ち上げ等に追われて、残念ながら学科 HP 委員会として果たすべき十分な活動ができなかったと言わざるを得ない。数少ない活動と言えば、定例となっている実技検査問題のアップロードや 2 年次生のためのコースガイダンスなどのアナウンス等である。なお、Web サーバーについては、これまで学科内に設置して学科 HP 委員会で管理及び運営を行ってきたが、セキュリティ上の問題から学部のサーバーに移管して引き続き運用している。現行の人間行動・表現学科は、平成 17 年度から組織的に人間行動学科と人間表現学科に移行するものの、今後最低 3 年以上は存続する。人間行動・表現学科としてのコンテンツの充実と在籍学生への新学科情報の提供、また、2 学科への移行に伴う運営や財政上の措置方法など、残された課題は依然として多い。

(人間行動・表現学科長 柳田泰義)

## 2.4. 人間形成学科設置準備委員会

### 1. 準備委員会の運営

発達科学部が 4 学科に再編されることの確認とともに、学科再編に伴う学科所属メンバーが承認されたのは、平成 15 年 7 月の教授会においてであった。以来、人間形成学科所属メンバー全員による人間形成学科会議が開催され、人間形成学科の履修コースやカリキュラムのあり方について議論が積み重ねられてきた。平成 16 年 3 月教授会では、発達科学部新学科設置準備委員会を立ち上げることが承認された。平成 16 年 4 月、人間形成学科に設定されることになった 4 つの履修コース（心理発達論コース、子ども発達論コース、学校教育論コース、教育科学論コース）から設置準備委員を各 1 人選出し、そのとりまとめ役（学科世話人）として委員長（佐藤眞子）を決定し、人間形成学科設置準備委員会が発足した。

設置準備委員会では、新学科のカリキュラム案に関する検討を中心に、学科の理念や入試方式等について議論を重ね、また、その議論の内容を人間発達科学科の所属講座に持ち帰り、それぞれの講座会議で議論するという手順で、新学科所属メンバー全員の意向が反映されることを目指した。

### 2. 人間形成学科の「学生受入れ方針」

人間形成学科では以下のとおりの「学生受入れ方針」を提示した。

「人間は生涯にわたって発達し続けるものであり、乳幼児から成人・高齢者にいたるすべての人々の発達を保障するために、教育や文化、福祉等の環境と望ましい『人間形成』の在り方を考えていくことは、今日ますます重要な課題になってきている。

人間形成学科では、人が相互に支えあいながら人として育ち、育てられていくプロセスを、生活に根ざしながら、理論的、実証的に探求していこうとしている。ここでは、科学に裏づけられた人間理解の方法を探索する一方で、人々に対する豊かな共感能力を培い、社会のさまざまな問



題に柔軟に対応できる専門家を養成することを目指している。

従来の学問分野にとらわれず、人間を様々な側面から深く理解したい人、人間の発達にかかわりたい人、そして何よりも人々と感動をともにしたい人、を求めている。」

### 3. 入学者の選抜（入試方式）

入学者選抜制度については、平成 15 年度の「新学科体制入試方式検討委員会」において、審議が重ねられていた。学科を単位とした入試を行うことは従来どおりである。人間形成学科の入学定員は 90 人で、そのうち一般選抜前期日程 65 人、後期日程 20 人を募集人員とし、社会人特別選抜の募集人員は 5 人と決定した。前期日程は文系受験コース、理系受験コースいずれでも可能とし、後期日程は学部共通小論文受験とした。履修コースについては、「学生募集要項」に「修学案内」として 4 つのコースをあげ、心理発達論コース・30 人、子ども発達論コース・20 人、学校教育論コース・30 人、教育科学論コース・20 人と受入れ可能人数を示した。また、履修コースへの所属に当たっては、「本人の希望及び学業成績等を考慮し、入学 1 年後に決定します」と掲載した。志願者・受験者・合格者・入学者の実数については、『2004（平成 16）年度発達科学部年次報告書〔資料編〕』を参照されたい。

### 4. 教育

#### (1) 人間形成学科カリキュラム編成

人間形成学科の研究と教育の特色は、人間の生涯にわたる発達過程について研究し、その支援について考えることであり、人間形成を支える社会や文化のありようを探り、人がこれまで以上に人間性豊かに生きていけるよう、その方途を追究しようとするものである。設置準備委員会ではこうした特色を生かすべく、学科共通基礎科目、学科共通専門科目、コース専門科目等を含む人間形成学科全体のカリキュラム編成について議論を重ねた。その結果、各履修コースの垣根を低くし、従来以上に学科共通科目を多くして、学科単位で教育する方向を目指すことにした。カリキュラムの構造は、全学共通科目の「教養原論」「外国語」「健康・スポーツ科学実習」「情報基礎」（必修単位合計 30 単位）の他、学部共通科目として、「発達科学への招待」「発達科学演習」「インターンシップ」（必修 4 単位）、学科共通基礎科目として「心理学入門」「発達心理学概論」「子ども文化論」「子ども教育論」「教育学概論」「教育の経済学」「人間形成学特講」（必修 12 単位）をおいている。また、学科共通専門科目としては、「発達と人間形成科目群」と「人間形成と社会・文化科目群」の 2 つの科目群をおき、それぞれの科目群から 2 科目以上選択し、20 単位以上を選択必修とすることにした。さらに、コース専門科目については、心理発達論コース（必修 16 単位、選択必修 24 単位）、子ども発達論コース（必修 28 単位、選択必修 12 単位）、学校教育論コース（必修 12 単位、選択必修 28 単位）、教育科学論コース（必修 26 単位、選択必修 14 単位）、合計 40 単位を課すこととした。卒業研究は 10 単位、自由選択は 8 単位である。

#### (2) 転換導入教育・少人数教育

発達科学部では学部共通の必修科目として「発達科学への招待」と「発達科学演習」を 1 年次前期に配置しており、学部が目指している「発達科学とは何か」について導入していこうとしている。また、人間形成学科では、1 年次に学科共通基礎科目として人間形成に関する入門のための講義を 6 科目用意し、転換・導入を図ろうとしている。

さらに、2 年次からはコース専門科目を受講することになるが、これらの科目は教職のための科目を除くと、授業形態が講義であっても、ほとんどの科目で受講生が 30 名を超えない科目

となっている。研究法や演習等の科目では受講生 10 名以下のものも数多く配置され、従来以上にきめ細かい教育が可能なカリキュラムとなるよう工夫した。

### (3) 履修コース分けについて

平成 17 年度入学生に対しては、入学時ガイダンスで学科を単位とした総合的カリキュラムとなっていることを強調するとともに、履修コース分けについての方針と方法の説明を行うこととした。コース分けは、希望コースの人数に偏りがある場合に限り、選抜を実施する予定である。

## 5. 広報

### (1) 高校生への説明会

平成 16 年 8 月 2 日、3 日の 2 日間、学科再編後の新学科体制について、高校生への大学説明会が開かれた。コース毎に分かれた説明会では、教員による教育内容の説明の他、在学中の学生や院生による説明も加わり、高校生らは熱心に説明に耳を傾けた。

### (2) 人間形成学科のホームページ

新学科のホームページを立ち上げ、学科紹介、コース紹介を行うとともに、学科所属メンバー各々の研究内容を掲載した。また、「学科のカリキュラムの特色はどこにあるのか」「履修コース分けはどのようにするのか」「卒業研究をするときのゼミ所属の決定はどのようにするのか」「臨床心理士やカウンセラーになるには、どのコースがふさわしいか」といった受験生からの「よくある質問」についての回答を掲載した。

人間形成学科のホームページの管理の仕方及び内容構成については、設置準備委員会内で十分な検討がなされなかったため、来年度からの課題となった。

## 6. 研究

平成 16 年度までの研究推進は主として、講座単位で実行されていた。平成 17 年度新学科発足後は、学科を単位とした研究活動として、プロジェクト研究、公開講座、講演会等の計画、実行が望まれる。これも来年度からの課題としたい。

(人間形成学科世話人 佐藤眞子)

## 2.5. 人間行動学科設置準備委員会

### 1. はじめに

平成 17 年度誕生する「人間行動学科」設立に関わる事項を検討するために、設置準備委員会が組織された。

平成 16 年 4 月 9 日、第 1 回設置準備委員会にて、以下の 10 項目を今年度の検討課題とした。

#### (1) 学科運営方法について

#### (2) 学科内事務分担について

#### (3) 教務・学生関係について

カリキュラム	入学後の指導体制	コース分けの方法
卒論の指導体制	卒業研究発表会	卒業証書の授与方法

#### (4) 入試について

入試任務分担について	判定会議について
------------	----------

#### (5) 人事について

#### (6) 予算について

- (7) 学科ホームページについて
- (8) 学科プロジェクト研究の実施について
- (9) 学科シンポジウムの開催について
- (10) 外部評価への対応

新学科設置準備に関わる学部としての検討事項について検討するとともに、上記の課題の検討を行った。なお、今年度、設置準備委員会は11回、学科会議は13回開催された。

以下に、学科運営、教務・学生関係、入試、予算及び研究についての検討結果を報告する。

## 2. 運営

学科に関する意思決定は、審議事項の内容あるいは緊急性によって、設置準備委員会にて、学科会議が設置準備委員会のどちらかで審議するかについて決定するという方針で行った。また、設置準備委員会にて、学科会議の議題について事前打ち合わせを行った。今年度の大半の審議事項については、学科会議にて意見交換を行った後、決議した。学科会議の成立要件等の規則は特に決めなかったが、審議事項については出席者の総意をもとに決議することを旨とした。しかし、採用人事における専門分野については、投票によって決定した。

さらに、学科の運営に当たり、学科内に「教務・学生委員会」、「入試検討委員会」、「電子情報専門・広報委員会」を設置し、それぞれの委員会に委員長を置いた。各委員会に関わる検討事項が出てきた場合、世話人がその事項について委員長に検討を依頼し、委員長は学科会議にて審議結果を報告するとともに、提案等を行った。

設置準備委員会及び学科内各種委員会は、学科会議をスムーズに運営する上で十分な役割を果たしたものと評価される。

## 3. 教務・学生関係

### (1) カリキュラム

学科を単位とした総合的カリキュラム体系が作成された。その作成に当たっては、1年次に前期・後期合わせて11科目22単位の学科共通科目を履修できるように配置することによって、学科及び各履修コースの基礎となる内容を学習できるよう意図した。さらに、学科共通専門科目として、選択必修14科目28単位を2年次前期から3年次前期にわたり配置することによって、人間行動を考える上で必要となる幅広い内容を学習できるよう意図した。

### (2) 入学後の指導体制

「新入生に対する履修指導及び学生と教員との親睦を深める」目的で、毎年創立記念日に新入生研修会を行うことを決定した。また、1年次学生の指導については、基本的に学科長が行うことを確認した。

### (3) コース分けの方法

コース分けを行うに当たって、1年次の成績(全学共通科目,学部共通科目,学科共通科目),面談等を参考にすることが考えられるが、継続審議中である。その他、卒論の指導体制、卒業研究発表会、卒業証書の授与方法については、今後検討する。

## 4. 入試

### (1) 社会人入試(10月2日・3日)

新学科での初めての入試(英語,小論文,面接)が行われた。募集人員は2名である。2名の受験生に対し1名の合格者であった。欠員1名は前期日程に当てる。

### (2) アドミッション・オフィス(AO)入試(第1次選考11月6日,第2次選考12月4・5日)

AO入試のリーフレット「2005年度アドミッション・オフィス入試案内」を作成し、主にこれまで学部に入学者の出身高等学校に郵送した。初めてのAO入試であったが、募集人員12名のところに志願者が82名であった。第1次選考合格者は35名であり、第2次選考(最終合格者)は12名であった。今回のAO入試の総括的議論から、今後、健康発達論及び行動発達論コースのアドミッション・ポリシーを入れたAO入試の可能性について検討を行うこととなった。

(3) 個別学力検査(2月25日)

前期日程については、募集人員超過合格者数を2名とした。募集人員26名のところ、志願者数66名であった。合格者は、29名であった。

(4) 高校生への説明会(8月2日・3日)

高校生への説明会には、両日ともに70名を超える参加者があった。学科としては、事前に新学科の設立趣旨やその特徴、AO入試及び各履修コースの内容等について検討を行い、高校生に分かりやすい説明となるよう心掛けた。

5. 予算

学科予算の中に「学科共通経費」を設定することとした。その他、管理方法等については、継続審議中である。

平成17年度予算要求として、1)「人間行動学科新設に伴う人間行動力測定室の整備(設備関係費、営繕関係費)」、2)「社会調査士資格取得のための整備(設備費、運営費、営繕費)」を、さらに、平成18年度教育改革経費として、「人間行動学科の新設 地域と連動した人間行動解析システムの構築」を申請した。

6. 研究

人間行動学科所属の教員が参画するプロジェクトを模索する過程で、平成16年度教育研究活性化支援経費の要求書「地域との連携を目指したアクティブ・ライフスタイル実践のためのインターネット・システムの構築」を提出した。

7. おわりに

既存の児童発達論、成人学習論、健康発達論、身体行動論の4講座及び人間科学研究センターの所属教員から構成される人間行動学科が抱える検討課題は多かったものの、各教員が新しい学科を充実させようという気概に満ち、活発な議論が展開された1年であった。しかし、継続審議やほとんど審議できなかった課題も残されており、今後、議論が必要である。

(人間行動学科世話人 岡田修一)

## 2.6. 人間表現学科設置準備委員会

設置準備委員会の平成16年度の活動内容は、基本的に人間表現学科の発足に向けてのさまざまな準備の最終段階に関わるものであり、具体的には対外的な情報発信(広報)、授業科目や卒業要件等の教育課程の最終的な確定作業、入試方法(実技検査)の検討等である。

### 1. 対外的な情報発信(広報)

#### (1) 高校生説明会の開催

平成16年度前半に行われた高校訪問を除き、表現学科として数多くの高校生と実際に接したのは8月2日、3日に開かれた高校生説明会である。説明会では、高校訪問で指摘されたことを踏まえて、新しい表現学科の理念、これまでとは根本的に異なる新しい履修コースの

理念や特徴などについて十分な時間を割いて説明を行った。参加した数多くの高校生や保護者が大きな関心を寄せ、また、入試方法を中心に活発な質疑応答が行われるなど、説明会は成功裏に終わった。当説明会で得られた貴重な情報は、その後電子メール等を介して個別に寄せられた問い合わせ等と併せて、表現学科の今後の広報活動に有効に活用していく予定である。

## (2) ホームページの立ち上げ

表現学科のホームページ暫定版は、他学科と同様に平成 16 年 3 月下旬から公開されていたが、人間表現学科独自のホームページは、学科で開講される予定の授業科目の名称や内容等がほぼ確定するのを待って、平成 16 年 10 月 20 日付けで公開した。トップページのデザインはすっきりしたものとし、また、全体の構造は学科としてのまとまりを前面に出したものとなっている。コンテンツは、学科紹介・教員一覧・教育内容・入試情報・ENGLISH・GALLERY・学内情報・大学院修士課程・LINK から構成されているが、より多くの人アクセスし、また、より多くの受験生が当学科を志願してみたいくなるような魅力あるものに充実させていく予定である。

## 2. 教育課程の確定作業

教育課程の検討に際しての基本的視点は、人間表現学科の理念、学生受入れ方針や養成しようとする人材像に照らして、必要十分なカリキュラムが学科として構築されているかどうかである。多くの時間を割いて検討した具体的項目は、表現学科の履修要件、開講授業科目の精選、新旧授業科目の対応、履修体系の概念、時間割編成シミュレーションなどである。授業科目の検討過程において非常勤講師任用の財源問題が浮上し、当初開講する予定であった科目を止むを得ず断念したものもある。学科教員総勢 16 名という小規模組織にあって、他学科で開講される予定の近接領域科目を活用するなどの方法で対応したが、人事計画も含めて今後の見通しを立てておく必要があるだろう。

## 3. 入試方法の検討

前期日程個別学力試験の実技検査に関して、人間表現学科の理念、学生受入れ方針や養成しようとする人材像に照らしてどのような内容が相応しいか、その基本的考え方及び枠組みについて検討を行ってきた。議論の中心は、差し当たり平成 17 年度実技入試の学科としての基本的な枠組みの策定だったが、今後の学科入試のあり方や可能性についても議論し、AO 入試の導入の是非を含めて引き続き検討を重ねることとなった。

## 4. その他

新しい表現学科の教育・研究を軌道に乗せて発展させていくためには、ハード・ソフトの両面で基盤整備が必要である。学科再編に伴う学部内予算措置で、「総合的パフォーマンスの実験的創造」のためのギャラリーの設置と楽器の整備等が行われたが、表現学科としての特色ある教育・研究を推進するためには決して十分とは言えず、基盤整備のための財源確保のために、さまざまなチャネルを通じた予算請求を今後も引き続き行っていきたい。

また、現行の教員研究室や学生指導室等は、人間行動・表現学科をもとにした配置となっている。従来とは異なる新しい履修コースの特色や理念を発展させていくためには、教員あるいは学生間の日常的な交流を活性化することから、研究室や演習室の再配置の可能性についても、現在担当者を中心に検討中である。

(人間表現学科世話人 小高直樹)

## 2.7. 人間環境学科設置準備委員会

### 1. 運営

学科再編の中、現人間環境科学科は新たに人間環境学科として発足する。1人の教員の他学科への異動が生じたが、4履修コースの構成はほぼ現状のままでの再出発である。そのため設置準備委員会の運営は現学科運営委員会（学科長と4講座主任の5人で構成される）で行われた。学科主体の運営をより鮮明にするために、入試関連等の事項は新学科会議で構成員に意見を求めたが、それ以外の事項は運営委員会で意志決定した。

設置準備委員会の中に、「新学科教務委員会」「人間環境学概論・総論検討委員会」「学科電子情報専門委員会」を設置し、運営委員会と連携をとりつつ、新学科の体制作りの実務として活動した。

### 2. 人事

学部人事委員会で、1人の採用人事が認められ、設置準備委員会で“人間環境学科にとってより相応しい採用人事について”を検討した。当初は2つの分野で意見が分かれたが、最終的には全員一致で専門分野を「フィールド活動を行う生物学にもとづいた環境科学」として公募することを決定した。この公募要件に基づき採用募集され、2月9日の学部教授会で採用案件が決定された。

### 3. 入試

(1) 社会人特別選抜（定員5人）では5名の志願者があり、4名の合格者を決定した。4名全員の入学手続き完了時点で、内規に基づき1人の欠員は前期日程の定員に組み入れることを確認した。

(2) 前期日程・後期日程選抜において、理系受験コースの志願者数の減少が危惧された。全国的な理系離れの影響が大であるが、特に前期日程理系受験コースについて2.6倍（H15）、3.9倍（H16）、2.5倍（H17）と推移してることから、今後の受験者の動向を分析する必要がある。

(3) AO入試について、すでに平成18年度自然環境論コースを中心にした内容で実施することが決定されている。設置準備委員会で具体的な実施内容について検討しているが、以下に自然環境論コースの中に設置されている「検討委員会」の中間報告をする。

#### AO入試の検討と実施準備

人間環境科学科では、自然環境論講座から出ていたAO入試実施の提案について、平成16年1月に検討を初め、平成18年度実施の方向を学科会議において決定していた。これを受け、4月教授会で、センター入試を課すという条件のもとで人間環境学科としてのAO入試実施（平成18年度から）が討議の上、承認された。その後、募集人数、センター入試の内容（教科・第一段階選抜条件）、選考方法の3点を中心に検討が進み、10月には学科会議でその内容について報告し議論された。その議論を参考に、学科運営会議で意見の集約・調整を図り、学部のAO入試実施委員会の議を経て、11月教授会において、募集の概要の説明と、選考科目等の提案に至り、審議の上、承認された。1月の学科運営会議では、未確定であった募集人数について、これを8名とすることで合意をみた。さらに、2月の同会議で日程案を決定、3月までに具体的な選考方法を決定することを確認した。

#### 選抜方法等の案の内容

第1次選考【書類審査（調査書、志望理由書、記述書）】の合格者に対して、第2次選考【理

科の科目に関する総合的な能力の調査（ポスター・セッション）、面接（筆記を含む）】を実施し、第1次選考結果と第2次選考結果を総合して選抜を行い、さらに、大学入試センター試験を考慮して合格者を決定する。

#### 4. 教育とカリキュラム

一昨年の新学科準備会議で、学科共通科目を充実するために「人間環境学概論」「人間環境学総論」「人間環境学特論」「発達環境学特論」「人間環境学総合演習」の開講に向けて検討することが決定された。このことを含めて、現学科の教育理念をよりよい形で継承しながら、広範な専門領域を有する中で、学科主体のカリキュラムをいかにして構築するかを重要課題に「新学科教務委員会」と「人間環境学概論・総論検討委員会」で検討した。

##### (1) 新学科教務委員会

発達科学部における人間環境科学のあり方、さらに、学科主体のカリキュラム体系の構築を目指して以下の5項目について議論し決定した。

##### コース専門科目の決定

各講座より提案された授業科目について、人間環境科学にマッチしているかの検討や、履修コースの垣根を低くする目的で、お互いにコース専門科目として設定するために協議した。結果としてコースに差異はあるものの一定の成果が得られた。特に、社会環境論コース開講の「環境経済学」を学科共通の専門性に必要と判断し、すべてのコース専門科目に設定した。この間、非常勤講師科目の大幅な削減問題が生じるなどで、他学科・他学部の科目も対象に検討をし、自然環境論コースと数理情報環境論コースを中心に13科目（他学科6科目、他学部7科目）を組み入れた。

##### 専門基礎科目の決定

従来から設定されている科目を、基本的には踏襲することになった。コース配属が2年次の4月であり、コースごとに必要単位数に大きな不均一があると学生の履修計画に影響が出るのが避けられないということから、科目数を揃えることを前提にして議論を行った。結果としては、「生活環境論コースと社会環境論コースは8単位、自然環境論コースと数理情報環境論コースは14単位」と部分的に統一された。

##### 教養原論科目の決定

大学教育研究センターの平成18年度からの大幅な見直しを踏まえて、教養原論科目の履修方法について検討した。結果として、履修条件にコースの違いがあるものの統一して14単位とした。

##### 学科共通科目の決定

1年次前期「人間環境学概論」を転換導入教育として人間環境科学への重要な入り口として、また、人間を取り巻く様々な環境に関わる諸課題を学んでいく上で基礎となるものとして設定した。1年次後期に、専門教育・研究への橋渡しとして展開する「社会環境概論」「生活環境概論」「自然環境概論」「数理情報環境概論」を設定した。3年次に、コースの専門性を勉学しながら、学科理念の原点に立ち戻り、人間環境科学の多様な研究領域を総合的・複合的に学習する「人間環境学総論」「人間環境学特論」「発達環境学特論」「人間環境学総合演習」の4科目を設定した。これらの科目の開講は3年後で時間的な余裕もあり、学科として融合した内容充実に向けて今後重点課題として構想する。

しかし、「人間環境学総論」は「人間環境学概論」からの連動した科目として設定された経

緯から，人間環境学概論・総論検討委員会で早急に内容を検討することにした。

#### 体系図・構造図の作成

学科や履修コースごとのカリキュラムを視覚的に把握する目的で，カリキュラムの体系図と構造図を作成した。今後の更なる検討で修正の余地はあるが，学科としての統一性を鮮明にするべく，試行錯誤の末に完成した。

#### (2) 人間環境学概論・総論検討委員会

人間環境学概論は，人間を取り巻く環境問題をキーワードに多様な学問分野から検討することを目的にしたオムニバス形式の講義である。特に，初学者向けの講義であることを考慮し，問題の構造をできるだけ分かりやすい方法を提示しながら，人間環境学の可能性を理解させ，それへの関心を喚起することを目標とした。具体的には，これまで蓄積された一定の経験を継承し，現学科の「人間環境科学概論Ⅰ」を若干の修正を加えながら踏襲することで，初年度は以下の内容とした。

- 
- |                   |                    |
|-------------------|--------------------|
| 1) はじめに：現代日本の環境問題 | 2) 現代国際社会の環境問題     |
| 3) 酸性雨について        | 4) 気候変動の諸問題        |
| 5) オゾン層の破壊と紫外線環境  | 6) 森林の破壊と種の保存      |
| 7) 都市と環境問題        | 8) 住宅と環境問題         |
| 9) 食生活と環境問題       | 10) バイオテクノロジーと環境問題 |
| 11) リスク評価と統計学     | 12) 現代日本の環境法・政策    |
| 13) 環境保護に向けた取り組み  |                    |
- 

人間環境学総論は，対象が3年次生であることを勘案し，4コースがそれぞれ持つ専門性を踏まえた内容になること，担当する教員の専門性を前提にした内容になること（すなわち，初学者向けの「わかりやすさ」を追求するよりも，むしろ一定の専門知識を応用した内容となること），それにもかかわらず，全体として人間環境学科としての統一性ないしそのアイデンティティを感じさせる内容にすることを念頭に構想されることを確認した。そのため，従来の単なる「オムニバス方式」をとることを避け，全体を4コマずつの3パートに分割し，それぞれのパートにおいて個別のテーマを検討する「シンポジウム方式」をとることとした。

具体的には，「環境の変化」「環境の変化に対する生物の応答」「環境の変化に対する人間の応答」のテーマ（いずれも仮題）に沿った3パートを考える。各パートでは，3コマを講義形式とし，そこでのテーマに関連する専門知識を有する教員が複数のコース（講座）から出て講義を担当する。最後の1コマでは，担当教員（3名）が参加し，質疑応答を含む学生との討議を行う。この方式をとることで，一定の専門性が確保されるとともに，学生の学問的意欲の向上も期待される。

3つのテーマについては，専門性を維持するため，安易に結合することは避けるべきと考えるが，3年後の開講に向けて，学科としての統一性を考慮し，できるだけ相互の関連性を考慮しながら，全体としてのまとまりを作り上げるよう構想されることが課題である。

なお，担当者の入れ替え及び内容上のバージョンアップについても，今後さらに詰める必要がある。従来と同様，共通科目に関する委員会を設置し，内容や担当者の見直し等に対して責任を持った体制の構築をすべきである。



## 5．広報

### (1) 高校生説明会

8月2日、3日と2日間、就職・広報専門委員会主催による高校生説明会を開催した。新学科の理念、入試方法、学科共通科目、履修コースの概要、コース配属等を説明した。その後、高校生のコース希望に分かれて履修コースの説明会を行い、それぞれのコースの特色や新カリキュラムの説明を行った。

### (2) 新学科電子情報委員会報告

来年度からの新学科への移行を踏まえて、新学科ホームページを8月より公開した。

新学科に関する電子メールによる問い合わせ（5件）に回答した。

（人間環境学科世話人 白倉暉弘）

### 3. 各種委員会

#### 3.1. 教育

##### 3-1-1. 教務委員会

###### (1) ゲストスピーカー制度

現実社会と大学教育を結びつけるための方策の一つとして、時間単位で非常勤講師を活用する制度としてのゲストスピーカー制度を、中期計画より1年前倒しで実施した。1つの授業科目に対して、半期に2回を限度として提案を募り、前期30件、後期26件、計56件を実施した。費用は、外部資金によって実施した。この制度の有効性の検証は、今後の課題である。

###### (2) 成績評価の厳格化

成績評価の厳格性を確保するための課題について、教授会において提案を行い、注意を喚起した。具体的な実施については、今後の課題である。

###### (3) 教育実習

昨年度からの懸案事項であった、教育実習の実施場所を附属校園に集中することに関して、発達科学部の学生については、原則として附属校園での実習に申し込むように指導し、その方向に移行するよう試みた。その結果、本年度の教育実習での実習者は以下のように分布した。

幼児教育実地研究<5単位>：附属幼稚園(7人)、一般校(5人)：計12人

障害児臨床実習<3単位>：附属養護学校(8人)：計8人

児童教育実地研究<5単位>：附属住吉小学校(21人)、附属明石小学校(11人)、  
一般校(25人)：計57人

中等教育実地研究<5単位>：附属住吉中学校(22人)、附属明石中学校(13人)、  
一般校(46人)：計81人

中等教育実地研究<3単位>：附属住吉中学校(3人)、附属明石中学校(2人)、  
一般校(16人)：計21人

また、教育実習が、学部における通常授業と重複する弊害を最小限にするために、附属校園における実習時期を、9月期に集中するように各附属校園に要請し、これまでに比べ、その調整は進行した。

教育実習に関して、可能なものは全学的に統一的に実施する方向が、学部教務委員会と、全学教務委員会及び学教職専門委員会で検討され、事前実習・事後実習については、その方向が確認されたが、準備不足のため、平成17年度については、従来どおりの実施ということになった。

教育実習の要綱の見直しの必要性が、委員会内外で指摘され、その検討を行った。実際の見直し作業は今後の検討課題とされた。

###### (4) 発達科学演習

発達科学演習を27名の教員で担当し、受講生を最大12名になるよう各教員に割り振った。その際、受講生から第1希望から第10希望までとり、他学科を優先して配属を決めた。授業修了後、教員及び学生にアンケートをとった。その結果、授業内容、進め方、指導等について、概ねよい評価を得た。さらに、効果を高めるため、討論の仕方が身に付いたとの評価がよかった教員によるFD講習会を開催した。次年度から、単位数を1単位から2単位にすることとした。

#### (5) 授業概要の電子化

現在、すでにシラバスは全面的に Web 上で公開されている。さらに、来年度には冊子体の廃止を行い、Web 版に一本化する予定である。これと合わせ、今年度末には学科再編に伴う新カリキュラムへの移行体制を整えた。加えて、シラバス公表からさらに学生とのコミュニケーションや成績評価まで含む包括的な教務システムの将来的な必要性を視野に入れ、現行システムの他にサードパーティ製の教務システムも合わせて仕様の比較を行い、現時点での可能性と問題点を検討した。

#### (6) 学生懇談会の実施

第 2 回学生茶話会（懇談会）を 12 月 1 日に実施した（13：30～15：30 於大会議室）。参加者は 27 名（学生 18 名、教務委員 5 名、事務 4 名）。昨年度開催された、主として学生生活の向上を目的とした学生茶話会を承けて、今年度は主として教育・学習環境についての意見・要望を取り上げた。学生からの意見として、例えば、時間割編成上、履修困難な授業科目が存在すること、教員によるガイダンス以外に学生による履修アドバイザーを常置してもらいたいこと、あるいはキャップ制が履修上大きな障害となっており、その撤廃・緩和を検討してもらいたいことなどがあげられた。このほか、学生アメニティ施設の整備についても多くの要望が寄せられた。このように直接学生の意見・要望を聞き、意見交換する機会を今後も定期的開催し、大学として教育・学習環境の整備、学生サービスの向上につなげていくべきである。

#### (7) 履修体系表等の作成について

教育担当理事からの平成 16 年 8 月 5 日付け要請により、発達科学部履修体系表を作成した。作成に当たって必要とされた項目は次の 6 点であった。

学生受入れ方針、全学共通教育及び専門教育の配置、必修科目と選択科目のバランス、転換導入教育・少人数教育への取組み等に関わる履修体系作成の基本的考え方

履修体系の概念図

年次配当表

全学共通教育の履修要件並びに学部履修要件

年次別開講講義数（必修、選択必修、選択等の区分別）、担当教員数（専任定員数及び兼任教員数；いずれも教授、助教授、講師、助手等の区分別）

その他、履修体系に関わる特記事項

発達科学部では平成 17 年度より学科改組を予定していたため、これらの作成に必要な情報は新学科設置準備委員会より得た。本原稿の学務課への最終提出は 1 月 24 日であった。学生受入れ方針を始めとする履修体系の基本的考え方や年次配当、履修要件などは新学科設置準備委員会でも相当の議論をしていたため、集約に手間取ることほとんどなかったが、履修体系の概念図の作成には苦慮した。教育担当理事の説明によれば、このような「履修体系の概念図は各科目履修の際には、学生に分かりやすく示されているべきもの」であり、その点では今回の履修体系の概念図作成により、新学科カリキュラムがより充実したと考えられ、平成 17 年度学生便覧にも盛り込むことにした。

#### (8) 各種取扱い等の改正

平成 17 年度からの学部改組と、新カリキュラムの実施に併せて、教務関係の各種取扱い等について改正を行った。改正したものとして、「神戸大学発達科学部規則第 7 条ただし書きに関する申合せ」「学期末試験における不正行為に関する取扱い」「『卒業研究』資格認定制度について」

「入学前既修得単位の認定に関する内規」などである。

#### (9) 学生便覧の改定について

平成 17 年度より学科改組を予定しているため、従来の学生便覧を改定する必要が生じ、その原稿作成作業を行った。改定作業は、学部規則改正や新学科へ移行するためのカリキュラム改定などが大半を占めたが、今回の学生便覧改訂を期に学生便覧から法令集を削除するとともに、体裁を現行の A5 サイズから A4 サイズへと変更した。

(教務委員会委員長 蛭名邦禎)

#### 3-1-2. 初等教育委員会

初等委員会は、幼稚園・小学校免許コースである初等教育学コースの維持運営を全学部的にサポートする委員会であり、コース実務には児童発達論コースと教育科学論コースより選出のコース担当教員が当たっている。平成 16 年度の初等教育学コース運営における主なトピックは、次のようなものであった。なお、本年度コース所属学生の現在数は、2 年次生 36 名、3 年次生 37 名、4 年次生 31 名（留年学生などを除く。）

6 月には 4 年次生向け教員採用試験セミナーを、次の内容で 3 回実施した。(1) 6 月 1 日(金)「面接のポイント 何をどうアピールするか」講師：高田嘉英氏(元神戸市教育委員会)、(2) 6 月 15 日(火)「模擬授業の実習と講評 授業の導入をどうつくるか」講師：鎌田真幸氏(附属明石小学校)、(3) 6 月 29 日(火)「先輩が語る教員採用試験 昨年の体験をもとに」講師：井川喜美子氏(神戸市立箕谷小学校)・馬場淑子氏(西宮市立六甲北小学校)。

12 月 4 日(土)には 2、3 年次生による「初等シンポジウム」を開催した。本年のテーマは「初等教育の最前線」で、サブテーマが(1) 小学校英語教育、(2) キャリア教育、(3) 道徳教育。サブテーマ毎に学生にグループを形成させて調査結果を発表し、後に全体討論を行った。コメントーターを附属明石小学校教諭数名にお願いした。

平成 16 年度小学校教員採用状況は次のとおり。大阪府 4 名 大阪市 2 名 神戸市 2 名 兵庫県 1 名 滋賀県 1 名 富山県 1 名 長野県 1 名(以上 12 名)

・ 6 月 23 日(水) 卒業論文構想発表会 2 年生担任

・ 6・7 月 3 年次生ゼミ分け 3 年次生担任

ガイダンス 6 月 30 日(水) 希望調査実施 7 日(水) 決定会議 9 日(金)

・ 10 月 2 日(土)～3 日(日) 3 年次編入学入試 担当教員ほぼ全員

面接官 4 名

・ 12 月 5 日(土) 初等シンポジウム 2 年次生担任

(平成 15 年度は発達国際シンポで代替、平成 14 年度は 12 月 7 日(土)に実施、テーマは「学力問題をどう考えるか」)

・ 2 月 14 日(月) 卒業論文発表会 3 年次生担任

(初等教育委員会委員長 吉永 潤)

#### 3-1-3. 教育実習検討委員会

教育実習検討委員会は、新学科体制の学生が教育実習を迎える平成 19 年度からの教育実習のあり方を検討することを目的として、平成 16 年 7 月の教授会において設置が承認された。平成 16 年度は、委員長を含め計 4 名で構成している。

本委員会の目的は、従来から問題とされていた学生の教育実習期間と大学の講義期間との重複（いわゆる二重履修問題）を可能な限り解消する実習形態の構想である。教育実習は1ヶ月間にわたるため、この期間中の学部講義を受講できないことは講義の約3分の1近くを受講できないことを意味し（その中には教職関係科目も含まれる。）、大学教育の質の保証という観点から見て深刻であり、大学評価の観点から見ても問題解決が求められる。

この問題の解決には、教育実習を大学休業期間である9月、ないし2、3月に集約して実施することが望ましい。そしてそのためには、実習生を、教育実習実施期間に関して多様な広がりを持つ一般校（ほとんどの場合、学生出身校）から附属校園へと集約すること、かつ、附属校園において大学休業期間中に実習を実施すること、の二点につき附属校園側の合意を得る必要がある。しかし、この措置は、附属校園の実習受入れ負担の増加を意味し、また、実習時期についても、特に3学期の2、3月は、児童・生徒の指導の観点から難しさが予想される。加えて、近年、教員免許取得希望者数が増加してきている現状がある。

以下、具体的に、平成17年度実習（予定）者数をもとに問題を概観する。

小学校実習に関しては、平成17年度実習生からは基本的に附属2校に集約して9月に実施することに関して合意が得られており、問題はほぼ解決を見ていると言える。しかし、幼稚園実習に関しては、平成17年度で見ると異例の19名の実習希望者がおり、幼稚園の一回（1ヶ月）5人という現行受入れ数をもとにすれば4ヶ月を要する計算となり、休業期間中の実習集約は不可能となっている。また、中学校実習は、9月に集約して実習を実施する方向に大きく動いているが、教科によっては教諭数に比して実習生数が著しく多いため、9月への実習完全集約は困難で、5～6月及び10月にも実習実施予定となっている。高校実習は、附属校が存在しないため、59名が一般校（出身校）実習を予定している。

このような問題状況に対処し、実習集約に関して附属校園の合意を得るために、委員会として数度の討議を経た後、平成16年12月1日（水）に、附属校園6校種の教務担当、教育実習担当教諭を集めて第1回連絡協議会を開催した。そこでは、二重履修問題の解決の必要性を述べた後、以下のような検討課題を提示した。

9月及び2、3月に実習を集約して実施する可能性を検討する。

一回、一教諭当たりの受入れ実習生人数の変更可能性を検討する。

教科特性を考慮した上で、中学校教諭免許希望者の小学校での実習実施の可能性（教職免許法施行規則で可能）を検討する。

以上に加えて、学部としても、実習希望者の質的向上を図り、かつ安易な動機での実習履修を防止する意味で、次のような案を検討することを述べた。

次において「プレ実習講習」を数回実施し、その講習への出席を実習履修の条件として義務付ける。

年次終了時点までに取得しておくべき教科・教職科目の単位数を設定し、その取得を実習履修の条件として義務付ける。

以上につき、～ に関しては各附属校園で検討を依頼し、～ については本委員会での具体案の検討を約した。その際の意見として、附属校園での実習集約及び時期の限定に関しては、やはり難しさを指摘する声が多く出された。特に、幼稚園からは、一回当たりの実習生人数の増加に関して実習の質及び幼児への影響の観点から強い難色が示された。また、中学校からは、2、3月は3年生の入試への影響を懸念する発言が出された。他方、学部による実習前の学生指導に

関しては、実習生の質と意欲の向上という点で期待する声が多く出された。

第2回の教育実習検討委・附属連絡協議会は、3月25日(金)に開催された。まず、学部委員会から上記 について以下の検討状況を報告した。2年次実習前指導については、年2回程度を設定することを考えている。取得単位下限設定に関しては、各コースの意見を打診中で、現在のところ具体的な単位数の案には至っていない。その後、上記 ~ の検討課題に関して各附属校園での検討結果の報告があった。全体としては、受入れ実習生数の増大、2、3月実習の実施可能性ともに否定的であった。ただし、幼稚園からは、実習を2分し、前半2週間分(10日分)を毎週ごと分割して実施し、後半2週間分を集中実施して、一定期間における受入れ人数を増やすことは可能との案が出された。また、中学校免許希望者の小学校での実習実施の可能性については、今回は小中学校間で協議の機会がつけられなかったとのことで、今後の検討課題となった。

以上のように、現在のところ、受入れ人数増大と、2、3月期の実習実施を単純に要請するには相当の困難があることが分かった。したがって、今後は、例えば幼稚園の提案するような分割実習案などの実施可能性を検討し、学生の大学授業と実習の両立方法を模索していく必要がある。

(教育実習検討委員会委員長 吉永 潤)

#### 3-1-4. インターンシップ委員会

##### 1. 概要

平成16年4月28日(水)、F256において平成16年度インターンシップ説明会を開催した。82名の学部3年次生が参加し、その後開かれた一連の事前指導や受入れ先機関等とのマッチングの結果、最終的に51名の学生が本実習に参加した。年明けの平成17年1月の事後指導を経て、インターンシップ委員会による単位認定作業の結果、50名が合格、また1名が不合格となった。以下に本年度の取組みと残された課題を述べる。

##### 2. 本年度の取組み・キャリアサポートセミナーの開催(事前指導の充実)

発達科学部における「インターンシップ」は、平成15年度からカリキュラムの正規の自由選択科目(2単位、3年次生対象)として位置付けられて本格的にスタートした。平成16年度は、これまで別途に開催されていた“(業種別)就職セミナー”や“女性のためのキャリアアップセミナー”など、就職やキャリアサポートに関わる学部内の一連の取組みと有機的に連携させて、インターンシップの事前指導の質的・量的充実を図ることとした。これは、年度当初に開かれたキャリア関連委員会の担当者間において、これからの長い人生におけるキャリア形成の第一歩を踏み出そうとしている学生諸子に対して、学部として体系的に支援できるようなシステム作りが必要であるとの共通認識に至ったからである。具体的には、以下の表のとおり合計6回にわたる発達科学部キャリアサポートセミナーを開催し、積極的に外部講師を登用した。なお、インターンシップ参加希望者にはこのうち少なくとも4回(第1回~第3回から最低1回、第4回~第6回は必修)の受講を義務づけた。

平成 16 年度キャリアサポートセミナー（インターンシップ事前指導分）

	日時	テーマ	備考
第 1 回	5 / 26(水)	「自分は何者なのか？」/ キャリア形成の意味を知る。	導入とワークショップ
第 2 回	6 / 2(水)	「あなたにとって、人生の価値とは？」/ 現実の社会のあり方と自分との関係を探る。	ワークショップと講話
第 3 回	6 / 9(水)	「自分を語る」/ 自分の思いを点検するとともにコミュニケーションの仕方を学ぶ。	就活経験談，ワークショップと講話
第 4 回	6 / 23(水)	「人生をよりよく生きるための仕事への取り組み」について	講話
		コミュニケーションスキル（その 1）	ワークショップ
第 5 回	6 / 30(水)	コミュニケーションスキル（その 2） / 「自分を語る」	学生によるプレゼンテーション
第 6 回	7 / 14(水)	「ビジネスマナーとリスクマネジメント」	ワークショップ

3. 課題

(1) 一貫継続したキャリア教育との連携

平成 16 年度のインターンシップ参加者は最終的に 51 名にとどまり、昨年比 10 名以上の減となった。本年度は、前述のとおり、一連のキャリアサポートセミナーへの参加を事前指導としたために学生の負担が増大したことが参加数の減少につながったと考えられる。

セミナーそのものは参加した学生には大変好評であり、今後は、キャリアに対する学生の意識を高め、セミナーへの参加を促すシステム作りが必要であろう。こういったシステム作りは、大学入学後の低学年からの一貫継続したキャリア教育全体の中で体系的に構想すべきであり、年度後半に実施された CSC（キャリアサポートセンター）設置準備委員会による試行プログラム（低学年用セミナー）の来年度以降の展開と連動させながらその具体的内容を検討したい。

(2) 受入れ先開拓と外部制度の活用

インターンシップへの参加を最後まで希望しつつ、マッチング等の結果、参加できなかった学生も数多い。インターンシップへの期待がますます高まる中、やはり受入れ先をいかに開拓・確保するかが焦眉の課題である。本年度は、連続 2 週間ではない変則的な実習形態や、学生の学業に支障をきたさないよう調整をしつつ後期期間中の実習を認めるなど、昨年度の反省を踏まえた受入れ先の確保に努めた。しかし、受入れ先の開拓が基本的に各コースに委ねられている限り、限界があると言わざるを得ない。というのは、候補先の選定から学生の受入れ打診、インターンシップの趣旨説明、単位認定に必要な実習プログラムの内容作成などを各コースごとに行うには、余りにも大きな時間的・財政コストを要するからである。本年度は受け入れ先開拓のための臨時的な財政サポートが学部予算から得られたが、インターンシップ制度の充実と発展のためには、現行の支援体制では決して十分とは言えない。

学部財政が厳しい中、この問題の改善に、例えば関西経営者協会等が提供するインターンシップ制度などの外部のシステムを有効に活用する方法も考えられるだろう。また、最近では企業側が Web 上で発信している企画もある。発達科学部のインターンシップは単位認定の対象科目となっているので、外部制度との相乗りにには実習内容や期間、形式等の十分な吟味が不可欠であるが、多様な外部システムの有効活用も視野に入れない限り、教員の負担増という構造的な問題は決して解決されない。これもまたキャリア教育全体に関する学部としての将来ビジョンの中でその方策を検討すべきであろう。

(インターンシップ委員会委員長 小高直樹)

### 3-1-5. 博物館学芸員資格専門委員会

#### 1. 本年度の活動状況

##### (1) 博物館実習について

3年次生 20名に対し、事前実習説明会(7/14)と事前実習(8/23~26)を実施した。また、4年次生 11名の本実習は、15施設の受入れ協力の下に、さらに、事後実習は、12月1日に実施した。今年度は、11名の単位取得を認定した。

##### (2) 平成17年度博物館実習について

事前実習説明会(2/1)を実施した。事前実習内容を一部手直しし、ほぼ従来どおりに行うこととした。また、翌年度以降のカリキュラムの検討資料とするため、受講生にアンケートを実施することとした。

##### (3) 新カリキュラム編成に伴う「学芸員の資格に関する科目」の一部変更について

博物館法施行規則に定める科目に挙げられた「視聴覚教育メディア論」(1単位)に該当する科目として、「情報メディア活用論」に替え、「メディア論」を充当することとした。

#### 2. 今後の課題

##### (1) アートミュージアム構想とカリキュラムの検討

ヒューマン・コミュニティ創成研究センターにおいて、平成17年度に立ち上げ予定の旧灘区役所跡地を利用した子育て支援プログラムと連携して、ここに博物館機能を持たせるという「アートミュージアム構想」について委員会で検討を重ねてきた。カリキュラム内容の充実と本実習受入れ施設不足の解消を目指して、将来、ここで事前・事後をも含めた実習プログラムを提供する具体的な方策を検討する方向で一致した。旧灘区役所跡地利用に関する準備委員会に、委員長がワーキンググループの一員として加わることで本委員会活動とリンクさせることとした。

本資格取得に関する授業を、本学文学部、理学部及び発達科学部の3学部で別々に実施することをやめ、効率化を図るため連携して検討する必要がある。また、大学院生が資格を取得できるような制度の検討も必要とする。

##### (2) 担当講師の選任について

担当講師の選任は、従来、成人学習論講座が担当してきたが、平成17年度学科改組に伴う講座の解消並びにカリキュラムの検討結果とも連動することから、今後は委員会において調整する必要が生じることとなる。

(博物館学芸員資格専門委員会委員長 白杉直子)

### 3-1-6. 図書委員会

予算削減に伴う和洋雑誌の見直しとその方法について検討を行い、各講座に検討を依頼した。他大学の紀要等の受入れのスペースを確保するとともに、廃棄可能な紀要の検討を行った。研究室から返還された製本雑誌、図書について、廃棄図書リストを作成し、各学科に検討を依頼した。博士論文は社会科学系図書館において保管し、修士論文は人間科学系図書館で保管することを再確認した。

法人化に伴う会計システムの変更に伴う研究用図書購入方法に関する教員への説明を教授会に



において実施した。図書購入システムの一層の改善が期待される。また、土曜開館に向けての具体的諸条件の検討を行った。

(図書委員会委員長 廣木克行)

### 3-1-7. 実習観察園運営委員会

平成 16 年度は、7 月に委員会を開催し、活動計画及び予算について審議するとともに、実習観察園の抱える問題点について協議した。今年度は、実習観察園の新たな活用を図るため、教職員を対象とする花卉類やハーブ類の播種、育苗などを主とする栽培活動を企画し、実施した。また、随時、農場便りを発行し、教員控室及び実習観察園に掲示した。12 月には大阪教育大学で開催された近畿地区教育系大学農場等協議会に委員が出席し、独法化後の農場等のあり方について協議した。来年度に向けて、さらに、教職員・学生の実習観察園の有効活用や地域社会との連携を図るための方策について検討していく必要がある。

(実習観察園運営委員会委員長 市橋秀樹)

### 3-1-8. カリキュラム編成委員会

1. 平成 17 年度からの新学科体制のカリキュラム編成に向けて、学部長、評議員、新学科世話人、発達支援論コース代表、教職課程認定委員会委員長の 9 人からなるカリキュラム編成委員会が設置されて、検討を行った。ほぼ月 1 回のペースで検討が行われ、一定の段階ごとに教授会に提起して議論を行った。最終段階では、新学科設置準備委員会の教務担当委員も参加して検討を行った。

新カリキュラム体系の全体像は、「学生便覧」に掲載されているが、特に留意した点について次に述べておくこととする。

2. 発達科学部の 4 学科体制におけるカリキュラム体系について

発達科学部設立後 10 年余りの教育実践の総括を経て、平成 17 年度からの 4 学科体制への再編におけるカリキュラム体系で留意した点は、次の諸点である。

- (1) 専門科目と資格・免許のための科目の区分の明確化

教員養成系学部であった教育学部を母胎にして発達科学部が設立されたことから、一般学部としての発達科学部に転換したにもかかわらず、上記の区分が充分明確化されていなかった点が存在していた。初等教員の養成は人間形成学科の本務としているが、中等教員の養成については学部のカリキュラム体系上選択的なものとして、教科教育法を中心として専門科目とは異なる「資格・免許のための科目」を明確にした。

この結果、これまでの 22 科目から 57 科目へと「資格・免許のための科目」が大幅に増加することとなった。この措置は、教員養成の全学共通での体制構築への移行をもにらんでのものでもある。また、「資格・免許のための科目」は卒業要件の単位数には組み込まないこととし、卒業要件単位数を 124 単位に減少させた。

- (2) 学科を単位とした総合的カリキュラムの構築

これまでは 3 学科のもとに 14 の履修コースが置かれ、各履修コースそれぞれで完結する履修体系をなし、学部の対外的イメージの明確化にとって問題をはらんでいた。また、同時に履修コース完結型であることから非常勤講師担当科目が増大する問題性も見られた。こうした問題点を解消するため、学科を単位とした総合的カリキュラムを構築することとした。

表1及び表2に見られるように、学科共通科目の割合が、これまでの6%台から20%に大幅に上昇し、人間環境学科を除く3学科は卒業要件に占める学科共通科目の割合は30%前後になっている。また、非常勤講師担当科目も大幅な整理を行った。

- (3) 全学共通授業科目と学部共通科目・学科共通科目・コース専門科目の有機的構造の構築  
この構造については、表3を参照していただきたい。

- (4) 学部共通科目における転換導入教育の実施

学部共通の必修科目として、「発達科学への招待」と「発達科学演習」を1年次前期に配置している。「発達科学への招待」は、学部が目指している「発達科学」の全体像の概観を提示しようとするもので、2クラス同時開講で実施する。「ヒトの群れと世代継承」「脳と心の発達と進化」「ポスト近代の学び」の三つのモジュールから構成される予定である。また、テキストとして「キーワード・人間の発達」の4月刊行に向けて準備中である。この構成は、「人の一生とライフステージ」「人間の形成・教育と支援」「行動と健康」「感性と表現」「生活とテクノロジー」「環境・自然と社会」の六章からなっている。

現在1単位で実施している「発達科学演習」を2単位に充実させて、大学における学び方についての演習を実施する。10名程度の少人数演習で実施しており、今年度前期については2単位への移行をにらんで事前に教授会でその趣旨を確認し、10月教授会で前期の演習についての総括のFDを実施した。

- (5) 学科横断の発達支援論コースの設定

学生の受入れは学科を単位として行われ、2年次進学時点で各学科に設定されている履修コースに学生は所属することになるが、3年次進学時点で所属することになる学科横断の発達支援論コースを設定している。

これは、総合人間科学研究科に新設する「発達支援論講座」と同講座所属教員を中心として運営される「発達支援インステイテユート ヒューマン・コミュニティ創成研究センター」に連なる人材養成を目指したコースとして設定されている。

表1 現行カリキュラム

	学科共通科目数	割合	コース専門科目数	合計
人間発達科学科	15	6.7%	210	225
人間環境科学科	6+8+(+20)	6.3%	207	221
人間行動・表現学科	9	6.6%	127	136
総計	38	6.5%	544	582
資格・免許のための科目				22
総科目数				604

表2 学科を単位とした総合的カリキュラム

	学科共通科目数	割合	コース専門科目数	合計	科目種類 <sup>#</sup>
人間形成学科	36	26.3%	101	137	109
人間行動学科	23	22.8%	78	101	65
人間表現学科	18	26.1%	51	69	63
人間環境学科	9+8(+22)	8.8%	177	194	118
発達支援論	2		12	14	6
総計	96	18.6%	419	515	361
資格・免許のための科目				57	
総科目数				572	

# 講義や演習・実習等で、1つの系統とみなせるものを1種類としたときの数

卒業要件124単位中に占める学科共通科目の必要単位数の割合は以下のとおりとなっている。

人間形成学科	25.8%	
人間行動学科	32.3%	
人間表現学科	29.0%	
人間環境学科	14.5%	(社会環境論コース, 生活環境論コース)
人間環境学科	19.4%	(自然環境論コース, 数理情報環境論コース)

表3 発達科学部履修単位表

学 科		人間形成学科				人間行動学科			人間表現学科			人間環境学科				発達支援論	
履修コース		心理発達論	子ども発達論	教育科学論	学校教育論	健康発達論	行動発達論	身体行動論	表現文化論	表現創造論	臨床・感性表現論	社会環境論	生活環境論	自然環境論	数理情報環境論		
全学共通科目	教養原論	18				18			18			14					
	外国語科目	第一	6				6			6			6				
		第二	4				4			4			4				
	情報基礎	1				1			1			1					
	健康・スポーツ科学	1				1			1			1					
	専門基礎科目 (選択必修)	--				--			--			(8)	(14)				
専門科目	学部共通科目 (必修)	4				4			4			4					
	学科共通基礎科目	必修	12				8			6			2				
		選択必修	--				32 <sup>2</sup>			4			6				
	学科共通専門科目	必修	--				--			10	4	10	--				
		選択必修	20 <sup>1</sup>				32 <sup>2</sup>			14	20	14	2				
	コース専門科目	必修	16	28	26	12	2	4	2	6	12	6	0	4	23	14	
		選択必修	24	12	14	28	22	20	22	24	18	24	44	40	21	30	
卒業研究 (必修)	10				10			10			10						
自由選択科目	8				16			16			22		16				
合 計	124				124			124			124						

1 2つの科目群からそれぞれ2科目以上選択し, 20単位以上選択必修  
 2 学科共通基礎科目と学科共通専門科目を合わせて40単位必要

(カリキュラム編成委員会委員長 和田 進)

### 3-1-9. 課程認定委員会

#### 1. 今回の申請に当たっての主要なねらい

##### (1) 一般学部としての教員養成の体制づくり

本学部が教員養成系学部ではなく, 名実ともに一般学部として存在していくための体制づくりを念頭に置いた。そのために採った方法のうち主要なものは, 以下のとおりである。

##### 教職科目の精選

人間形成学科所属学生に対してより専門性の高い授業を提供するために, 教育学や心理学関係の科目の多くが教育学部時代と同様に認定を受けている状態を改めた。

##### 教科教育法を資格・免許に関する科目として位置付けたこと

中等教員養成に係わっている各履修コースのコースとしての専門性を高める観点から, 教員免許状取得に必須の教科教育法を, 各履修コースの専門科目からはずし資格・免許に関する科目として位置付けた。同時に, 各履修コースの専門性確保の観点からの今後の改革に支障にならないように, 教科教育法担当者を可能な限り非常勤講師で行えるように措置した。

## (2) 幼稚園・小学校教員の養成の維持・発展

一般学部ではあるが、幼稚園・小学校教員の養成機能の維持・発展を図るために、従来の初等教育学コースを廃止し、新たに学校教育論コースを設置した。従来の初等教育学コースが教員免許状を取得することを主眼としていたことを改め、教員免許状取得の機能は維持しつつも、人間形成学科の中に設置されている特色を生かし、幅広い人間形成に関する知見をもった教員を養成することを目指している。

## 2. 今回の課程認定の具体的取組み

### (1) 体制

船寄を委員長とし、各免許校種・科目ごとに下記の委員が課程認定の仕事に当たった。

幼稚園	木下 孝司
小学校	吉永 潤
養護学校	中林 稔堯
保健体育科	前田 正登
音楽科	田村 文生
美術科	岸本 吉弘
社会科	橋本 直人
家庭科	井上 真理
数学科	高橋 正
理科	青木 茂樹

### (2) 申請の具体的作業

平成 16 年 2 月の委員会発足より 6 月末を目途に、新学科における授業科目設定と並行して申請の準備に当たった。他方で文部科学省の教職員課免許係と事前の相談を重ね、9 月末に正式申請を行った。年末から本年の 3 月にかけて、審査の結果として教職科目の一部に対して意見が出されたが、かなり軽微な調整で受理されたというのが感想である。おそらく、正式申請に際しすべての認定科目について詳細なシラバスを提出したことが、審査に対し効果があったと判断している。

### (3) 今後の課題

今回の申請は、一般学部としての本学部における教員養成の体制づくりの第一歩である。今後、中等教員養成機能を神戸大学全体として統一化することが強力に進められなければならない。

(課程認定委員会委員長 船寄俊雄)

## 3-1-10. 『発達科学部キーワード集』編集委員会

### 1. はじめに

『キーワード 人間と発達』(大学教育出版、平成 17 年 4 月刊行予定)は、来年度より開講される学部共通科目「発達科学への招待」のテキストであると同時に、発達科学部学生が 4 年間の在学期間中、すべての授業科目で折にふれて参照しうる参考書でもある。

本書は、人間と発達に関する 125 のキーワードを集成・解説したものであり、発達科学部の全

教員が執筆を担当した。

## 2. 編集委員会の主な活動（前年度を含む）

本委員会は平成 15 年 9 月に発足し、次のような活動を行ってきた。

- |                  |   |
|------------------|---|
| 平成 15 年 9 ~ 10 月 | ・ 基本的な編集方針・イメージの作成。類書の検討。   |
| 10 ~ 11 月        | ・ 学科・コース単位及び学部教員個人単位で、キーワードとして記載すべきと思われる項目案を募集。   |
| 12 月             | ・ 上記の項目案を公開し、追加すべき項目案を募集。この時点で、提案された項目案は 1,800 以上にのぼった。   |
| 平成 16 年 1 月      | ・ 提案された項目案を分類・整理。全 7 章 120 項目の第 1 次案を作成。<br>・ 教授会において第 1 次案を公開。意見聴取。<br>・ 各章のとりまとめを担当する編集幹事の選出。<br>・ 編集委員・編集幹事からなる拡大編集委員会で、第 2 次案を作成。 |
| 2 ~ 3 月          | ・ 拡大編集委員会で審議。第 3 次案 ~ 第 11 次案を作成。<br>・ 出版社と交渉。  |
| 4 ~ 5 月          | ・ 第 12 次案 ~ 第 15 次案を作成。7 章構成・125 項目を確定。<br>・ 出版社と交渉。書式・執筆要領の確定。<br>・ 執筆依頼。執筆承諾書の回収。<br>・ 執筆者の意向を踏まえた微調整。<br>・ 「序 人間と発達」執筆担当者の打合せ会議。   |
| 6 ~ 10 月         | ・ (執筆)  |
| 10 ~ 12 月        | ・ 原稿の回収。<br>・ 原稿編集・修正作業。<br>・ 図版・写真等の著作権問題への対処。<br>・ 出版社に出稿。  |
| 平成 17 年 1 ~ 3 月  | ・ 校正（初校・2 校・3 校）。<br>・ 事項索引・人名索引案の作成。<br>・ 各章の「総説」に追加執筆依頼。<br>・ 「あとがき」の作成。<br>・ 表紙の確認。<br>・ 図版・写真等の著作権問題への対処。                         |

（『発達科学部キーワード集』編集委員会事務局長 浅野慎一）

### 3-1-11. 導入教育「発達科学への招待」検討委員会

発達科学部へ入学した新生が、平成 17 年度に改組される発達科学部の新たな 4 学科や発達支援インスティテュートで展開される多様な学問的な立場に触れることができるような授業科目として、平成 17 年度より開設される「発達科学への招待」について、その内容と進め方の企画・検討を行った。新 4 学科と発達支援インスティテュートからの 5 委員、学部長及び評議員をメンバーとし、教務委員長を座長として、平成 16 年 3 月 1 日に開かれた第 1 回委員会をはじめとして、合計 11 回の委員会を開いたほか、メールによる議論も併用して精力的に検討を行った。

6月教授会で第1回中間報告を、9月の教授会で第2回中間報告を行い、最終的に、(A)ヒトの群れと世代継承、(B)脳と心の発達と進化、(C)ポスト近代の学び 教育・学習・支援・模倣・継承・伝統、の3つのモジュールからなる構成とすることとした。平成17年度4月より、新たに「発達科学への招待」運営委員会と名称を変え、授業の実施と記録、今後へ向けた検討とを平行して行うことを決めている。

(導入教育「発達科学への招待」検討委員会委員長 蛭名邦禎)

## 3.2. 学生

### 3-2-1. 学生委員会

#### 1. 委員会開催及び議題等について

平成16年4月から平成17年3月までの間に計6回の委員会を開催した。議題の主なものは、学生アメニティホール(仮称)関連、発達科学部「学生便覧」の内容見直し、学生の意見に対する学生委員会所掌事項の対応策及び平成17年度入学者選抜試験関連、などである。

#### 2. 委員会活動について

発達科学部において、はじめての学生のためのアメニティスペース(学生アメニティホール(仮称))が作られることに伴い、その基本的仕様について、事務長意見(・学生や外来者が学生便覧、講義要項、時間割り等を閲覧できる場所(机、椅子等)を設けること・ノートPC接続可能なコーナーとともに休憩スペースを広くとる等)をもとに討議し、試案を作成した。また、当該スペースの名称については、学生、職員から公募することとし、平成17年1月～2月にかけて公募を実施した。それに先立ち「名を残せ!」というキャッチコピーで、室名公募のポスターを各所に掲示した。結果、11名34件の応募があり、学生委員会で検討。応募作の1つをもとに正式名称「発達ホール」、愛称「D-room(ディー・ルーム)」に決定した。なお、室名ロゴのデザインについては、造形表現論講座に依頼した。

教務委員会の実施した学生茶話会(平成16年12月1日開催)において聴取した学生の意見の中で、学生委員会に関連すると思われるものについて検討。自習室に関する質問、要望には、上記「D-room」の活用をアピール、情報処理室、図書館等施設の閉館時間が早いとの意見もあったが、日常の利用状況などからみて当面、現行の運用時間帯でいくこと、駐輪場の照明、イノシシ対策については、照明灯の増設、フェンスの強化等を検討すること、喫煙室の設置については世情からみて設置は難しく現行の喫煙場所の維持で様子を見ること、学生印刷室などの学生利用可能な設備の認知度が低いと思われるので、各階に設備案内図を設置するなど、学生に設備の存在・場所を認知させる必要があること、などを確認した。

学生アメニティに関しては、今回のアメニティスペース(D-room)の設置で、大きく向上したと思われるが、学生からは教育関連設備、食堂関連設備、クラブ活動関連設備などに、まだ様々な問題点が報告されており、今後、至急に主体である学生の利用感覚を重視した改良の実装が必要であると考えられる。

(学生委員会委員長 田中洋一)

### 3-2-2. 入学試験委員会

本委員会の審議事項は、入学者選抜制度に関する事、入学者選抜方法に関する事、入学試験情報の開示に関する事、その他入学者選抜に関する事の4点である。

平成 17 年度から、新学科に移行する関係で、平成 17 年度以降の入学者選抜に関わる事項は「新学科体制入試方式検討委員会」での審議事項となった。

また、平成 17 年度入試から AO 入試を導入するなど、入試制度の大きな変更、改善を行ったが、AO 入試については「AO 入試実施委員会」を設置して審議した。

したがって、入学試験委員会は年度初めに社会人入試専門委員、3 年次編入学試験専門委員、情報開示に係る事項について審議するにとどまった。

なお、一般選抜（後期日程）における小論文試験については、従来、学科毎に問題を課して出題していたが、学科再編に伴って学部共通の入試問題とすることを検討し、その具体化のために、別途「学部共通小論文検討委員会」を設置して対応した。

上記のように、平成 16 年度においては、入学試験の新制度に関わる事項については「新学科体制入試方式検討委員会」「AO 入試実施委員会」「小論文検討委員会」にて各々審議したため、当委員会としては、各種の学生募集要項の作成、入学試験情報の開示など、ルーティンワークともいえる仕事について、細心の注意を払った。

（入学試験委員会委員長 朴木佳緒留）

### 3-2-3．新学科体制入学試験方式検討委員会

#### 1．平成 17 年度以降の社会人特別選抜の見直し

社会人特別選抜は、発達科学部創設時から社会人が大学教育を享受できる機会を保障するという主旨で実施してきた。この主旨は、生涯学習の理念を標榜する発達科学部にとって重視すべきものであるが、学部創設後 10 年を経過し、入学希望者が漸減するなどの矛盾も現れてきた。そのため、当初の理念を堅持しつつ、新学科にふさわしい内容とすべく、募集人員、入試内容と方法などの見直しを開始した。

社会人の入学は、他大学でも希望者が減少しているが、発達科学部は他大学を比べると志願者が多い傾向にあり、特に医療従事者の入学希望が目立っている。このことを考慮しつつ、学科再編に合わせて募集人員を再配分し、人間形成学科 5 人、人間行動学科 2 人、人間表現学科 2 人、人間環境学科 5 人とした。また、従来は学科毎に選抜試験の内容も異なっていたが、「発達科学を学ぶ」という主旨を明確にして、入試問題を学部で共通にする検討を行った。さらに、従来、平日に行っていた入学試験を、3 年次編入学試験とともに土曜日、日曜日に変更し、担当者の判断により通常の授業を休講にせざるを得ない等の不都合を解消し、合わせて受験者に配慮した。教職員の負担は多少増加したが、通常の授業を妨げないように改善できた。

#### 2．一般選抜試験の改善

新学科にあわせて、一般選抜の教科、科目の配点を決定した他に、後期日程入試で実施する小論文試験を学部統一の内容とするため、新学科から各 1 人と評議員 2 人による「学部共通小論文検討委員会」を設置し、検討した。小論文試験は、知識量では測ることが難しい学習に対する意欲や関心、また理解力、思考力、表現力などの基礎的な能力を問うことを主旨とし、「発達科学を学ぶ」ための基盤となる力を検査することをねらって、学部で共通の問題をとすることとした。検討する中で、各学科の考え方の違いなども議論されたが、発達科学部は個別の学科の寄り集まりではないことを重視して統一問題の可能性を探り、試験問題作成のための人員も含めて合意を得た。

#### 3．その他の業務



平成 17 年度外国人留学生学部入学者の選考方法，平成 17 年度社会人特別選抜学生募集要項など入学試験に関わる実施日程について審議した。また，神戸大学説明会などで高校の進路指導担当者等に向けて，新学科の理念，内容，入試方法の変更等について説明し，意見交換を行った。

(新学科体制入学試験方式検討委員会委員長 朴木佳緒留)

#### 3-2-4 . AO 入試実施委員会

平成 17 年度から人間行動学科において AO 入試を実施した。AO 入試は発達科学部では初めての試みであり，AO 入試実施委員会では細心の注意を払い遺漏なく実施した。

##### 1 . 高校訪問

AO 入試実施委員会，人間行動学科配置予定教員，就職・広報委員会の他，発達支援論コース担当予定教員，人間環境科学科の一部教員の協力により，5 月から 6 月にかけて，近畿地区の高校 37 校を訪問し，主として進路指導担当者に学科再編と AO 入試について説明した。訪問先は過去 3 年間で，1 年につき 3 人以上の卒業生が発達科学部に入学した実績のある学校とした。訪問したことについては，概ね好印象を持って受け入れられたが，AO 入試への高校側の評価は様々であった。ごく大まかには，日頃からクラブ活動等の指導や学校行事に熱心に取り組んでいる高校からは良い評価を受け，受験勉強に力を入れている学校からはそれほど歓迎されない傾向にあったが，学校毎に評価が異なっていた。

訪問の結果は平成 16 年 7 月に教授会報告し，学部内の理解を得ることができたが，一部には教員の負担が大きいことへの批判もあった。また，訪問に併せて人間行動学科の AO 入試案内パンフレットを 5,000 部作成した。実際には，募集人員 12 人に対して，82 人の志願者があり，訪問の成果が得られた。

##### 2 . 人間行動学科 AO 入試の実施

平成 16 年 4 月から，人間行動学科と協力して AO 入試の実施準備を進めた。7 月に AO 入試実施計画書を作成し，入試実施日に至るまでの準備，分担，人員等々細部を詰めた。11 月 6 日に第一次選考，12 月 4，5 日に第二次選考を行い，平成 17 年 2 月 11 日に最終合格者の発表を行った。この間，当該学科の努力により，円滑に入学試験を実施することができたが，入試に係る教員の負担が大きいこと，出願（平成 16 年 10 月 19 日～22 日）から，最終合格（平成 17 年 2 月 11 日）までの期間が長いことが解決すべき課題として残された。今回の結果を踏まえて，人間行動学科において試験の内容を反省，検討中である。

##### 3 . 人間環境学科 AO 入試導入の検討

平成 18 年度からの導入について検討し，募集人員，選抜方法，出願期間，合格者発表日などを審議した。人間環境学科においては，理科系の広範な分野に関心と意欲のある学生を募集し，より丁寧な入学者選抜試験を実施する意向であり，AO 入試実施委員会でも当該学科と連絡，協力して実施を決定した。実施内容等，詳細については目下，検討中である。

(AO 入試実施委員会委員長 朴木佳緒留)

### 3.3. 研究

#### 3-3-1 . 研究推進委員会

##### 1 . プロジェクト研究の推進

平成 16 年度発達科学研究推進特別経費に基づくプロジェクト研究を募集し，13 の応募を受け

付けた。学部長，評議員，学科長が構成するプロジェクト研究選考委員会が審査・選考の上，総額 300 万円を以下のプロジェクトに配分した。なお，プロジェクト研究には経費規模によって重点と一般の 2 種類がある。

- (1) 城 仁士ほか 4 名「集団ケアから個人の尊厳にもとづくユニットケアへの環境移行」(重点)
- (2) 蛭名邦禎ほか 6 名「論理的思考力・空間認識力を涵養する大学教育プログラムの基礎研究と教材プロトタイプの開発」(重点)
- (3) 二宮厚美ほか 6 名「障害児の発達保障と特別支援教育の課題」(一般)
- (4) 伊藤 篤ほか 4 名「幼稚園における子育て支援プログラムの構築と評価」(一般)
- (5) 伊藤真之ほか 5 名「環境保全における市民活動と大学の役割」(一般)
- (6) 平川和文ほか 5 名「子どもの体格・運動の能力及びライフスキル獲得と身体活動」(一般)
- (7) 吉田圭吾ほか 5 名「附属校園の帰国学級における児童・生徒の心的ストレス軽減のために人間関係調整能力を高めるプログラム開発」(一般)

## 2．紀要制度の改革

学部紀要の一層の充実と質の向上を図るために，そのあり方を改革し，査読制度を導入した。これにより紀要は，学術論文として発表する「研究論文」，研究の着想・構想，最新情報の論評，及び調査・実験・観察結果などを報告する「研究報告」を掲載することになる。このうち「研究論文」は査読者による審査を経て掲載される。この新方式による紀要発行は次年度に開始される。なお，紀要の制度改革はアンケート調査による学部構成員の意見把握を踏まえている。

## 3．発達科学部シンポジウムの改革

これまでの発達科学シンポジウムは，新しい学部の基盤を形成し，その社会的・学術的認知を高めることを目的として，学部主導で企画を進め，「発達科学」という学部名称を前面に押し出し，包括的なテーマを設定してきた。しかし，学部創設から 10 年以上が経過した現在，学部主導ではなく，構成員の自主的な企画に基づき，必ずしも包括的なテーマではなく，より具体的なテーマを設定し，その掘り下げと知的成果を通じて，学部の社会的・学術的認知を高める，という方向への転換が必要となった。また，従来は「国際シンポジウム」であることを初期条件として設定していたが，あくまでテーマ設定に応じた企画を重視・優先し，必要に応じて「国際シンポジウム」を行う，という方式が妥当と判断された。こうした観点から，発達科学シンポジウムの企画を，構成員からの提案応募に基づき，学部長，評議員，学科長から構成される審査委員会を選定するという制度設計を行った。この提案方式によるシンポジウムは次年度から開始される。

## 4．今後の課題

### (1) プロジェクト研究について

特別経費配分の目的と根拠の一層の明確化が必要である。附属校園との連携研究は，発達科学部の独自条件を反映し，特別経費投入の根拠を説明しやすい。しかし，一般的な研究については科学研究費補助金などを獲得すればよい，という考え方があり得る。科学研究費補助金でカバーできず，しかし発達科学部における実施を適当とみなすことができる研究とはどのようなものか，についての合意を形成する必要がある。

また，ヒューマン・コミュニティ創成研究センター（以下「HC センター」という。）の設置などに伴い，学部におけるプロジェクト研究活動の全体を分かりやすく再編する必要が生じている。さまざまな制度を乱立させるのではなく，明快な体系と根拠に基づいて研究活動を活性化させる必要がある。

## (2) 紀要制度の運用

査読制度の導入によって紀要発行の業務内容は大幅に変化するが、これを安定的な軌道に乗せることが必要である。査読者の選定、査読の進め方、増大が予想される業務への対応など、多くの課題がある。査読制度の導入は、それ自体に意義があるのではなく、紀要の質の向上に結びついて初めて意味がある。このことを意識し、より良質の紀要作成を目指すことが必要である。

## (3) 発達科学シンポジウム

本学部が実施するさまざまなシンポジウムの全体の体系を見直す必要がある。これまでは学部ないし研究科が主導して国際シンポジウムを大規模に開催してきた。研究推進特別経費の配分を受けたグループのうちのいくつかのグループもシンポジウムを実施してきた。平成17年度にはHCセンターの主催によるシンポジウムも行われる。提案方式のシンポジウムの制度化を契機として、多彩なシンポジウムのあり方を見直し、シンポジウム全体に関する分かりやすい体系と制度を設計する必要がある。

また、同時に提案方式のシンポジウムを実施することで、学部の社会的・学術的認知の引き上げだけを目的とするのではなく、知的刺激をより重視し、学問的な成果を産出していくことが大切である。

(研究推進委員会委員長 平山洋介)

## 3.4. 国際交流

### 3-4-1. 国際交流委員会

教員の寄付金の「国際交流関係運営資金」による補助事業は、昨年度と同じ、「外国の大学との研究者学生交流事業」、「交流協定締結のための派遣事業」、「外国の大学との学生交流事業」、「交流協定校及び外国の大学への留学生派遣事業」に、本年度から新しく、「本学部における国際学会開催への援助事業」を加え、5事業からなる。

昨年度は、が3件、が各1件の応募で、種々の事情から、資金援助がなされたのは、の講演会の講師謝金の援助3件、それも1人の教員のみによるものにとどまった。応募件数が少なかった理由の1つは、事業によっては、申込期間が年度初めの約1ヶ月と、期間が限定かつ短かったためであると考えた。そこで、本年度は本資金の一層の積極的な活用を図るため、すべての事業に対して、申込期間を、「適宜受け付ける」に改めた。また、初年度であったため、教員があまり認識していないとも考えられたため、教授会等で本補助事業について積極的に広報した。

その結果、本年度の申請状況は、が5件それも3人の教員から申請されたもの(中国・オーストリア・イスラエル・アメリカ・カナダ)であり、が4件、内訳は2件が交流協定大学(華東師範大学)での講演、2件が新交流協定締結(釜山国立大学師範学部)のため、が2件で、韓国で行われた国際学会への参加及び中国の大学生(北京師範大学)との交流、と量・質ともに大幅に増加・向上し、応募の全件に対して、資金の援助を行った。

なお、申請は行われなかったものの、に対して2件、に対して4件、に対して1件の事前相談があった。以上のように、運用上の改正及び積極的な広報の効果が認められた。

次年度は、～はもとより、との援助が行えるように、委員会としてさらに努力するつもりである。

### 3-4-2．学術交流専門部会

今年度、本部会では従来からの国際交流協定相手との交流活動の活発化を目指すとともに、新規の交流関係の構築につとめることを目指した。上記の目的の前者では、学生の交流が一定程度進んだという成果を得た。また後者に関しては、釜山国立大学師範学部との交流協定の実施細則を締結し、また、北京師範大学とは学部間交流を大学間交流協定として締結を進めている。釜山国立大学との交流に関しては、末本教授と田村助教授が先方に出向き、生涯学習に関する国際会議を開くなど、研究交流を進めた。

EU や中国、東南アジア等との共同研究に取り組んでいる他学部と比べた場合、本学部の組織的な国際交流の努力は不活発であると感じる。おそらく個人での交流は相当の実績があると思われるので、今後はそれを結び付け組織的な動きにしていく努力が必要ではなかろうか。研究推進委員会との話し合いや、合同の調査などを進める必要がある。

次に、昨年来学したフランスの大学連合との懇談会で出た話を紹介しておく、フランスの高等教育の世界では「重複専門性(ダブル・ディシプリン)」という取り組みを始めているとのことであった。例えば法学部の場合、従来の法学に加えてアジアの言語を専門に加えるという具合である。これは近年のアジアでの IT 関連産業の進展の中で、IT 関連の法律問題が多数生まれてきているという社会変化に応じたものであるという。このような考え方は、本学部での教育やカリキュラム編成を考える上で、参考にすべきものではなかろうか。それには、どのような社会変化に直面しているのかという点についての、学部全体としての論議が必要になる。

(学術交流専門部会部会長 末本 誠)

### 3-4-3．留学生専門部会

#### 1．はじめに

本部会は留学生の受入れ、及び海外派遣に関する様々な活動の意思決定を行い、また、在籍留学生の親睦を図る為のイベント企画なども行う委員会である。

今年度は7回の例会を開き、学生の勉学・生活などに必要な事項を協議してきた。

#### 2．部会開催

夏休み期間中を除き、ほぼ月1回のペースで計8回開催した。

#### 3．活動内容

##### (1) 交流協定校との留学生の交流

大学間交流協定に基づき、今年度は1名を派遣(オーフス大学)し、1名を受け入れ(北京師範大学)た。(オーフス大学からの1名も受入れが決まっていたが、留学の条件が整わなかったということで、先方から取り下げてきた。)

昨年度、学部間交流協定を大学間交流協定に変更すべく、手続きを始めた北京師範大学との問題は、先方からの連絡が途絶えたままになっていたが、12月になって、突然締結を急ぎたい旨の連絡があり、内容もこちらの意向に沿った(学部間交流協定時代の条件と同じ)形を受け入れるようなので、手続きを再開し、間もなく成就する予定である。

新たに釜山国立大学との協定が締結されたのを受けて、早速派遣留学生の募集を行った。

##### (2) 留学生懇親会

6月30日,18時より,「さくら」にて,懇親会を開催した。当日は留学生24名,教職員やチューターなど21名以上の参加を得て,お国のダンスや歌などで,盛り上がり,親睦を深めることができた。

#### (3) 留学生研修旅行

昨年度まで,予算枠の問題などで難しかったバス旅行が可能となったため,留学生全員を対象にした日帰り旅行を計画した。12月18日,岡山県への旅行は,留学生12名の参加を得て,関谷学校見学,備前焼体験などに学生達は大変興味を示し,また楽しんだようであった。

#### (4) 来年度の派遣留学生の募集関連の活動

10月8日に「留学説明会」を開き,交換留学制度を有している5大学の紹介,留学先での生活や応募手続きについて説明を行った。当日は,オース大学と北京師範大学に留学経験のある学生が体験談を披露したり,後輩達の質問に答えたりしてくれた。25日に願書を締め切り,11月1日に面接を行った。今年度は,オース大学ばかり5名の応募があり,面接後開いた部会で選考した結果,5名全員の推薦を決めた。釜山大学へは,締め切りを過ぎてから1名の応募があった。部会で協議し,協定締結後すぐの留学説明会だったため,情報が行き渡っていなかった可能性を考慮して今回は特例として応募を認め,推薦することを決めた。

#### (5) 来年度の受入れ留学生

現在までのところ,北京師範大学から来年度の留学希望学生1名の願書が届いていて,部会では既に受入れを決めている。

#### (6) 教員研修留学生の研究発表会

留学生専門部会開催の教員研修留学生(韓国から2名,フィリピンから1名)の研究発表会は,今年は2月22日の10時半より行われた(懇親会は同日12時から)。

### 4. おわりに

昨年度に比べ,今年度は問題が少なく,ほぼ予定どおりの活動状況であった。法人化の影響も,未だ殆ど出ていない。しかし,来年度からは非常勤講師枠縮小に伴う教員研修留学生の授業時間の短縮が予定されている。今年度特筆すべきは新たな協定校ができたことであるが,今後ますます交流の輪を広げることが期待されている。

(留学生専門部会部会長 川木冴子)

## 3.5. 情報公開・広報・就職

### 3-5-1. 電子情報専門委員会

電子情報専門委員会の業務は,主に学部公式ウェブサイトの運営及び発達科学部のメールの問合せ先に送られてきた問合せ・依頼メールへの対応である。電子情報専門委員会は委員長,3学科長及び教務補佐員で構成されているが,日常的な運営は委員長と教務補佐員が相談の上行った。以下それぞれの業務ごとに本年度の活動を報告する。

#### 1. ウェブサイトの運営

発達科学部公式ウェブサイト <http://www.h.kobe-u.ac.jp/> で提供されている情報は,以下のよう  
に分類される。

- ・ 一般向けの情報(学部情報,学生募集等に関する情報)
- ・ 発達科学部の学術活動に関する情報(シンポジウム,講演会等に関する情報)
- ・ 在学生・教職員向けの情報(教務情報,就職に関する情報等)

・ よくある質問

それぞれについて今年度のコンテンツ掲載・更新状況を報告する。

(1) 一般向けの情報

一般向けの情報で、今年度新たに情報を掲載した主なものは以下のとおりである。

- ・ 2005 年度版の発達科学部パンフレット
- ・ 発達科学部便り
- ・ 神戸大学発達科学部 10 年の歩み・卒業生及び就職先アンケートより・
- ・ 学部周辺地図

平成 17 年度からの学部改組に伴い新たなパンフレットが作成されたが、それをもとにウェブでも同様の内容のページを作成した。『発達科学部便り』もウェブで公開することが決定し、現在 12～16 号を掲載している。残りの号についても順次公開する予定である。『神戸大学発達科学部 10 年の歩み・卒業生および就職先アンケートより・』は神戸大学発達科学部卒業生動向調査委員会により平成 16 年 7 月に発行されたが、この PDF ファイルを学部サイトでも公開した。発達科学部周辺の地図は（株）サイバーマップ・ジャパンの有料のマピオン Light サービスを利用して、マピオンの地図へのリンクを学部ページに掲載した。既存のコンテンツに関しては、内容の変更に応じて随時更新を行った。

(2) 発達科学部の学術活動に関する情報

学術活動に関する情報については、教授会や教員メーリングリストにおいて、開催される研究集会・講演会等の情報提供を呼びかけた。この結果、前年度と比較して発達科学部内で開催される研究集会・講演会等の情報は大幅に掲載されるようになった。

(3) 在学生・教職員向けの情報

在学生向けの情報では、特に教務・学生関係の情報の掲載・更新を速やかに行うことを目指した。シラバス関係のコンテンツは教務委員会、就職関係のコンテンツは就職・広報専門委員会が準備したが、両委員会の努力により充実した内容になった。教職員向けの情報では、コンピュータ・ネットワーク関係のコンテンツの充実を図った。今後上記委員会にとどまらず、他の委員会から在学生・教職員向けに出されるお知らせも紙媒体だけでなく、Web で公開することが課題となる。

(4) よくある質問

発達科学部のメールの問合せ窓口には、2 で述べるように様々な問い合わせがある。中には何度も繰り返し質問される事項がある。そのような質問者に前もって情報を提供するために『よくある質問』のコーナーを作成した。今後このコンテンツの充実を図ることで、学外者だけでなく在学生にも利便性の高いサイト構築を目指して行く。

2. メーリングリスト info@h.kobe-u.ac.jp の運営

info@h.kobe-u.ac.jp は、発達科学部のメールの問合せ窓口となるメーリングリストである。現在このメーリングリストには、電子情報専門委員会委員のほかにも新学科世話人及び附属 3 校園の連絡責任者が登録されている。info@h.kobe-u.ac.jp 宛に送られてきたメールは、委員長がそのメールの内容を判断して回答を依頼する部署に転送を行う。回答を依頼された部署は、原則 3 日から 1 週間以内に質問先に回答する体制をとっている。本年度の問合せ件数は平成 17 年 3 月 4 日現在 82 件で、メールの転送依頼を含めるとおよそ 100 件の問い合わせ・依頼が info@h.kobe-u.ac.jp 宛に寄せられた。問い合わせ内容を大きく分けると以下のように分類される。

- ・ 学科の内容・カリキュラムに関するもの（13件）
- ・ 入試に関するもの（18件）
- ・ 教員免許・資格に関するもの（15件）
- ・ 教務事項に関するもの（6件）
- ・ 総合人間科学研究科に関するもの（7件）
- ・ その他（23件）

新学科に関する問合せでは、人間表現学科、人間行動学科に関するものが17件あり、新学科に対する関心の高さを伺わせるものである。また、教員免許に関する問合せで内容が同じものが多く、そのためよくある質問に掲載することとなった。来年度以降の課題としては、よく問合せのある部署では回答が迅速に準備されるのに対し、それ以外のところでは回答に時間がかかる傾向にあるためその改善が必要である。

（電子情報専門委員会委員長 高橋 真）

### 3-5-2．就職・広報専門委員会

平成16年度就職・広報専門委員会は、計10回の会議を開催し、本学部の就職及び広報に関する事業を計画、決定、遂行してきた。以下に、広報、就職支援の順で活動の概要を報告する。

#### 1．広報活動

広報活動として主要なものは、次のとおりである。

- (1) 平成17年度版学部案内（和文）の作成を挙げることができる。本学部案内は、平成17年度における学部改組の概要（4学科体制）をいち早く公開するために5,000部作成し、平成16年5月18日から各方面に配布した。また、英語版学部案内も500部作成し、平成16年8月9日から配布を開始した。
- (2) 例年夏季休業中に実施されている高校生への説明会を平成16年8月2日と3日の2日間にわたって開催し、初日に631名、2日目に479名、2日間の合計で1,000名を越す参加者を得ることができた。
- (3) 高校生に対する公開授業については、平成16年6月から12月の間に、5つの高校（兵庫県立芦屋高等学校、兵庫県立星稜高等学校、兵庫県立御影高等学校、兵庫県立兵庫高校、私立開明高等学校）を対象に実施された。のべ公開科目数は33科目、参加者は計264名であった。
- (4) 高校を対象とした出張大学説明会は、計4回を実施した。出張先は、大阪府立茨木高等学校、私立雲雀丘高等学校、大阪府立千里高等学校、大阪府立北千里高等学校であった。
- (5) 高校生を対象とした模擬授業については1科目が実施され、兵庫県立芦屋高等学校からの参加者17名を得た。
- (6) 新聞社など企業主催の学外大学説明会には、計3回の参加を行った。

#### 2．就職支援活動

就職支援活動として主要なものは、次のとおりである。

- (1) 就職支援を目的としたキャリアサポートセミナーを計11回開催した。これらのうちの7回分は、企業の人事担当者等を講師として招いた業界・業種関係の説明会であった。のべ136名の学生が参加した。その他の4回分は、本学部の学生だけを対象にして、就職3年目から5年目の卒業生を講師として招いた小規模特別セミナーであり、のべ26名の学生が参加した。
- (2) キャリア支援を目的とする低学年用セミナーとして、試験的に1年生用セミナーを4回開催

し、のべ 108 名の学生が参加した。2 年生用セミナーは、2 回開催され、のべ 50 名の学生が参加した。

(3) 就職支援のための各種資料等の電子化を試み、平成 16 年 10 月 13 日から本学部の就職関連情報をホームページとして公開した。本ホームページには、従来の学部就職ハンドブックに掲載された就職体験などのコンテンツが掲載されている。また、学生の希望者(約 30 名)に、就職関連情報を掲載した電子メールによるニュースレターを作成し、平成 16 年 10 月から平成 17 年 3 月までに通算 50 号を配信した。

(4) 卒業予定者を対象とした就職進路状況の調査を実施し、本年度は 100%の回収率であった。

### 3. 本年度のまとめと今後の課題

平成 16 年度は、広報関連の活動については、平成 17 年度からの新学科体制に基づいた学部案内の作成、公開授業、大学説明会の充実などに取り組んできた。また、就職支援関連の活動については、インターンシップ委員会などと緊密に連携しながら、新しいタイプのセミナーを幾つか企画・運営した。就職ガイドブックのホームページへの移行、電子メールによるニュースレターの発行なども一部実現され、学生への便宜を図ることができた。

本専門委員会は、本年度をもって廃止される。今後、新設の広報委員会、キャリアサポートセンターに対して、本専門委員会の業務を円滑に移行していくことが課題である。

(就職・広報専門委員会委員長 稲垣成哲)

### 3-5-3. 「発達科学部便り」編集委員

#### 1. 本年度の活動状況

##### (1) 「発達科学部便り」の発行

「発達科学部便り」: 12 号(2004/ 4 /12) ~ 21 号(2005/ 2 /18)の発行

特集・トップ見出し一覧

号 数	発行日	トップ見出し・見出し記事等
第 12 号	2004/ 4/ 8	・特集：発達科学シンポジウム 大阪湾・その水質と埋め立て
第 13 号	2004/ 4/12	・特集：平成 15 年度韓国実地視察報告
第 14 号	2004/ 6/ 7	・特集：国際学术交流（華東師範大学を訪問して） ・特集：シンポ＜大阪湾・その水質と埋め立て＞報告
第 15 号	2004/ 6/ 9	・特集：小学校体力調査 ・特集：＜長寿の秘けつ・長寿国日本＞
第 16 号	2004/ 7/20	・特集：教育法学会第 34 回大会（テーマ：学校安全法要綱案（教育法学会 学校事故問題研究特別委員会要綱案）
第 17 号	2004/ 9/ 6	・特集：附属明石小学校・幼稚園 100 周年記念祝典
第 18 号	2004/10/ 5	・特集：ヒューマン・コミュニティ創成研究センター・社会貢献室開所
第 19 号	2004/11/12	・特集：洲本救援ボランティア報告 ・特集：附属住吉小学校国際交流報告
第 20 号	2005/ 1 /20	・特集：総合人間科学研究科主催 国際シンポジウム 記憶する都市・神戸の街路から新しい人間科学を・



第 21 号	2005/ 2/18	・特集なし (トップ記事：附属明石中学校生徒の受賞 / 震災 10 周年メモリアル学術シンポジウム開催 / 震災復興 10 周年「神戸国際絵画コンペ」入選 / 北京師範大学との交流討論会)
--------	------------	---

- (2) 「発達科学部便り」のホームページ掲載に関する手順・規則等，検討・審議した事項
- ・「発達科学部便り」のホームページ掲載に関する申合せ(平成 16. 7. 21 教授会にて了承)
  - ・学部便りホームページ掲載までの著作権処理・手順等の問題点の検討・審議，
  - ・技術的な作業体制の検討・模索と整備
- (3) 「発達科学部便り」のホームページへの掲載：第 12～16 号(平成 17. 3. 24 現在)
- (4) 委員の交代・引継ぎ並びに著作権上の留意事項への慎重な取扱い姿勢の再確認。

## 2. 現在検討中の課題等

発行済みの「発達科学部便り」第 17 号～21 号の記事の，ホームページ掲載への許諾申請手続きを進め，ホームページアップデートを進める。著作権上の留意事項への慎重さの再構築。

(「発達科学部便り」編集委員 鈴木幹雄)

## 3.6. 環境・施設

### 3-6-1. 学舎検討委員会

本委員会は，発達科学部の土地及び建物等(以下「学舎等」という。)の円滑な運営を図ることを目的として設置され，学舎等の将来項目に関する事項，有効活用及び点検・評価に関する事項，その他学舎等の管理運営に関する事項を審議するものである。今年度の委員は，平川和文(委員長)，蛭名邦禎，梅宮弘光，藤田大輔(平成 16 年 9 月まで)，五味克久(平成 16 年 10 月から)である。

#### 1. 本年度の活動状況

##### (1) A 棟 1・2 階の改修及び再配置の実施

昨年度教授会で審議・了承された発達支援インスティテュートの設置，学生アメニティスペースの整備，及び学部長室・事務室等の管理部門の一元化整備のための，A 棟 1・2 階の改修工事が実施され，各機能が再配置された。

##### (2) 人間科学研究センター廃止に伴う E 棟の再配置計画について

平成 17 年度からの学部改組で人間科学研究センターが廃止され，新たに発達支援インスティテュートが設置される。また，発達科学部が 3 学科から 4 学科へ学科改組される。これらの動きに伴い，E 棟の人間科学研究センターの各部屋の再利用について検討した。E 棟再配置の基本的な考え方は次のとおりである。

棟屋上に設置されているエアコンの室外機の騒音・振動音対策の工事を行う。

昨年度からの A 棟の再配置により部屋を明け渡さなければならなかった部屋の獲得を優先する。

学部の次年度の重点項目である学科改組に伴う新学科の充実に向けての部屋の配分を優先する。

#### 2. 次年度以降の課題

神戸大学は本年度から国立大学法人神戸大学と法人化された。発達科学部も，今まで以上に学部の特徴を打ち出さなければならない。そのためにも，学舎の有効利用・効率化，学生へのサー

ビス機能の向上等，学舎全体の管理・運営の見直しは重要な課題である。次年度以降は，大きな課題として本委員会が中心になって立案した発達科学部施設長期計画の推進が，また，次年度の課題としてE棟4階及びA棟の学部長預かりの部屋の有効再利用を検討する必要があるであろう。

（学舎検討委員会委員長 平川和文）

### 3-6-2．三次元動作解析ユーザ会議運営委員会

本委員会は，平成7年度学部教育ハイテク設備費によって設置された「運動の三次元的解析表示システム」を維持・管理するために組織された委員会である。運営委員会ではユーザ会議にかける原案を審議・決定し，その後，ユーザ会議で最終決定することとなっているので，ここではユーザ会議の審議事項も合わせて報告する。

1．平成16年10月6日，運営委員会にて「平成16年度予算使途」について審議した後，さらにメールによる意見交換を経て，以下の1件の提案と1件の報告を運営委員会審議結果としてまとめた。

#### (1) 平成16年度三次元動作解析システムに係わる予算執行についての提案

運営委員会では，今年度の予算執行については，この予算が最終年を迎えること，前年度からの予算執行に係わる申し送りがあること，及び本年度が最後であろう予算でもって現システムの一層の充実を図りたいこと等を考慮した結果，以下の2つの物品を購入する。

プロテクトキー購入に伴い，三次元動作計測ソフトを購入する。

購入によって得られる効果として，設置式（D棟）及び移動式（F棟）の三次元動作解析システムの構築が可能となる。システムの一層の充実につながる

残金は，校正装置に当てる。

購入によって得られる効果として，設置式及び移動式の三次元動作解析システムの同時稼働が可能となる。

#### (2) 年内中に現在のシステムのデモンストレーションを行う。

2．平成16年10月26日，登録ユーザ全員にメールによる方法を用いて，平成16年度予算使途についての運営委員会提案に対する意見を求めた。

3．平成16年11月10日，運営委員会提案に対して異論が出なかったことから，登録ユーザに対し運営委員会提案が承認されたとの報告を行った。

4．平成16年12月10日，三次元動作解析システム・デモンストレーションの開催

D棟103室（身体運動科学実験室）にて，プロテクトキー納入業者が来学し，デモンストレーションを実施した。参加者は，9名であった。

その後，A棟6階に移動し，福田助教授からフォースプレートの説明を聞いた。参加者は，5名であった。

5．システムの使用状況について

#### (1) 授業での使用

身体運動科学実験（使用時間：20時間程度）

身体運動技術論演習2（使用時間：20時間程度）

#### (2) 卒業研究・修士論文に関わる使用（使用時間：200時間程度）

これら以外の授業等でも使用されているようであるが，把握できなかった。

6．本システムの課題

本システムの導入から 10 年が経過し、今後このシステムをどのように管理運営していくかについて検討する必要があると思われる。

(三次元動作解析ユーザ会議運営委員会委員長 岡田修一)

### 3-6-3．車両対策委員会

夜間帯における諸施設の保全とバイク入出構時のエンジン音などの騒音発生防止のため、平成 15 年度に C 棟西側に夜間専用駐車場を設置することが認められ、この夜間専用駐車場を 5 月連休明けから供用開始した。新しい利用体制には特に問題なく移行できた。

車両による入構許可申請は 7 件あり、大学院生の研究遂行上必要であると認め、許可した。

(車両対策委員会委員長 矢野 澄雄)

### 3-6-4．環境整備委員会

1．平成 16 年 4 月から全学組織として環境管理センターが発足し、その運営委員が本委員会の委員長として選出された。新たに各学部 to 設けられた環境管理員には、本委員会委員 3 名全員が当たり、6 月には環境管理センター主催の説明・講習会を受講した。そして省エネルギーの推進のための取り組みとして、

(1) 省エネルギー調査 (7 月 12 日)

(2) 空調機のフィルタ掃除デー (7 月 28 日)

を実施した。各部屋の冷房設定温度や不在点灯・不在空調の現状を把握した。また、各部屋から汚れたフィルタを持ち寄って一緒に水洗いすることにより、エネルギー消費量低減への構成員一人ひとりのわずかな努力の積み重ねの第一歩とした。

2．発達科学部キャンパスの除草作業を 10 月に行った。3 学科と事務に割り当てた責任分区域で、計画された日時に教職員及び学生・院生で実施された。

3．来年度からは車両対策委員会、環境整備委員会、廃棄物処理委員会の 3 つの委員会が環境管理委員会として統合される。全学の環境管理センターに対応した運営体制に変わる。

(環境整備委員会委員長 矢野澄雄)

### 3-6-5．廃棄物処理委員会

発達学部には、長年にわたり蓄積されてきた不要化学薬品が大量に保管されている。廃棄物処理委員会では、平成 15 年度より、各教官実験室や学生実験室に散在している不要化学薬品を順次整理し、処理を業者に委託する措置をとっている。平成 16 年度においては、処理費として 50 万円を計上し、毒物 (水銀又はその化合物、シアン化合物など) 及び劇物 (鉛又はその化合物、六価クロム化合物、四塩化炭素など) を中心に廃棄処分を行った。廃棄処分した化学薬品は 204 本 (89.97kg) で、要した費用は 495,390 円であった。しかしながら、予算の都合上、不要化学薬品の一掃には至らなかった。早急に残りの不要化学薬品 (特に毒物・劇物) を廃棄処分するのが今後の課題である。

(廃棄物処理委員会委員長 齊藤恵逸)

### 3.7. 管理・運営

#### 3-7-1 中期計画推進委員会

「中期計画の遂行，見直しに関する事項を審議する」委員会として法人化とともにスタートさせた。構成メンバーは，学部長，評議員，研究推進委員会，教務委員会，学生委員会，国際交流委員会，入学試験委員会，電子情報専門委員会，就職・広報専門委員会の各委員長と自己評価委員会副委員長及び事務長である。8月を除く毎月の第一水曜日に開催し，各委員会所掌事項の重要課題についての討議を行った。「ホームページの現状と課題」は定例議題とした。委員会所掌が明確でない重要課題や中期計画の見直しについても取り上げた。具体的内容については各項目に譲る。

就職・広報専門委員会の改組に伴い，平成17年度からは構成メンバーが，広報専門委員会委員長とキャリアサポートセンター長に変更される。

(中期計画推進委員会委員長 和田 進)

#### 3-7-2 人事委員会

これまでは講座を単位として人事を行ってきたが，学部・学科を単位とした人事システムに転換した。学部長，評議員，学科長から構成され，毎月の第一水曜日を定例日として開催した。

教員採用人事は，学部の戦略的観点によることとして，人事委員会が教授会に提起することとしている。教員の昇任人事，大学院前期課程の担当人事は，学科・専攻運営会議から人事委員会に申し出がなされ，人事委員会が教授会に提起することとしている。

教員選考調書のあり方を検討して，これまでの研究活動中心のものから，研究活動，教育活動，学会及び社会的活動の3分野からなる選考調書に改めることとした。

昇任人事のうち，教授昇任人事については，学科再編に伴う事情から，平成17年度から学科を単位としたものではなく，学部全体で運用することとした。具体的な運用のあり方については平成17年度に検討することとしている。

(人事委員会委員長 和田 進)

#### 3-7-3 自己評価委員会

##### 1. 中期目標・中期計画の達成と外部評価への対応の準備

大学はその理念と目的を踏まえて，教育研究水準を維持・向上させるために，組織・活動について不断に点検・評価することが求められている。神戸大学全体では，平成16年7月6日に第1回の全学の評価委員会が開かれ，神戸大学における点検・評価ポリシーが提案され，さらに情報データベース開発に向けての取組みのスケジュールが示された。発達科学部では，こうした全学の取組みに並行して，教育研究活動の質の改善や向上を目指し，今年度以降計画的にデータや資料を積み上げ，効率的な評価の仕組みを作り上げる取組みを開始した。

点検・評価は「教育」「研究(創造的活動)」「社会貢献」の各分野について，自己評価委員会内に3つの部会を設け，それぞれの分野毎の基本的観点を提示することとした。「教育評価部会」は，佐藤・白水の自己評価委員会常任委員と蛭名・藤田の教務委員会正副委員長，青木(務)評議員，「研究評価部会」は，市橋・前田の自己評価委員会常任委員と平山・青木(茂)研究推進委員会正副委員長，朴木評議員，「社会貢献評価部会」は岡田(修)・太田自己評価委員会常任委員と高橋(正)社会貢献準備室長をそれぞれメンバーとした。3部会では検討を重ね，7月21

日の教授会で評価の目的と評価項目を提示した。その後、自己点検・評価項目は「教育評価項目」「研究評価項目」「社会貢献評価項目」の他、「学生受入れ評価項目」「学生支援評価項目」「国際交流評価項目」を加えて、全部で6分野の自己点検・評価項目を提案し、平成16年10月6日の中期計画推進委員会で検討した。こうした自己点検・評価項目の検討は、今後の中期目標・中期計画の達成に資するものとなるはずである。

## 2. 学生による授業評価・教員による授業に関する自己評価の実施

上記の「教育評価項目」のうち、「教育内容・方法の改善」で、「教育内容・方法の改善に向けた取組みが行われているか」の項目が上がっている。平成16年度は履修人数の比較的多い授業科目と各履修コースの専門科目から3～6科目程度の授業科目を取り上げ、前期、後期それぞれについて、学生による授業評価と教員自身による授業に関する自己評価を実施した。この授業評価の分析結果報告については、次年度の自己評価委員会の引き継ぎ業務としたい。

## 3. 『2004(平成16)年度発達科学部年次報告書』刊行に向けて

発達科学部の平成16年度の諸活動の実態を整理し、次年度に向けての展望を構築するために、平成15年度に引き続き、『2004(平成16)年度発達科学部年次報告書』を刊行することとした。また、昨年度の『年次報告書』は「部内資料」という取扱いであったが、平成16年度版はその内容をホームページで公表する予定とした。「学部」「学科」「各種委員会」「附属センター及び附属校舎」「発達支援インスティテュート」で構成され、『資料編』も別冊子で刊行される。

(自己評価委員会副委員長 佐藤眞子)

### 3-7-4. 予算委員会

平成16年度は、国立学校法人になった初年度であり、また、新しい財務会計システムが導入された初年度に当たり、従来と異なる点などがあったが以下に報告する。

1. 平成15年度決算は、6月10日の予算委員会において審議し、6月16日の教授会において了承された。
2. 平成16年度予算の学生当経費については、平成16年度になってから実員数で学生当経費を算定し直し微調整を行うことになっていたことを受け、その修正案については、6月の予算委員会で審議し、6月の教授会で決定された。
3. 法人化に伴い、学外者が教室など学舎を使用する場合の使用料について、6月の予算委員会で意見交換が行われ、本学部における検討結果として、本学部教員が主催あるいは世話をする学会、研究会及びセミナーについては無償とする旨を本部財務課に回答した。
4. 平成16年度の教員研究費の追加配分について、11月の予算委員会で審議を行い、11月の教授会で決定された。
5. 平成17年度予算配分案の作成は、まず、学部長、評議員、事務長、事務長補佐、会計係長、予算委員長で大枠の検討を行った。平成17年度は学科再編に伴い学生当経費の算定をどのように行うかが検討課題となった。2,3年次生については、コースの学生数をコースの講座の教員数で割り、教員一人当たりの学生数を算出し、その金額を教員の移動する新学科に割り当てることにした。4年次生については旧学科の指導教員の学生数を新学科につけることにした。学生当経費は学科に配分することにし、学科で使い方を検討することになった。また、授業支援経費(200万円)を新設することにした。これの使い方は、学科からの提案に基づき教務委員会で審議し、学部長が決定することになった。さらに、学生実験実習経費は昨年度の方式を踏襲し重点配分と

した。これら以外は、費目の名称変更や金額の見直しは行うものの大枠は昨年どおりとした。これらの予算編成の基本方針について予算委員会で審議し、教授会で承認を得た。

この基本方針に基づき、再度、学部長、評議員、事務長、事務長補佐、会計係長、予算委員長で平成 17 年度予算配分案の検討を行い、3 月 17 日の予算委員会で審議した。学生当経費の学部 1 年次生分については、平成 17 年度は 2 年次生以上と同様に学科に配分することにした。予算配分表の事項の見直し、各種委員会経費の検討を行った。なお、法人化により法令に基づく改修を行わなければならないことが明らかになり、その費用を計上した。

また、関連する事柄として、平成 17 年度については発達支援インスティテュート事業費として概算要求が認められ、これらは運営委員会で別途審議され執行することになっている。これまでは研究費を講座に配分していたが、財務会計システム上、コース共通予算や学科共通予算に加えて教員個人への配分を行うことになった。

(予算委員会委員長 寺門靖高)

### 3-7-5. セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会

本年度は、平成 16 年 4 月に Newsletter No.5 を発行し、全ての構成員に配布した。同月に開催された新入生ガイダンスでは、これを用いて、セクシュアル・ハラスメントの加害者にならないように注意を喚起するとともに、被害を受けたときの対処法について説明した。さらに、5 月、12 月にセクシュアル・ハラスメント防止のポスターを発達科学部内の各施設に掲示するとともに、12 月初めに、翌年 1 月にセクシュアル・ハラスメント実態調査を実施する旨の通知を出し、年末年始におけるセクシュアル・ハラスメントを未然に防止しようと試みた。平成 17 年 1 月 17 日から 2 週間をかけて、セクシュアル・ハラスメントの実態調査を実施した。調査結果について教授会で報告し、注意を喚起した。その結果に基づいて、発達科学部における今後のセクシュアル・ハラスメント防止対策について検討し、次期委員会委員に申し送りをした。

(セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会副委員長 市橋秀樹)

### 3-7-6. 情報システム委員会

#### 1. 情報教育設備室の運営管理部門

##### (1) 運営状況

###### 概要

情報教育設備室 (Room for Information Education: 以下, RIE) は、発達科学部情報システム委員会によって運営される情報教育を行うための設備室である。昭和 63 年 4 月に当時の教育学部で開設され、平成 13 年 4 月からは、学術情報基盤センター (当時、総合情報処理センター) の発達科学部分室としての役割も果たすようになっている。学術情報基盤センターによって導入されたセンターシステムに加え、情報システム委員会としてハードウェア及びソフトウェア環境を独自に整え、利用者の環境改善に努めている。

###### 主な設備

発達科学部構内 F 棟 1 階, F158 室における主な設備と台数を次の表に示す。なお, F158 室は大教室と自習室に区画分けされており, 収容可能人数は, 大教室が約 40 人, 自習室が約 10 人である。

区画	管轄	名称	数	備考 OS 等
大教室	センターシステム	学生用 PC	40	Windows2000
		入出力用 PC	1	Windows2000
		スキャナ	1	
		外付 MO ドライブ	1	
		モノクロレーザプリンタ	2	
	当委員会	授業者補助 PC	1	Windows2000
	分配システム	1	20 台へ分配	
		書画カメラ	1	
自習室	当委員会	PC	5	Mac OS9
		SPSS 利用者優先 PC	5	Windows2000
		外付 MO ドライブ	5	
		モノクロレーザプリンタ	2	

(2) 当部門における本年度の主な活動内容

授業利用，利用者支援及び RIE の管理・運営などは，通常の業務活動であるので割愛し，本年度の特記すべき活動を以下に示す。

[平成 16 年 6 月 25 日] 高校生による見学

県立芦屋高等学校の生徒 35 名が RIE を訪れた。訪問時は授業が行われておらず学生に開放している時間帯であったので，RIE の設備とその環境を使ってレポート課題や自習に取り組む学生の姿を見学した。

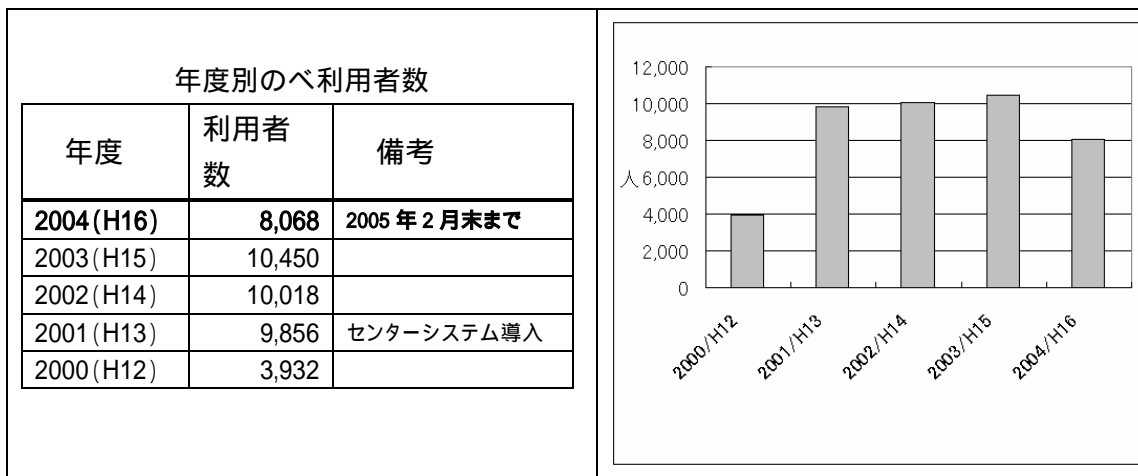
次期センターシステム導入のための準備作業

- ・ [平成 16 年 5 月 28 日～ 6 月 7 日] 学術情報基盤センター調整会議の構成員である宮田 任寿助教授（のち，情報システム委員会委員に任命される。）と RIE（発達科学部分室）へ導入される次期センターシステムの要望を検討した。RIE への導入希望台数は 60 台とし，具体的なソフトウェアの要望を示した。
- ・ [平成 17 年 1 月 18 日～ 1 月 25 日] 60 台の導入に関し，端末の利用計画，端末及びプリンタの配置図を作成し，情報企画課センターシステム係に提出する内容を検討し提出した。
- ・ [平成 17 年 1 月 21 日～ 1 月 25 日] 次期センターシステム導入に関わる発達学部負担額の見積りを行った。
- ・ 今後の動きは，平成 17 年 4 月以降に活発になると予想される。

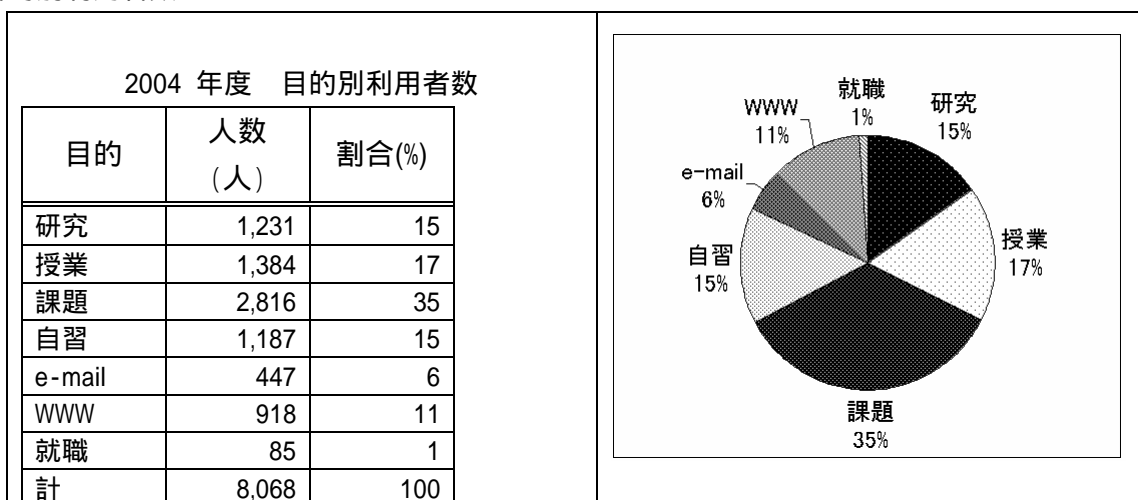
(3) 利用状況

以下に、利用状況データを示す。ただし、本年度のデータは平成16年4月～平成17年2月未までのものである。

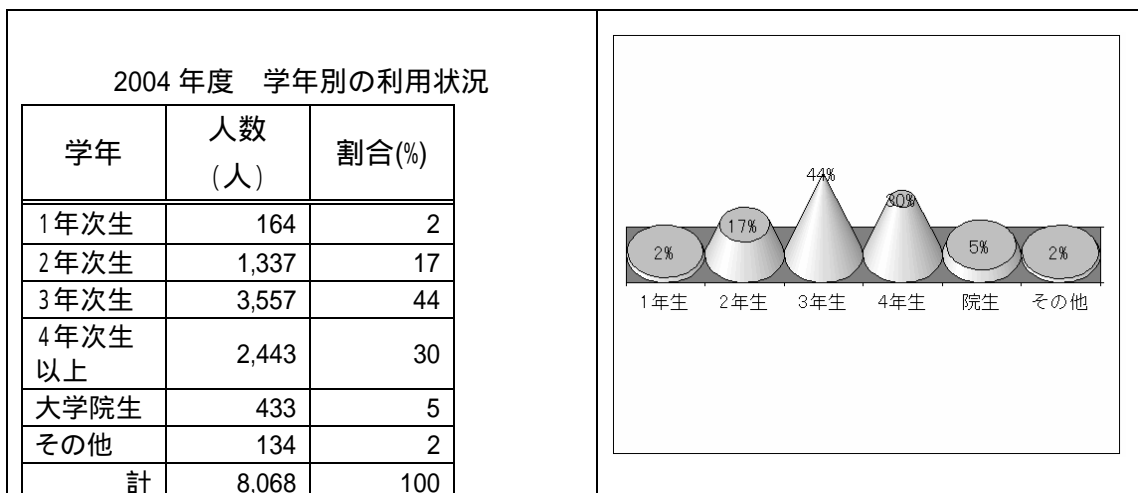
年度別のべ利用者数



目的別利用者数



学年別利用者数





## 授業による利用

授業による利用は、以下のとおり

	2004 年度 授業による利用	
	(前期)	(後期)
正規授業	7 科目	6 科目
集中講義	1 科目	なし
その他	1 科目	2 科目
計	9 科目	8 科目

## データ分析ソフトウェア (SPSS) の利用

自習室に設置している 5 台の PC は、データ分析ソフトウェア (SPSS) の利用者を優先とするために利用者登録をしている。今年度の新規登録者数は 49 名であり、その内訳は、

授業のため 27 名

研究のため 22 名

となっている。特に、12 月～1 月は、卒業・修了研究に有効かつ有意義に使用された様子であった。

## 時間外利用

RIE を時間外利用する希望者にセコムの磁気カードを貸与している。今年度の貸与数は、  
教職員 8 名

学生 8 名

の計 16 名であり、新規の貸与者のためのセキュリティ講習会を今年度は 3 回行った。

## (4) 現在検討中の課題

次期センターシステムは、平成 18 年度から稼動する予定である。更新されるセンターシステムについては、よりよい環境が整うように要望を提出していく必要がある。また、この更新に伴い、学術情報基盤センターの発達科学部分室である当室が、情報システム委員会が運営する RIE として独自性や特長をもつ環境にすることが望ましい。例えば、授業環境を整えることも RIE としての独自性や特長であると考えている。

## 2. ネットワーク運営管理部門

### (1) 平成 16 年度の報告

#### 予定的活動

#### a. サーバ管理

次の 11 台のサーバの管理を行っている。

- 学部のウェブサーバ (2 台)
- 学部の DNS サーバ (2 台)
- 住吉校のウェブ・メールサーバ
- 養護学校のウェブ・メールサーバ
- 附属校園のウェブプロキシサーバ (3 台)
- ウェブプロキシのログ蓄積サーバ
- 作業用ファイルサーバ

## b. ML メンテナンス

次の5つのML（メーリングリスト）のメンテナンスを行っている。

- faculty - 発達科学部教員を対象とする広報，案内及び通知等の情報伝達 ML（情報開示の対象）
- forum - 発達科学部に係る任意の話題の議論用 ML（情報非開示）
- info - 発達科学部サイトの問い合わせ先メールアドレス
- staff-net - 発達科学部の IP アドレス管理責任者 ML（お知らせ専用）
- syo-staff - 附属住吉小学校の教員 ML

## c. 附属校園のネットワーク更新

附属校園（明石校園，住吉校，養護学校）の上流のネットワーク回線を，低速な専用線から高速な光ファイバー回線に変更し，同時に各校園内のネットワーク構成を変更する作業を平成16年度の事業として進めている。このネットワーク更新作業により，回線速度の底上げと，ネットワークの耐障害性の向上を主に見込んでいる。作業は平成17年3月末に終了する予定である。

## d. 「発達ホール」への情報コンセント設置

発達科学部 A 棟1階に平成17年3月中旬にオープンした「発達ホール」に，学生用の認証付き情報コンセントを設置した。情報コンセントの認証には，学術情報基盤センターが運営する全学用の認証システム（学籍番号でログイン可能）を利用する。この情報コンセントの上流のネットワークとしては，発達科学部 A 棟2階の図書館にすでに配線されているものを延長して用いていた。

## e. 実習観察園への学内 LAN 整備

IP reachable ではない発達科学部実習観察園に，平成16年度から学内 LAN を整備した。二点の間に公道が走っているという地理的な制約により有線 LAN を導入することは不可能なため，発達科学部 A 棟と実習観察園の間を無線 LAN で結ぶ。無線 LAN 機器の選定や設置場所などの検討を，今後行う予定である。

## f. ネットワークインフラ関係

発達科学部と附属校園のネットワークインフラに関わるトラブルを，次の表に記す。

トラブル発生日	状況と対応
2004/6/14	学部のウェブサーバが授業中の大量アクセスを受けて機能不調 サーバの再起動で復旧 / 過剰な負荷の原因となった学部サイトの トップページのSSIを改良（電子情報専門委員会マター）
2004/7	発達科学部G棟に設置されているエッジスイッチが機能を停止 エッジスイッチを交換して復旧
2004/8/10	明石校園に設置されているウェブプロキシサーバが機能を停止 別のPCでウェブプロキシサーバを構築して復旧
2004/9/3	学部のDNSサーバのDNSサービスが停止 サーバの再起動で復旧
2004/9/8	発達科学部A棟に設置されているエッジスイッチが機能を停止 エッジスイッチを交換して復旧
2004/11/29	発達科学部A棟に設置されている部局スイッチのポートユニットが機能を停止 ユニットを交換して復旧
2005/2/7	住吉校園に設置されているウェブプロキシサーバが機能を停止 別のPCでウェブプロキシサーバを構築して復旧

ネットワークインフラに関わるトラブルは広範囲に影響を及ぼし，また，問題箇所の特

定にある程度の時間がかかってしまう（一般ユーザには特定自体が難しい）。このようなトラブルに迅速に対応するために、平成 16 年 11 月にサーバ監視ソフトを導入した。現在このソフトを用いて、発達科学部に設置されているサーバ・サービスや附属校園に設置されているスイッチの 24 時間監視を行っている。

#### g. ウイルス関係

発達科学部と附属校園でのコンピュータウイルスに関わる対応を、次の表に記す。のべ 18 台の PC (OS: Windows) からウイルスを駆除した。

対応日	ウイルスの種類と感染PCの台数					
	Netsky.Q	Nachi.worm.B	W32.Gaobot.BIE	sdbot	WORM_MYDOOM.AM	W32/MoFei.worm
2004/4/8	1					
2004/4/19		1				
2004/4/20		1				
2004/4/22		1				
2004/4/30		1				
2004/6/9	2					
2004/6/11	1					
2004/9/15				2		
2004/9/16				2		
2004/11/16					2	
2005/1/30						1
2005/2/2						3

#### h. その他のインシデント（スパム投稿について）

平成 17 年 2 月 2 日に、本学の企画部情報企画課から「発達科学部に割り当てられている IP アドレスからスパム投稿（具体的には blog への trackback spam）が行われた」との連絡があった。これは、学外のサイト管理者からの連絡を受けてのものである。本委員会での調査の結果、該当の IP アドレスは「学部構成員に現在割り当てを行っていないもの」であると分かった。また、この IP アドレスを用いた通信は学内のルータやプロキシサーバにおいて平成 17 年 3 月時点で確認できていない模様である。今回のスパム投稿は、投稿された文面が Web 上で広く発見できることなどから判断して、組織的に行われた、「学外における IP アドレスの詐称」である可能性が高いと見ている。これを学内サイドで防ぐ技術的な手だてではない。このようなインシデント発生に備えて可能なことといえば、「学内の IP アドレスはインシデントに関与していない」という確かな証拠を外部に提示できるよう、IP アドレスやトラフィックの確実な管理を定常的に行っておくことであろう。

#### (2) 平成 17 年度の課題

##### 個人情報保護法への対応

平成 17 年 4 月 1 日から「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成 15 年法律第 59 号）が施行される。これに際し、本委員会では、情報管理の面、具体的にはネットワーク・サーバの管理の面から、個人情報に関するインシデントが発生することがないように、これまで以上に厳重な管理を行う必要がある。また、学部構成員（附属校園構成員を含む）へのサポートも最大限行わなければならない。

##### ファイル共有基盤整備の必要性

「学内や学外の研究員との間でファイル共有を行いたい」という要望が、学部内に少なからずあるようである。平成 16 年 4 月 1 日に制定された「神戸大学情報セキュリティポリシー」によると、研究情報を学外とやりとりする際には通信の暗号化が必須だと解釈できる。

一方、そのようなファイル共有基盤を一般の（普通に PC を扱うレベルの）ユーザが実現することは現時点では技術的に難しい。具体的には例えば、「ネットワーク HDD」を購入してきて設置・管理するだけでは、通信の暗号化を実現できない。よって、情報セキュリティポリシーに従ったファイル共有を一般ユーザが実現できる基盤を、本委員会において整備する必要があると考えている。

（情報システム委員会委員長 五味克久）

### 3-7-7．安全衛生委員会

平成 16 年 5 月 12 日に発達科学部安全衛生委員会を発足し、発達科学部の教員・職員の健康管理，作業環境管理の観点から活動を行った。

#### 1．健康管理

教職員の健康診断の受診が 100%となるよう、教授会や学内メールを通して受診を促し、教職員の健康管理を実施した。

#### 2．作業環境管理

(1) 平成 16 年 7 月 13 日に産業医の巡視が G 棟で実施され、以下の指摘を受け、改善を行った。

廊下通路の不要物の整理，高位置の重量物

通路の不要物を整理し，緊急時の避難通路を確保し，高位置の重量物の落下の防止を行った。

ガスボンベの危険防止措置

固定の処置を実施し，不使用のものは業者に引き取らせた。

有機溶媒などの廃液の保管

定期回収まで廃液専用保管庫に保管する。

実験室におけるその他の危険防止

化学薬品を用いる実験・実習では実験用ゴーグルや手袋を着用する。

消火器の適切な配置

消火器を所定の位置に置き，周囲を整理した。

黒板周囲のチョーク粉の散乱

チョーク粉の清掃をこまめに実施した。

棚等の転倒防止

実験講座の研究室と実験室の本棚・保管庫に L 字金具（53 室 631 個）を取り付けた。今後，他の講座についても実施する予定である。

G214 実験室の有機溶剤エーテル臭の換気

換気を十分行うよう指導し，換気設備を改修した。

(2) 学舎の巡視

8 月 10 日に発達科学部 A 棟と F 棟の巡視を実施した。巡視結果，廊下に放置されている不要物の整理等，所有者・管理者に改善要求を行った。

10 月以降，発達科学部全学舎を定期的に巡視し，問題箇所を教授会や学内メールで指摘し，改善を依頼した。

をもとに，以下の改善を委員会でも実施した。

#### 廊下に不要物を放置

- ・ A 棟，C 棟，F 棟及び G 棟

#### [ 改善措置等 ]

A 棟，C 棟及び F 棟については，現場を確認済であるが，G 棟は未確認である。

今後，物品などを放置しているものは，学科単位で対応策を依頼し，対処する。

なお，この件に関しては，2 月 23 日の教授会で説明した。

#### 蛍光灯の玉切れ

- ・ A 棟，F 棟の廊下及び階段
- ・ B 棟から F 棟への通路の蛍光灯が暗い
- ・ A 棟から B 棟への通路の蛍光灯が暗い

#### [ 改善措置等 ]

蛍光灯の玉切れについては，蛍光灯（20W・40W）約 100 本を交換したが，蛍光灯が在庫切れとなったため，未交換場所については新たに購入しに交換した。

蛍光灯を交換しても点灯しない場所（スイッチの不良など）については，業者に調査を依頼した。

#### 消火器の設置状況

- ・ 表示の設置場所に消火器が置かれていない（A 棟 2 階西通路）
- ・ 専用台の無いものがある

#### [ 改善措置等 ]

消火器及び専用台の設置については，本年 3 月に実施予定の消防設備点検（業者委託）の結果を含め対応する予定であること。

#### トイレの状況

- ・ 鍵破損（A 棟 1 階男子）
- ・ タンクの水漏れ（A 棟 7 階女子）
- ・ 便器の水溜まり部分の水の色が濁って見える（B 棟）
- ・ 清掃が不十分（C 棟）
- ・ 手洗いの水道が故障（G 棟）

#### [ 改善措置等 ]

鍵の破損及びタンクの水漏れについては，業者に修理を依頼した。

便器の水溜まり部分の変色と清掃が不十分については，便器の交換が必要。（新年度対応予定）

手洗いの水道の故障については，現在，予備電源として乾電池を用いているが，休日が続くと電池切れで水が出なくなるため，予備電源のあり方も含め抜本的な改修が必要であること。

#### 体育館

- ・ 山側扉が壊れたままである
- ・ 非常口破損
- ・ 山側の倉庫が傷んでいる

#### [ 改善措置等 ]

山側扉及び非常口については業者に発注済であること。（修繕完了）

山側倉庫については、未確認であり利用及び損傷状況などを調査し対応する予定であること。

#### D 棟 2 階手摺りの破損

##### [ 改善措置等 ]

破損状況など現状を確認の上対応する予定であること。

#### F260 号室更衣ロッカー撤去

##### [ 改善措置等 ]

F260 号室の更衣ロッカーは、2 月末を目途に使用状況などを確認の上、不要であったためした。

#### F 棟から B 棟（2 階）及び A 棟（3 階）への扉の故障

##### [ 改善措置等 ]

故障箇所など現状を確認のうえ各扉を補修した。

#### G 棟廃液タンクの放置

##### [ 改善措置等 ]

満杯となった実験廃液ポリタンクについては、昨年 9 月から環境管理センターに廃液処理を依頼するまでの間、構内東側の廃液保管庫に保管し、実験室や廊下などに放置しないこととしているため、再度書面などにより周知徹底すること。

夜間駐輪場辺りのイノシシよけの鉄線が切れている

##### [ 改善措置等 ]

現状は確認済で、可能な限り早期執行する予定であること。

#### (3) 教員研究室

教員研究室に関しては、チェックリストをある間隔で配布し、研究室の整理・整頓を依頼した。

#### (4) 巡視結果の活用

定期的な学舎の巡視により指摘された点の改善は学科単位で行うこととした。具体的には以下の手順で実施した。安全衛生委員会の巡視結果 学科へ改善要求 学科が改善方法と期間を安全衛生委員会に回答し、実施 安全衛生委員会が改善を確認

#### (5) 課題

巡視結果の改善が不十分であったので、(4)の方法により改善が推進されるように工夫する。

教員研究室のチェックリストの活用

避難訓練等の実施

（安全衛生委員会委員長 近藤徳彦）

## 4. 附属センター及び附属校園

### 4.1. 人間科学研究センター運営委員会

神戸大学発達科学部附属人間科学研究センターは、「人間についての自然科学と人文・社会科学を総合した総合科学としての人間科学研究を行うこと」を目的として、平成4年4月に設置され、発達科学部の研究教育活動の一翼を担ってきた。

このたび学部改組を契機として、平成17年4月から本センターを、大学院総合人間科学研究科附属施設「発達支援インスティテュート」へ発展的に転換することになった。

したがって、本センターは、平成16年度をもって業務を終了し、センターに所属している2名のスタッフは、平成17年度より発達科学部に発足する人間行動学科に所属して、従来の研究教育活動をさらに発展させていくことになった。

#### (1) 人間科学研究センターセミナーの開催

- ・ 主体としての子どもの育ちを考える（報告者：姫路工業大学環境人間学部，守屋 淳 助教授。平成16年2月16日（月）15：00-17：00，発達科学部 A棟2階中会議室C）
- ・ スウェーデン文化の歴史的前提（報告者：大阪外国語大学，古谷大輔 講師。平成16年2月23日（月）15：00-17：00，発達科学部 A棟2階中会議室C）
- ・ 福祉カウンセリングの課題と方法（報告者：NPO 法人日本福祉カウンセラー協会会長，坂野信義博士（ニューポート大学西日本校学長）。平成16年7月5日（月）15：30-17：30，人間科学研究センター4階 E452）
- ・ 国際社会における日本と日本人（報告者：元外交官・甲子園大学講師，田近一泰 氏）。平成16年11月29日（月）15：30-17：30，人間科学研究センター4階 E452）

#### (2) 紀要の発行（第11巻第2号：平成16年12月13日発行）

研究論文7編，  
研究報告1編，  
センターセミナー・プロジェクト報告4編

#### (3) ホームページの更新

（人間科学研究センター運営委員会委員長 柳田泰義）

### 4.2. 学部・附属交流会議

学部・附属交流会議は、例年どおり2ヶ月に1回の割合で開催した。今年度には、法人化に伴う予算区分や職員の勤務時間の変更，校則規程の改正など，様々な手続きの変更についての説明や確認にかなりの時間と精力を費やした。また，中期計画の達成点検のための年次報告の記載についても，同様に多くのエネルギーを費やした。

#### 1. 兵庫県，神戸市，明石市との人事交流協定

平成16年4月1日をもって，法人化に伴い神戸大学は兵庫県，神戸市並びに平成17年3月1日に明石市と教員の人事交流協定を結んだ。人事交流は教員人事の活性化，教員の資質向上のために必要であり，交流人事自体に異論はなく，委員会でもスムーズに合意された。しかし，実際に交流を活発にするためには，公立学校教諭と発達科学部附属校園教諭のあいだにある給与等の格差がネックとなること，附属校園が先進的な教育実践を行うための条件整備など，重い課題があることが再認識された。なお，附属校園での交流期間は原則として3年間とした。

## 2. 教育実習について

教育実習を行うために、教育学部時代よりいわゆる「二重履修」をせざるを得ない状況にあったが、その全面的な解消に向けて、学部教務委員会と附属校園のあいだで相当な話し合いが行われてきた。本委員会では、その話し合いを受けて、最終的な審議を行い、教育実習期間は原則として9月に行い、一部の教科で6月、10月に実施すること、附属幼稚園では2月、3月にも実施することとした。

## 3. 安全危機管理

附属校園の3キャンパスごとに、校門に警備員を配置する他、県警との連絡方法の確認、教職員の安全意識の向上のための防犯訓練、研修の実施、児童生徒を対象とした防犯訓練、防犯教室の開催を行うこととした。これらは従前より実施されていたが、学校が犯行の場となる事件が続く、一層の注意をするよう確認した。しかし、小学校では児童を対象とした防犯訓練が子どもにマイナス影響を与えがちであること、校門警備が十全ではないことなど、今後解決すべき問題も話し合った。

## 4. 35人学級について

附属住吉小学校より、35人学級に変更したい旨が提案された。35人学級にした場合、運営交付金、委任経理金が減少するなど、主に会計問題が難点と思われること、また、各附属校園により、考え方が異なっていることが明らかになり、継続的に審議することとした。また、学級人数問題と必ずしも直結しないが、神戸大学の中期目標、中期計画に掲げている高校新設問題も合わせて考えざるを得ないことも確認し、附属校園の将来構想を練る小委員会を設定した。

## 5. 自己点検評価

「国立大学法人評価委員会」による評価に備えるため、平成16年度について自己点検、評価をすることとした。各附属校園により、評価の記載がまちまちであったため、統一した記載とすること、評価項目は中期目標、中期計画に合わせることを了解した。

## 6. その他

10年者研修はすでに平成15年度より経験済みであるが、準備状況に反省すべき点があった。今後は、前年の3月よりはじめ、附属校園長から学部長に研修員を推薦し、学部長が決定すること、研修計画書、評価書を作成し、学部長に報告することとした。

学校評議員制度について協議し、任期を2年とすること、再任についてはさらに検討を続けることを確認した。

科学研究費補助金（奨励研究B）に積極的に応募するよう協議した。ただし、附属校園では通常の共同研究を実施しているにもかかわらず、科学研究費補助金による研究は個人研究しか認められないなどの難点があることも理解し合った。

（評議員（学部・附属交流会議担当） 朴木佳緒留）

### 4.3. 附属住吉校

#### 1. 基本的な目標

本校の中期目標・中期計画は、「学部教員と共同して『国際教育センター』を中心とした『国際教育推進プログラム』を研究開発し、小中9年一貫の教育体制のなかで試行する。」ことである。そのため、日本語カリキュラムは「平成16年度における補習授業校のための指導案（日本語力判断基準表及び診断カード）の研究作成に係る事業」を文部科学省から委嘱を受け進めてきた。



英語カリキュラムは、小学校6年間の系統性だけでなく、小学校から中学校への円滑な導入を図るための9年間を視野に入れたカリキュラムとなるよう検討してきた。また、多文化社会に生きる資質の育成を目指した学部教員との共同研究は、平成15年度よりメディアリテラシーなど12のプロジェクトを立ち上げ教材開発や授業研究を定期的に続け、その成果を学会発表や論文並びに研究発表会で発信してきた。具体的な取組みは、以下に述べる。

## 2. 教育課程

### (1) 英語

基礎的な英語を用いて実践的コミュニケーション能力や態度の育成  
年間指導時間数は、小学校1～3年18時間。小学校4～6年35時間  
国際化に対応するカリキュラム開発研究  
ALTによる授業の充実と、帰国子女の英語能力の保持と増進

### (2) 総合学習

1・2年は国際文化学習、他学年は調べ学習・テーマ総合学習・国際文化学習の3部門で構成(小学校)  
グローバルで学際的(環境・人間・社会からの追究)な学習活動(中学校)

### (3) 学校行事

小学校4年宿泊活動(淡路島方面7/7～9)、小学校5年宿泊活動(但馬方面7/15～17)、小学校6年宿泊活動(飛騨高山方面7/15～17)  
中学校1年オリエンテーション合宿(明延方面4/20～23)・近江の旅(滋賀マキノ11/16～18)・宿泊活動(徳島阿南方8/22～23)・史跡巡り(吉野、飛鳥11/16～18)、中学校3年修学旅行(沖縄久米島方面5/10～13)  
小学校不審者侵入時対応訓練・児童引取訓練(6/4)、火災時避難訓練(9/1)、地震時避難訓練(1/17)  
中学校不審者進入時対応訓練(4月20日実施予定)、地震・火災避難訓練(1/17)

### (4) 教育実習

小学校事前実習45名(5/10～11)、小学校教育実習22名(9/6～10/1)  
中学校事前実習6名(5/6)、A・B・C事前実習23名(7/8～9)、中学校卒業生&D教育実習6名(5/17～6/11)・A&C教育実習21名(9/6～10/1)・B教育実習2名(10/4～10/29)

## 3. 研究

### (1) 近畿地区国立大学附属学校連盟

近附連 幼小部会 理科：公開授業・研究討議(11/8)  
近附連 中高部会 理科：公開授業・講演・研究討議(6/21)  
近附連 特別部会 帰国子女教育：公開授業・研究討議(12/8)  
近附連 特別部会 同和：公開授業・講演・研究討議(12/8)

### (2) 学部共同研究

住吉校国際教育センターの研究部門を中心に、国際的視野で活躍できる「資質」「能力」「共生の心」の育成を目指し、英語コミュニケーション、日本語カリキュラムなど12のプロジェクトによる大学との共同研究を推進。  
ヒューマン・コミュニティ創成研究センターとの「ジェンダー」に関する連携研究の実施

授業研究・プロジェクト研究における大学との連携研究の実施

(3) 学会発表・論文

学 会 等 名	発 表 論 文 名
日本認知科学会第 21 回大会	「デザイン研究に参加した教師の学びに対する認識の変化」
日本科学教育学会第 28 回年会	「Web カメラを用いたビデオクリップ自動作成システムの授業利用に関する考察」他 6 件
日本理科教育学会第 54 回全国大会	「Knowledge Forum を利用した理科授業のデザイン実験：小学校第 6 学年「燃焼」における学習環境の開発」他 3 件
IKIT Summer Institute 2004	“Elementary Science Curriculum as Knowledge Building”
日本教育工学会第 20 回全国大会	「カメラ付き携帯電話を利用した学習支援システム：小学校 1 年生における生活科での実践例」他 1 件
理科教育学会近畿支部大会	「Knowledge Forum を利用した学習環境のデザイン実験：遺伝子組換え食品を題材にした単元の開発」他 1 件
日本科学教育学会第 1 回研究会	「遺伝子組換え食品問題に対する社会的意思決定をテーマとした科学教育のための CSCL 環境：単元目標の達成の評価」他 1 件
日本科学教育学会第 3 回研究会	「Knowledge Forum を利用した学習者の科学的思考の分析：小学校第 6 学年「燃焼」における協調的な仮説設定」他 1 件
International Conference on Computers in Education	“Development of Collaborative Learning Support System Using Camera-Equipped Mobile Phones : A demonstrative experiment in a 1st-grade class of a Japanese elementary school “
日本教育工学会	(論文)「カメラ付き携帯電話を利用した協調学習支援システムの開発と評価」 (論文) “Progressive Refinement of CSCL-Based Lesson Plan for Improving Student Learning as Knowledge Building in the Period for the integrated Study
第 51 回日本学校保健学会	「ソーシャルサポートに着目した、学級と保健室が一体となる支援方略の開発」
KELES2004 関西英語教育学会	「相互評価を通してコミュニケーションを高めよう学習～相手意識を軸にした附属住吉の実践から～」
第 20 回異文化間教育学会	「帰国児童・生徒の心の安定を図るためにメンタルフレンド制度の活用を通して」
日本児童英語教育学会	「小中におけるよりよい英語授業とは・小中の相互売り買いを深めるために」
第 25 回異文化間教育学会	「帰国児童・生徒の心の安定を図るために・メンタルフレンド制度の活用を通して」
第 8 回関西英語教育学会	「指導に役立つ英語教室の談話分析の一考察 SETT 処理を用いて」
第 28 回日本科学教育学会	「再構成型コンセプトマップ作成ソフトウェアの機能拡張に関する実践的評価 ブックマーク機能を活用した中学校理科の授業デザイン」

第 15 回英語授業教育学会	「実践的コミュニケーション能力を育成する授業」
数学教育学会秋季年会	「方法の対象化を原理とした確立のカリキュラム構成(1)」
日本数学教育学会第 37 回数学教育論文発表会	「確立概念の認識における水準について」
英語授業研究会関西支部第 139 回例会	「ペア・小集団を用いた内容を深める授業 不規則動詞・過去形の指導(中 2)」

#### (4) 研究発表会

- IT による協調学習支援「社会と協働する科学教育研究」(10/29, 10/30)
- 数理認識「主体的に数理認識を高め合う授業とは」(11/26)
- メディアリテラシー「ことばの創り手を育てる国語科総合単元学習の創造」(11/26)
- 第 13 回発達科学シンポジウム「子どもの身体と心の調和した発達を考える」(2/4)
- 日本語カリキュラム「日本語教育セミナー in KOBE」(10/30)
- 第 20 回国語科総合単元学習授業研究発表会(11/26)
- 第 36 回全国協同学習研究大会(2/18)

#### (5) 学部連携

- 「描画の中に現れる自我の発達段階」調査(児童・保護者対象)
- 「就学児童をもつ親の子育てに関するアンケート」(児童・保護者対象)
- 「子どもの生活に関する意識調査」(児童・生徒・保護者対象)
- 「家族関係の機能状態の認知と子どもの学校生活におけるストレスとの関連」(児童・保護者対象)
- 「子どもの自己表現を引き出す授業」(教員対象)
- 「食育と栄養教諭アンケート」(教職員対象)

### 4. 国際教育センター

#### (1) 帰国子女教育学級

海外から帰国した 4 年生以上の学齢児童及び生徒の実態や特質に応じて、初等教育を行う。

一般学級との相互交流の中で、国際教育の充実を図る。

現在、フィリピン・香港・マレーシア・シンガポール・アメリカ・ポルトガル・イギリス・フランス・オランダ・ドイツからの帰国児童生徒によって構成される。

#### (2) 国際教育推進プログラム

日本語カリキュラムに関しては、「平成 16 年度における補習授業校のための指導案(日本語力判断基準表及び診断カード)の研究にかかる事業」を文部科学省の委嘱を受け進めている。日本語カリキュラムの作成に当たって、前提となる研究を本年度中に終了し、次年度から具体的なカリキュラム開発にかかる。また、英語カリキュラムは、小学校 6 年間の系統性だけでなく、小学校から中学校への円滑な導入を図るため、中学校を含めた 9 年間で視野に入れたカリキュラムとなるよう検討した。

### 5. 学校評議員会

第 1 回学校評議員会 (11/24)

- ・「神戸市における国際理解教育」を神戸市総合教育センター国際教育推進室主席指導主

## 事より提案

- ・ 「国際教育の在り方」を兵庫県立芦屋国際中等教育学校長より提案
- ・ 国際教育の現状と課題について協議

### 第2回学校評議員会（2/25）

- ・ 「国際教育センター運営方針」を小中学校より提案
- ・ 今後の国際教育の方向性と本校の国際教育について検討

## 6．入学選考，進路指導

### (1) 小学校

受験：男 249 名、女 261 名、計 510 名

合格：男 60 名、女 60 名、計 120 名

- ・ 募集要項配布（10/1～11/24），募集説明会（11/25・11/30），願書配布（11/25～11/30），願書受付（12/3～12/4），入学選考日程 検査（12/21）検査（12/23），検査合格者発表，抽選（12/25）

### (2) 中学校

受験：連絡進学 男 42 名、女 46 名、計 88 名

A 外部進学 男 26 名、女 40 名、計 66 名

B 外部進学 男 34 名、女 20 名、計 54 名

合格 連絡進学 男 42 名、女 46 名、計 88 名

A 外部進学 男 6 名、女 17 名、計 23 名

B 外部進学 男 5 名、女 4 名、計 9 名

- ・ 募集要項・願書配布（10/1～1/27），入試説明会（11/13・12/3・12/11）
- ・ 入学選考 A 日程：作文，面接，調査書（1/22）  
B 日程・連絡進学：算数，理科，国語，社会試験及び面接（1/28）
- ・ 検査合格発表：A 日程（1/24），B 日程及び連絡進学（1/31）

## 7．地域連携，PTA 活動

- (1) 第1回クリーンアップ作戦：PTA と教師による学校から阪急御影駅までの通学路の清掃で，70 袋のゴミを回収。（6/6）
- (2) 神戸大学アメリカンフットボール部レイバンズが来校しデモンストレーションによる小中学生へのアメリカンフットボール指導。（9/10）
- (3) 神戸大学アメリカンフットボール部レイバンズ対関西学院大学イーグルス戦を小中学生と保護者及び教師で応援。（10/3）
- (4) 第2回クリーンアップ作戦：学校周辺から赤塚橋バス停を含め清掃。（3/9）

## 8．学校保健委員会

- (1) 小学校：六甲アイランド病院小児科部長より「ノロウイルスによる食中毒について」の説明を受け，給食室及び学校の衛生管理への対応策を紹介。学校危機管理メンタルサポートセンター教授より「これからの学校危機管理とソーシャルサポート」を講演。（2/9）
- (2) 中学校：気になる生徒について，人間関係や家庭のこと，学習のこと等を通して，「睡眠」「ストレス」との関わりの中で考える。音楽療法士補，長谷川覚子氏による「音楽セラピー」を通して心の健康について学習。（12/9）

（附属住吉小学校長，中学校長 山崎 健）

#### 4.4. 附属明石校園

##### 1. 基本的な目標

- (1) 幼稚園の園児 175 名，小学校の児童 478 名，中学校の生徒 360 名に対して，健全で，心豊かでたくましく生きる子どもの育成をねらって，教育実践を行ってきた。そして，幼稚園では 70 名の修了児，小学校では 79 名の卒業生，中学校では 120 名の卒業生を送り出した。その間，小学校では 2 名，中学校では 2 名の不登校者が出ているが，大きな事故や問題もなく本校園のねらいが，おおむね達成できている。
- (2) 平成 16 年 5 月 28 日に，幼・小・中が一体となり，発達科学部のコラボレーション委員を中心に連携・共同して研究協議会を開催した。
- (3) 幼稚園では 9 名，小学校では 12 名，中学校では 15 名の教育実習を行った。

##### 2. 教育目標・計画

- (1) 平成 12～14 年文部科学省の研究開発の指定を受けた教育課程研究「社会を創造する知性・人間性を育むことをめざした教育システムの開発～子どもの学びから創造する 12 ヶ年のカリキュラム～」での成果である「学びの一覧表」をもとに，生涯学習のための基礎・基本を養うとともに，一人ひとりの個性を最大限に伸ばし，心豊かでたくましく生きていく子どもの育成をめざした教育を 12 ヶ年にわたって一貫して実践した。
- (2) 子ども一人ひとりの学びに即したカリキュラムをもとに，幼・小・中の教員が一体となり，異校種間の教員や子どもの交流を深めてきている。具体的には，5 歳（幼稚園年長組）と 6 歳（小学校 1 年）が，年に三つの単元学習を通して一緒に活動したり交流したりできた。また，12 歳（中学校 1 年）が，11 歳（小学校 6 年）の学習に参画した実践を行った。
- (3) 本校園においては，これまでに「子どもの育ちの記録法を探る」をテーマに幼・小・中の教員全員が，望ましい記録のあり方の研究をしてきた。子どもとの望ましい関わり方を共通理解し，まなざしの共有化を図ることがよりよい一貫教育を可能にすると考え，幼・小・中 12 年間の発達と教育の縦断的研究に取り組んできている。研究項目としては，興味・関心，人間関係・交友関係，自己認識，意欲・根気・素直さ，子どもの変容とその要因をあげ総合的な研究を行ってきた。

##### 3. 研究目標・計画

本校園に設置されている「附属明石校園カリキュラム開発研究センター」の事業を学部と本校園との緊密な連携を図りながら，学部の理論研究と附属校園の実践研究の相互交流をするために行っている。具体的には，次のような事業を行った。また，その事業報告として，機関誌「子午線 3」を本年度の 8 月に発行した。

###### (1) 発達支援カリキュラム開発と公開

このことについては，前述の「教育目標・計画」での報告を参照していただきたい。

###### (2) 地域の学校におけるカリキュラム開発の支援

幼稚園での実施は，以下のとおりである。

- ア 県内外の公立幼稚園教諭・近畿地区内の附属幼稚園等教諭を対象に，「幼稚園教育を考える研究会」を年間 2 回開催した。参加者総数は 107 名であった。また，参加者から得た協議会の成果や参加者からのアンケートをもとに，専門家育成システムのあり方を探った。
- イ よりよい教育実習プログラムの開発のため，大学教員と連携して「教育実習におけるメ

ンタリングの機能に関する研究」のテーマのもと、研究を行った。

ウ 地域の公私立幼稚園の教員の資質向上を目的とした日常的な参観者に保育参観を行うとともに、幼稚園教育のあり方や特色あるカリキュラムづくりのための講話等を行った。年間で、8回の幼稚園訪問があり、参観者は22名であった。また、他の幼稚園への講師派遣者の延べ人数は22名であった。

附属明石小学校での実施は、以下のとおりである。

ア 明石市教育委員会と連携して、2月18日に実践交流会を行った。総合的な学習を中心に市内の教師40名余りが参加して、学習リフレクションをもとにした校内研修のあり方を深めた。

イ 年間で、10回の学校訪問（参加者15名）があり、他校への講師派遣者の延べ人数は21名であった。

中学校では、年間で2回の学校訪問があり、参観者は6名であった。また、他校への講師派遣者の延べ人数は21名であった。

#### (3) カリキュラム開発研究資料の収集と閲覧

及川平治主事の文献収集や情報収集を継続して行っている。特に、本年度は、附属幼稚園・附属明石小学校の創立百周年に当たり、一昨年からの記念事業の一つに及川平治記念文庫部が設置され、文献・情報収集の充実に向けて取り組んだ。

カリキュラムの開発研究資料の閲覧者は、及川平治主事研究だけでなく、戦後のコア・カリキュラムの研究にもわたり、延べ人数として15名であった。

#### (4) 乳幼児発達支援教室の充実

地域の乳児・幼児の子育てに関わる諸問題の相談と親子の関係づくりに貢献するため、学部教員と連携して研究テーマ「附属幼稚園をベースとした子育て支援プログラム構築のための予備的研究」を設定し、調査研究を行った。

ヒューマン・コミュニティ創成研究センター（以下「HCセンター」という。）と共催のもと、「発達科学シンポジウム：幼稚園・保育所における子育て支援のあり方」を開催した。参加者は93名であった。

### 4. 学部との共同研究の目標・計画

(1) 昨年、学部・附属との研究をより密に行うために研究コラボレーション委員会を立ち上げた。

その関わりを深めつつ、科学研究を行っている。また、平成17年度科学研究費補助金（奨励研究B）について、幼稚園2件、小学校4件、中学校15件申請した。

(2) コラボレーション委員と共同で、学部の初等教育コースの学生に対して、国際理解教育やキャリア教育などについて講義を行った。

(3) 文部科学省の研究開発の成果の一つである「学びの一覧表」とその基礎ベースになる約4,000余りの「学び」とを学部の教員に配布した上で、発達や能力開発の面から検討や指導を依頼し、データの共有化を行った。

### 5. 地域・社会貢献の目標・計画

このことについては、前述の「地域の学校におけるカリキュラム開発の支援」での報告を参照いただきたい。その他としては、以下のようなことを行った。

(1) 本校園全体として、県・市郡町教育委員会に出向き、制度化された初任研修及び10年経験者研修のために附属ができることのパンフレットを配布し、協力依頼を行った。

## (2) 幼稚園

HCセンターとの共催により「発達科学シンポジウム：幼稚園・保育所の子育て支援のあり方」を開催した。話題提供者・指定討論者・参加者を交えて協議を行った。

「幼稚園教育を考える研究会」を年2回開催した。幼稚園教諭としての資質向上のため、子どもの事実をもとに参加型研究会の形式で行った。対象は、県内外の幼稚園教諭・指導主事等である。

## (3) 小学校

明石市立教育研究所の自主研修会として、授業公開並びに研修を行ったり、自主研修に参加したりしている。

伝承遊び、明石の昔、安全集会などの学習に、地域住民に支援者として関わってもらい、地域住民特に高齢者には好評を得ることができた。

附小バザールアンドステージ(フェスティバル)や育友会主催のバザーなどにも、地域住民の積極的な参加を得て、好評であった。

## (4) 中学校

体育祭や選択総合学習発表会に、地域の住民にも呼びかけ多数の参加を得た。

## 6. 施設設備の目標・計画

(1) 幼稚園では、よりよい教育実践を行うため、また、安全確保のために、老朽化した固定遊具・総合遊具等の大改修を行った。特に、安全面で問題がある遊具に関しては撤去した。

(2) 小学校では、平成16年度に校舎全面改修が予定されたので、校舎全面改修検討委員会を設置し、校舎の図面作成や改修内容の検討を行った。また、そのために全面改修が終わった他附属校の情報や校舎建築の資料収集を行った。

(3) 中学校では、小学校に続いて、平成17年度に校舎全面改修が予定されており、充実した教育環境を創り出すために、校舎改修準備委員会を発足させ、資料収集を始めている。

## 7. 管理・運営の目標・計画

### (1) 学校評議員会

昨年度に学校評議員制度を発足させているが、本年度も幼稚園5名、小学校5名、中学校6名に学校評議員を委嘱した。そして、第1回は、6月25日に開催し、幼・小・中合同で行った後、各校種ごとの部会に分かれて行った。部会では、学習参観をしたり、学校経営方針や校務分掌について話し合ったりした。第2回目は、11月26日に合同と各部会ごとに分かれて協議を行った。その内容は、4月からの主な教育活動の取り組みや子どもの様子、附属校園のあり方についてであった。第3回目は、2月17日に、附属校園全体で、中期目標・中期計画や安全衛生委員会の発足と附属校園の安全について協議した。

### (2) 附属校園の安全について

附属校園全体

イ 明石市の教育委員会並びに明石警察署との連携を保ち、情報の入手や連絡などスムーズに行えた。

ロ 各校種ごとに、これまでに設置し施設・設備の他に、「さすまた」や防犯スプレーを設置した。

幼稚園

イ マニュアルを確認し、防災並びに不審者対応の訓練を行った。

□ 園内の遊具等について、年1回専門家による点検、学期に1回各担任による点検、毎日の当番による点検を行った。その結果、危険箇所については改修し、危険遊具については撤去した。

ハ 不審者の情報は速やかに保護者に連絡し、安全面での徹底を図った。

小学校

イ 教育委員会や警察署から情報が入るたびに、児童に対しては、各担任による指導、保護者に対しては、文書を配布して安全の徹底を呼びかけてきた。

□ 安全管理については、防災・震災訓練を年2回行った。

ハ 阪神淡路大震災に近い1月14日に、安全集会を行い、明石消防署の協力を得て、当時の様子や安全対策について指導を受けた。

中学校

イ 当初予定していた「防犯訓練」が、台風23号上陸のため中止となった。

□ 3月4日に大阪教育大学附属池田中・高等学校で実施された「学校危機管理メンタルサポートセンターフォーラム」に参加し、それをもとに3月25日に「職員研修」を行った。

ハ 同日、心臓性突然死を防ぐ「自動対外式除細動器」AEDを使用した救急救命講習会も実施した。

#### 8. その他（幼稚園と小学校の創立百周年記念行事の実施）

(1) 小学校では、創立百周年記念事業基金を創設し、その発起人代表として牛尾治朗氏、また、卒業生、元附属教員、元育友会の役員に発起人として協力を得た。

(2) 9月10日小学校の児童と保護者を中心とした「百周年を祝う会」を校内で行った。

(3) 9月19日神戸ポートピアホテルで、附属幼稚園・附属明石小学校合同の記念式典並びに祝賀会を開催した。この催しに、文部科学大臣の代理として文部科学省高等教育局専門教育課長杉野剛氏、兵庫県知事の代理として兵庫県教育長武田政義氏、明石市長北口寛人氏、神戸市長の代理として神戸市教育長小川雄三氏、神戸大学長、発起人代表牛尾治朗氏はじめ多数の出席を得て盛大に開催できた。

(4) この式典では、学部の田村文生助教授の作曲による百周年記念愛唱歌「いつまでも」の披露、新しく変更した制服の発表や百周年記念品として牛尾治朗氏による「総合遊具」の目録贈呈などが行われた。

(5) 10月29日幼稚園の園児と保護者を中心として「創立百周年記念お祝いの会」を園内で行った。

（附属明石小学校長、中学校長、幼稚園長 齊田好男，城 仁士）

#### 4.5. 附属養護学校

##### 1. 障害児教育の創造的実践と研究

(1) 授業計画と教育実践カルテ(個別の指導実態と課題)を作成し、学期ごとの授業実践記録を作成した。

(2) 指導要録と学期ごとの個別評価(「あゆみ」)を作成した。

(3) 学校行事(入学式、修学旅行、運動会、成人祝賀会、学習発表会、卒業式など)や学部行事(校外学習、校内合宿など)を実施した。

(4) 日本教育大学協会近畿地区特殊教育部門研究集会を11月19日に開催した。



- (5) 障害児保育・教育実践交流会を11月19日に開催した。
- (6) 研究集録 .30 を発行した。
- (7) 実践と研究をまとめ、出版する準備をすすめた。

## 2．大学との連携に関すること

- (1) 「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律，平成9年法律第90号」による介護等体験実習を年間，58日，210名の学生(発達科学部，他6学部，2研究科)に対して実施した。1人2日間の実習である。
- (2) 障害児教育学コース学生8名の障害児臨床実習を次のような日程で実施した。
  - 6月 2日 第1次実習前ガイダンス
  - 9月 8日 第2次実習前ガイダンス
  - 9月 8日～14日 事前実習
  - 10月18日～28日 本実習
  - 10月29日 事後実習
- (3) 発達科学部「知的障害のある成人を対象とした公開講座」プログラム開発研究会（発達科学部津田英二助教授主催）へ参画した。

## 3．地域との交流・連携

- (1) 進路指導の一環として，次のような現場実習を実施した。
  - 高等部2年次生（8名）市内授産更生施設で4日間実施
  - 高等部3年次生（7名）6月に更生施設と福祉工場で4日間実習
  - 10～11月に更生施設，作業所，グループホームなどで実習
- (2) 障害幼児親子教室として，地域の就学前障害児の療育と教育相談を以下のように実施した。
  - 年間実施日数 10日（月1回土曜日実施）
  - 参加登録幼児 35名
  - 参加延べ人数 親子122組
- (3) 地域障害者福祉ネットワークである「明石障がい者地域生活ケアネット」に参画して，教育福祉懇談会（7月31日）などを実施した。
- (4) 地域に貢献する教育実習として，以下のとおり実施した。
 

兵庫教育大学大学院生の教育実習（9名）	5月31日～6月11日
花園大学学生（1名）	5月31日～6月11日
佛教大学学生（1名）	10月18日～28日
- (5) 附属明石小学校（1月28日），三木養護学校（6月30日）との交流学习を行った。
- (6) 居住地校との交流（年5回）を行い，明石市内小中障害児学級担任者会や合同行事へ参加した。木の根学園職員との懇談会（8月11日）を実施した。

## 4．学校運営

- (1) がっこう新聞，学部だより，学級通信を定期的に発行した。
- (2) ホームページの更新を継続的に行った。
- (3) 学校評議員会を次のとおり開催した
  - 第1回 1月16日（日）9：30～14：00  
成人祝賀会見学，学校の現状報告，施設面での意見聴取
  - 第2回 2月11日（金）10：00～15：00

学習発表会見学，発表会の感想，教員定数，勤務内容などについて

(4) 安全管理・確保に関して，毎月の安全点検と併せて，不審者対応の防災訓練を明石警察署の協力を得て実施した。(11月24日)

5. 施設設備の改善

給水管の取り替え及び教室空調設備の設置など大きく改善された。

6. 入学・教育相談，入学選考

(1) 学校見学会と入学説明会を，以下のように行った。

第1回学校見学会 6月8日

授業参観，施設見学，懇談会(参加者70名)

入学相談(教育相談) 9月6日～11月12日

相談件数 小学部14件，中学部9件，高等部5件

入学説明会 10月1日

平成17年度児童生徒募集要項発表

5教育委員会指導主事が参加

第2回学校見学会 10月12日

授業参観，施設見学，懇談会(参加者90名)

(2) 入学選考は12月2日に実施した。結果は以下のとおりであった。

入学志願者数 小学部3名(編入1名)，中学部7名，高等部3名

合格者数 小学部3名(編入1名)，中学部5名，高等部2名

(附属養護学校長 二宮厚美)

## 5．発達支援インスティテュート

### 5.1. 心理教育相談室

心理教育相談室は、電話で相談申込みを受け付ける方式を取っている。電話受付した相談は、週1回のスタッフ・カンファレンスで担当者を決め、インテーク（受理面接）を行う。インテークでは、相談内容や来談意志を確かめ、その結果をもとにスタッフ・カンファレンスで心理アセスメントを行い、継続相談ケースとして受理するかどうかを決定する。他機関（病院など）に紹介することが適切と思われるケースについては、インテークの段階でそのようにガイダンスする場合もある。なお、継続相談ケースは、原則として週1回（50分）の来室である。本年度（3月1日現在）の新規電話受付件数は28件、インテーク回数24件である。また、本年度及び昨年度から継続している相談者数は、遊戯面接11名、心理教育面接23名、臨床心理面接13名である。

（心理教育相談室長 播磨俊子）

### 5.2. ヒューマン・コミュニティ創成研究センター設立準備委員会・準備室

ヒューマン・コミュニティ創成研究のための機関を立ち上げ、業務運営を行っていくための実質的な内容、諸事項を検討するため、平成15年9月10日の第1回委員会を皮切りとして、平成16年度には公式、非公式な会議を多数回、継続的に開催した。発達科学部の特徴を活かし、大学と地域を結合する組織をつくること、そこで行うべき教育、研究の内容、学部内部と外部の人的関係と役割分担、教育、研究を行うためのソフト、ハード両面にわたる基盤整備、総合人間科学研究科に設置する1年制履修コースとの関係など、ヒューマン・コミュニティ創成研究を行うために必要なことがら全般について検討した。具体的な内容は、以下のとおりである。

#### 1．発達支援インスティテュートの設立

発達支援インスティテュートは、総合人間科学研究科に設立されるもので、その原案づくりは本委員会の任務ではないが、同インスティテュートとヒューマン・コミュニティ創成研究のための機関は密接に関係するため、原案をつくるためのアイデアを出し合い、議論を深めた。業務の内容、人員の構成、対外的インパクト等々を考慮し、既存の心理教育相談室、新たに設置するヒューマン・コミュニティ創成研究センター（以下「HCセンター」という。）と社会貢献室を合わせて発達支援インスティテュートとする原案を本委員会でも確認した。

#### 2．HCセンターの業務内容と教員の役割分担

発達科学部で行ってきた実践的研究と地域で行われている実践をつなぎ、特化する組織としてHCセンターを位置付けることとした。そのための教員組織のあり方について、相当の時間をかけて議論し、HCセンターに常設部門として6部門を置くこと、それ以外にプロジェクト研究を行うための教員組織をつくることとした。

常設の6部門は、「ヘルスプロモーション」「子ども・家庭支援」「ボランティア社会・学習支援」「ジェンダー研究・学習支援」「障害共生支援」「労働・成人教育支援」とし、各々の部門の研究テーマ、部門研究員（学部教員と学外研究員）、研究計画について検討、決定した。プロジェクト研究については、学部内研究員9名による「出版プロジェクト」を先行的に立ち上げることとし、その他のプロジェクトは準備が整った段階で、センタープロジェクトとして位置付けることとした。

常設6部門については、平成16年10月1日より各部門研究を始動させ、センター専属の非常勤職員1名を配置し、事務体制も整えた。部門研究員によるmeetingは週1回、定例で開催し、

HC センターのソフト、ハード面の諸整備、センターホームページの立ち上げをした。

部門研究員は総勢 87 名であり、うち学内研究員は主任研究員 6 名の他に 30 名、学外研究員は 57 名である。学外研究員には、学部長名による研究委嘱状を発行し、各部門研究を実施するための旅費を支給し、学内の図書館も利用できるようにした。

HC センターの設備としては、部門研究を行うためのコーナーをつくり、各部門ごとにデスク、椅子、PC、電話、書棚各 1 を設置し、HC センター共用のものとして印刷機、コピー機、会議テーブル、椅子、書架等を配置した。また、学部教員や関係する市民がセンターに自由に出入りし、リラックスした雰囲気の中で meeting や意見交換ができるように、応接セット、コーヒーサービス、緑化等を整備し、人間行動・表現学科の学生、大学院生が制作した絵画も飾り、アメニティ環境を整えた。

平成 16 年度は準備段階のため、部門により研究進度は異なっているが、「ヘルスプロモーション」部門は 3 回、「子ども・家庭支援」部門は 6 回、「障害共生支援」部門は 16 回、「ボランティア社会・学習支援」部門は 9 回、「ジェンダー研究・学習支援」部門は 5 回、「労働・成人教育支援」部門は 3 回の研究会を開催した。なお、これらの研究会は平成 17 年 5 月に開催予定のシンポジウムの準備会の役割も兼ねている。

「子ども・家庭支援」「障害共生支援」では、神戸市の灘区役所の跡地を利用してサテライトの実践研究室を設ける検討を行った。現段階は、検討途上であるが、子育て支援と障害者の当事者運動・共生支援のためのドロップインセンター、インクルージョン拠点とする方向で詰めの作業を精力的に行い、これを起点として神戸大学と灘区の連携を可能にする包括協定を結んだ。

また、「障害共生支援」部門では、平成 16 年 6 月 4 日から平成 17 年 2 月 1 日にかけて計 9 回の公開講座を開催した。公開講座は、「大学で自分の世界を広げよう」をテーマとし、知的障害がある成人の学習機会を提供するとともに、学習プログラムについての実践的研究を行った。公開講座の受講者は、各回とも 20 名前後であり、学部教員 5 名、学内教員 1 名、附属学校教員 1 名、大学院生、学生その他、学外の研究員、協力者 8 名が共同して講師、補助者役を務めた。また、スタッフ、学習支援者として大学院生、学生が各回約 20 名、受講者の付き添いとして各回約 10 名であった。

### 3. HC センターでの研究と大学院、学部の授業の関連

平成 17 年 4 月より 総合人間科学研究科人間発達科学専攻に 1 年履修コースが設置されることに伴い、その授業内容の構成について HC センターの関与を検討した。

1 年履修コースでは、「発達支援実地演習」「支援技術特論」などの実践的研究を行うことになっているが、少なくとも当該 2 科目については、HC センターで実施する研究を組み入れることを確認した。また、発達科学部に新設する「発達支援論コース」での演習においても、HC センターでの実践的研究を活用することとした。

また、1 年履修コースの大学院生が部門研究と共同できるようにするために、センター内に大学院生用デスク、机、ロッカー、書架、PC を各々 6 名分、設置し、平成 17 年 4 月の開設に備えた。

(ヒューマン・コミュニティ創成研究センター設立準備委員会委員 朴木佳緒留)

### 5.3. 社会貢献準備室

社会貢献準備室としては、学部構成員からのデータ収集及び検討の結果、平成 16 年度において

は、その発行を Web を用いて行うこととし、年度末に第 1 回の発達科学部社会貢献レポートを公開することにした。また、平成 17 年度の発達科学部社会貢献室主催による公開講座については、その企画を検討中である。

( 社会貢献準備室長 高橋 正 )

## 発達科学部平成 16 年度年次計画報告書

この資料は、国立大学法人評価委員会が決定した項目について、発達科学部として定めた平成 16 年度年次計画に関して、その実施状況をまとめ、自己評価したものである。

なお、「自己評価」欄に記載している評価記号は、国立大学評価委員会が定めた以下の基準による。

- 「年度計画を上回って実施している」
- 「年度計画を順調に実施している」
- 「年度計画を十分に実施できていない」
- 「年度計画を実施していない」

## 発達科学部平成16年度年次計画報告書

平成16年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 教育に関する目標を達成するための措置			
・中期目標期間中に達成を目指す具体的な計画を公表する。(H16-)		平成17年度からの学科改編に伴い、各学科・コースの教育理念・目標・受け入れ方針を記載したパンフレット「神戸大学発達科学部2005」を発行。平成17年度新入生用の学生便覧の全面的刷新を行った。	・パンフレット「神戸大学発達科学部2005」 ・「学生便覧2005」
・学生受け入れ方針に基づいて、選抜の方法及び学生定員について再検討を行う(H16)		学科再編に伴い、選抜方法及び学生定員の見直しを行った。人間行動学科へのAO入試の導入、後期日程入試への学部共通小論文試験の導入などを実施した。	・学生募集要項 ・AO入試募集要項
・社会人入試、編入学試験のAO導入を含む再検討。(H16-17)		学科改編に伴い、社会人入試を学部統一入試として、一括して実施することを検討中である。社会人入試にふさわしい面接・口頭試問を充実させる方向で検討中。編入学については、新学科による検討を行う必要があり、今後の検討とせざるを得ない。	・社会人入試専門委員会議事録
・人間行動学科へのAO入試の導入。(H16)		人間行動学科のAO入試を実施した。	・AO入試募集要項
・学科・履修コース再編に伴う入試制度の改革。(H16)		学科再編に伴う入試制度の改革を行った。主なものは、人間行動学科へのAO入試の導入、後期日程入試への学部共通小論文試験の導入。	・学生募集要項 ・AO入試募集要項
・AO入試の人間行動学科、人間環境学科への導入、社会人入試、編入学試験の改革。(H16-17)		人間環境学科へのAO入試導入の具体化を図った。社会人、編入学試験の改革の検討を行った。	・AO入試実施委員会、新学科体制入試方式検討委員会議事録
・1年次生の必修科目「発達科学演習」、「発達科学への招待」の内容を、「導入教育」「転換教育」の質をもったものに一層充実させるための検討と実施(H16-)		教務委員会において検討し、従来1単位であった「発達科学演習」を平成17年度から2単位とするなど、より充実した実施案を策定し教授会で承認した。また、FD講演会を実施し、本年度担当教員からユニークな取り組みについて、学部構成員に紹介した。「発達科学への招待」検討委員会で、導入・転換教育の質を持った内容を検討した。「発達科学への招待」のテキストとして、「キーワード人間と発達」編集委員会を組織して、編集作業を行い、4月上旬に刊行した。	・教授会議事録、配付資料 ・「発達科学への招待」検討委員会議事録 ・「キーワード人間と発達」
・入学生及び各学年におけるガイダンスの在り方等について検討し、学生が授業の選択を自主的かつ適切に行うことができるように工夫する。(H16-)		毎年度、教務委員会及び学生委員会において、ガイダンスのあり方について、検討し実施している。	・教務委員会、学生委員会議事録 ・ガイダンス実施要項
・シラバスの改善・充実、Webサイトへの掲載(H16-)		平成17年度より紙媒体の授業概要(シラバス)を廃止し、ウェブ版に全面的に移行するにあたって、記載事項を見直し改善・充実を図ることとした。教務委員会内の授業概要・情報電子化ワーキンググループにて、作業を実施した。なお、授業概要に加え授業情報の学生へのネットでの提示について、教務委員会及び上記ワーキンググループで検討中である。	・ホームページ ・教務委員会議事録
・学科・履修コースの再編に伴う学科を単位としたカリキュラム体系の検討(H16)		カリキュラム編成委員会において検討し、教授会承認の下、新たなカリキュラム体系を作成した。	・「神戸大学学部教育カリキュラム体系表その1」
・インターンシップの実習内容の充実、教育効果の測定のための検討作業(H16-)		「インターンシップ」、「業種別就職セミナー」、「キャリアアップセミナー」等、学部内のキャリア形成・サポートに関する取り組みを有機的に統合して一連の「キャリアサポートセミナー」を実施し、インターンシップの事前学習として計4回のセミナー受講を義務づけた。本年度の参加学生は52名、受け入れ先は企業・公共団体等37機関で、現在、インターンシップ経験の教育効果を測定・分析中。	・ホームページ ・セミナー実施資料
・社会人と留学生に対するカリキュラムの整備を進める。(H16-)		社会人入試専門委員会において社会人入試制度のあり方について検討中。社会人入試制度の改革と連動して時間割の検討を行う予定。	・社会人入試専門委員会議事録
・非常勤講師体制の見直し。コマ単位での非常勤講師の活用の方策の検討(H16-)		非常勤講師体制の見直しを行い、平成17年度に向け大幅削減を図った。平成17年度実施予定であったものを1年前倒しして、外部資金を活用してのゲストスピーカー制を実施し、前期30人、後期26人の講師を招いた。	・教授会及び教務委員会議事録
・人間科学系図書室の書庫の整備(H16)		製本雑誌の配架及び配列点検を実施した。	・図書館書架
・すべての教室に情報機器を設置する年次別計画の策定と実施(H16)		平成16年度は年次別計画未設定。ただし、いくつかの教室の改修を実施。平成17年度に教室整備の年次別計画を作成して実施していく。	
・学科再編に伴う人間表現学科の教室の部分的改修、人間行動学科の体育館の改修をはじめとする教室及び設備の改善(H16-)		人間表現学科の「総合的パフォーマンスの実験的創造」のための教室・機器の整備及びワークショップ遂行可能な2教室の整備を実施し、並びにE棟再配置計画の作成による人間行動学科の社会調査士のための機器の整備を行い、施設計画を立てた。また、5教室の床、壁などの全面的改修を行った。	・写真
・学習指導方法として、学生と教官との双方向的授業の実現に向けての検討と改善(H16-)		「発達科学演習」の実施方法の改善によって、教員と学生とのコミュニケーションが一層図れるようにした。オンラインによる教員と学生とのやり取りの方法に関しては検討中。インターレク社のドット・キャンパスについて説明会を持ち検討した。	・教務委員会議事録
・年1回のFD研修会の実施(H16-)		平成16年10月「発達科学演習」についてのFD及び平成17年1月にキャリア・サポートに関するFD2回の計3回のFDを実施した。	・教授会議事録 ・FD実施資料
・教員相互の授業方法の改善策についての相互交流を図る。(H16-)		平成16年10月「発達科学演習」に関するFDを実施して相互交流を図った。「発達科学への招待」検討委員会において、授業方法のあり方について検討した。	・教授会議事録 ・「発達科学への招待」検討委員会議事録
・学生による授業評価の実施と自己評価委員会「教育評価部会」の立ち上げと検討(H16-)		学生による授業評価を前期・後期において実施し、その結果を授業担当教員に報告した。また自己評価委員会「教育評価部会」を立ち上げ、今後の教育評価のあり方を検討した。	・授業評価調査書及び結果まとめ
・平成18年度までに、卒業生・修了生の活動について、進路・就職先、同窓会を含む各界からの意見聴取の方法を早期に策定し、授業の改善を図る。(H16)		平成15年度に発達科学部発足以来の卒業生に対する悉皆調査を実施し、平成16年7月に「神戸大学発達科学部10年の歩み - 卒業生および就職先アンケートより - 」として刊行。この調査結果を参考にして、キャリア・サポートセンターの立ち上げなどを具体化した。	・「神戸大学発達科学部10年の歩み - 卒業生および就職先アンケートより - 」
・オフィサー制度あるいはメールを利用した学生と教官との連絡体制の整備のあり方を検討し、全教員への徹底を図る。(H16-)		学生便覧に、全教員のメールアドレスを記載した。メール等を利用した学生と教員との連絡体制の整備については検討中。	・学生便覧
・編入学生に対する相談体制を検討する。(H16-)		編入学生に対する大学院生TAによるアドバイザー制度を検討中。また、編入学生受け入れコースに対する相談体制の現状の調査を検討中。	・教務委員会議事録
・就職支援等に関する具体的方策(H16-)		就職・広報専門委員会による7回の職種別就職セミナー、4回のキャリア・サポートスペシャルセミナーを開催した。就職ガイドブックを電子化し、就職支援ホームページを開設して、情報提供、内定者によるアドバイスを掲載。メールマガジン「キャリア・サポート通信」の発行(現在51号)。毎週火曜日にキャリアサポートデスクを開設して学生の個別相談に応じる。低学年用(1・2回生用)キャリア・サポートセミナーとして計6回実施。キャリア・サポートセンターの設置の検討を行い、平成17年4月から立ち上げることとした。	・ホームページ ・各種資料 ・キャリア・サポートセンター規程
・キャンパス環境の整備拡充に関する具体的方策(H16-)		安全衛生委員会による巡視体制を確立し、巡視結果に基づく改善を行っている。月1回の安全衛生委員会の開催。	・安全衛生委員会議事録 ・同委員会によるファカルティ通信
・学生アメニティーホール(仮称)の整備(H16)		外部資金の導入等による学生アメニティーホール(発達ホール(愛称「Dルーム」))を開設した。	
・正課外教育の支援に関する具体的方策(H16)		平成16年10月、台風23号の被災地の洲本市への救援ボランティア55人を組織し、バスをチャーターして実施。	・発達科学部便り第16号
・社会人入学生が学びやすい時間割りの検討を行う。(H16-)		社会人入試専門委員会において社会人入試制度のあり方について検討中。社会人入試制度の改革と連動して時間割の検討を行う予定。	・社会人入試専門委員会議事録
・教育問題、学生生活上の問題等に関し保護者との連携の方策を検討する(H16-)		育友会との懇談会を毎年度実施。	・実施要項
2 研究に関する目標を達成するための措置			
・研究推進委員会によるプロジェクト研究の設定、シンポジウムの開催を推進する。(H16-)		プロジェクト研究経費(発達科学研究推進特別経費)を増額するとともに制度を整備した。平成16年度は13件の申請があり、審査・採択をプロジェクト研究選考委員会に委ね、7件を採択した。昨年度のプロジェクト研究実施グループのうち2グループが発達科学シンポジウムを開催した。研究推進委員会からの提起により、研究紀要の投稿要項を抜本的に改めた。また、平成17年度からの発達科学シンポジウムの開催方式を公募による選定方針へと変更する要項を決定した。	・採択リスト ・シンポジウム要項 ・研究紀要規程 ・発達科学シンポジウムに関する提案募集
・学部の予算編成において、研究推進プロジェクト経費の設定を一層具体化する。(H16-)		プロジェクト研究経費(発達科学研究推進特別経費)を300万円設定した。新たに重点配分枠を設けた。	・教授会資料 ・募集要項

## 発達科学部平成16年度年次計画報告書

平成16年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
・採用人事を講座単位としてではなく、学部戦略的観点から実施する体制を整備する。(H16-)		平成16年4月から人事委員会を発足させ、採用人事を講座単位から学部単位とする体制に移行させた。教授昇任人事をこれまでの講座単位から学部を単位として運用することの確認を行った。	・人事委員会規則
・神戸大学を取り巻く一般社会との連携を強化するとともに、それぞれの学問分野の特質を生かし、国際機関、地方自治体及び関連機関、文化・芸術関連機関、TLO(技術移転機関)、NPO(非営利組織)をはじめとする地域の諸組織等との多彩な連携を構築し、研究成果公表の場(フォーラム開催等)を設け、それによって研究成果を広くかつ有効に還元する。(H16-)		発達支援インスティテュート・ヒューマンコミュニティ創成研究センター設立準備室で、自治体、学校、NPOとの連携を深め、学外研究員を委嘱し(現在56名)、社会との連携強化を日常的に図っている。灘区役所跡地利用に関する懇談会を自治体、NPOなどと開催して利用計画を検討している。知的障害のある成人を対象とした4回連続の公開講座「大学で自分の世界を広げよう - 知的障害をめぐる社会的課題解決に向けた本人と大学の知との協働」を実施した。開設記念シンポジウムを平成17年5月25日に開催する準備を進めている。また、「平成16年度社会貢献レポート」をホームページに掲載する準備も行っている。	・ホームページ ・各種資料
・発達科学部国際シンポジウム又は総合人間科学研究科国際シンポジウムを、継続的研究会の上で開催していく。(H16-)		平成16年11月20、21日に「記憶する都市」をテーマとして総合人間科学研究科国際シンポジウムを開催し、約200名が参加した。シンポジストとして、スコットランド、ドイツから各1名の他、国内からも著名な研究者を招聘した。同シンポジウムを基礎とした出版を計画中である。	・開催要項など
・平成12年度から、全学をあげて産学官民連携を推進し、大型研究プロジェクトを含む外部資金や各種競争的資金の獲得、特許出願の大幅増、学内(学生を含む)ベンチャー企業の立ち上げ支援、種々の啓発活動などを行ってきた。今後もこれらを重要項目として取り組む。(H16)		ベンチャー企業(ジーン・アンド・ジーンテクノロジー社)を平成16年6月に立ち上げた。	
・発達支援インスティテュートに設置する「ヒューマン・コミュニティ創成研究センター」の設置準備委員会を設立して各部門での活動をスタートさせる。(H16)		発達支援インスティテュートに設置する「ヒューマンコミュニティ創成研究センター」の設置準備委員会を設立して各部門での活動をスタートさせた。平成16年10月にヒューマン・コミュニティ創成研究センター設置準備室を発足させ、同センターの事業を計画、その一部を実施中である。センターの6部門については、着手ないしは進捗状況に差はあるものの、具体的な事業を開始し、地域との連携による実践的研究を展開しつつある。灘区役所跡地利用を神戸市と協議、実現の方向。	・ホームページ ・各種資料
・各教官の社会貢献活動に関する報告書を発行して、社会との連携の一層の強化を図る。(H16-)		各教員からの社会貢献データを収集。すでに多くのデータを収集したが、社会貢献レポートとしての編集作業日程について、社会貢献室員と日程調整中。今年度発達科学部社会貢献レポートをホームページに掲載予定。	・各種資料
・オープンキャンパスを充実させ、高大連携を一層発展させる。(H16-)		平成16年度は、学部説明会2回(約1,100名参加)、オープンキャンパスのうち公開授業4回、出張授業3回を実施してきている。人間行動学科A0入試導入に伴い、32校の高校を訪問。高大連携としての人文科学通論を4コマ担当した。	・各種資料
・教員寄付金によって運営している「国際交流関係運営資金」の一層の積極的活用を図り、研究者の相互交流、学生の海外への派遣を推進する。(H16-)		国際交流関係運営資金の活用は、前年度に比べ、量・質ともに増加・向上した(昨年度3件、今年度11件)。その結果、研究者の相互交流及び学生への海外派遣が、より推進されたと考えられる。	・「2004年度発達科学部年次報告書」
・国際交流委員会学術交流専門部会による学術交流協定の締結の具体化作業をすすめる。		本年度、釜山国立師範大学との学生の交流に関する実施細則を締結した。また、北京師範大学と学術交流協定の締結に向けて、準備中である。	・実施細則
<b>3 附属学校に関する目標を達成するための措置</b>			
・附属明石校においては、学部教員と共同して、幼・小・中の12年一貫教育を基盤にした「カリキュラム開発研究センター」等での「キャリア発達支援を含む社会を創造する子どもの育成を目指したカリキュラム開発」を進める。(H16-)		開発指定研究の成果の一つである「学びの一览表」をもとに、各校種で実践を通しながら、12か年を通したカリキュラムの作成を行った。特に、研究コラボレーション委員の方々と連携を持った研究を継続して進めるように検討した。	・平成14年度研究開発実施報告書 ・研究紀要33(中学校) ・研究紀要39(小学校) ・研究紀要34(幼稚園) ・研究紀要2(カリキュラム開発研究センター)
・附属明石校園「カリキュラム開発研究センター」を中心に、生涯学習社会における学校教育専門家の育成システムを検討する。(H16-)		・幼・小・中合同で5月28日に「研究協議会」を開催した。 ・幼稚園では「幼稚園教育を考える研究会」を年2回開催した。 ・小学校では、2月18日に明石市立教育研究所と合同で、「学習実践交流会」を開催した。 ・初任者、5年次、10年次研修用の研修プログラムのパンフレットを作成し、県、市郡町教育委員会に配布した。また、研修を幼稚園・小学校・中学校がそれぞれ受け入れた。そして、地域の校園に講師を派遣した。	・平成14年3月「科学研究費補助金地域連携推進研究費(2)」研究成果報告書 ・「学習実践交流会」案内状及び資料や記録 ・平成16年度 研究協議会案内状及び資料 ・「幼稚園教育を考える研究会」案内状及び資料や記録 ・研修案内のパンフレット
・附属住吉校においては、学部教員と共同して「国際教育センター」を中心とした「国際教育推進プログラム」を研究・開発し、小・中9年一貫の教育体制のなかで試行するとともに、日本語カリキュラムに関しては、「平成16年度における補習授業校のための指導案(日本語力判断基準表及び診断カード)の研究作成に係る事業」を文部科学省から委託を受け進めており、その成果を踏まえて日本語カリキュラムの作成にかかる。(H16-)		小中学校9年間の一貫教育を通じて、カリキュラムの中に「国際社会」を意識できるような学習を組み込んでいる。英語や生活科、総合学習の国際文化学習などの教育課程を見直すことから始めている。まずは、15年度に立ち上げた住吉校連絡会議で方向性を検討し、具体的な担当者レベルでの調整に入っている。大学から受け入れた外国人研究者の常同児童・生徒への教育サービスを実施する「外国人児童生徒募集」の制度をスタートさせた。	・国際教育センターの組織改革 ・関西地区日本語指導者研究会開催案内 ・国際教育センターカリキュラム ・研究部基礎編 ・プロジェクト研究企画書 ・英語プロジェクト基礎編 ・日本語カリキュラムプロジェクト基礎編
・附属住吉校「国際教育センター」を中心に日本語、英語カリキュラムの開発の年次計画を検討する。(H16-)		日本語カリキュラムの作成にあたっては、文部科学省より委嘱された研究を本年度中に終了し次年度から具体的なカリキュラム開発にかかる。また、英語カリキュラムは、小学校6年間の系統性だけではなく、小学校から中学校への円滑な導入を図るための中学校を含めた9年間を視野に入れたカリキュラムとなるよう検討していく。	・「補習授業のための指導案(日本語力判断基準表及び診断カード)の研究作成に係る事業報告書」 ・日本語初期指導カリキュラム
・附属養護学校においては、近年の特別支援教育の要請に応じて、障害児・者の生涯にわたる発達を地域社会との交流をより充実させて研究を実施する。具体的には親子教室の実施、特別支援教育コーディネーターの配置と教育相談及び地域巡回活動等の活動を実施する。特別支援教育関連の研究成果を公刊し、障害児教育研究協議会を開催する。(H16-)		教育実践カルテの作成と検討を終了し、見直しのまとめと教育課程の検討を行っている。障害乳幼児への支援としては月1回の親子教室を実施した。成人障害者の支援としては特別支援教育コーディネーターが、成人障害者を対象とした発達科学部の公開講座に参画した。	・小・中・高教育実践カルテ綴り ・3月総括教員会議記録
・以上の計画を達成するために、学部・附属交流会議、学部・附属コラボレーション委員を通じて連携を強めていく。(H16-)		学部附属交流会議を隔月で開催。学部附属コラボレーション委員9名を設定。科学研究費補助金(奨励研究)の申請を支援し、計37件の申請を行った。	【附属住吉校】 ・研究計画調書提出一覧 ・学会発表一覧 ・プロジェクト研究経過報告 【附属明石校園】 平成17年度科学研究費補助金(奨励研究)申請書
・附属養護学校では、特別支援教育の要請に応じて障害乳幼児、障害者の成人教育の支援策について検討する。(H16-)		障害乳幼児3ヶ月への支援としては月1回の親子教室を実施した。成人障害者の支援としては特別支援教育コーディネーターが、成人障害者を対象とした発達科学部の公開講座に参画した。	・親子教室参加一覧 ・公開講座実行委員会要旨



## 発達科学部平成16年度年次計画報告書

平成16年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
・多様な児童・生徒の入学を確保するため、選抜方法改善するとともに、募集説明会の回数増及び入学願書受付日の複数日化の継続、ホームページの充実など各校の教育方針の周知を図る。(H16-)		<p>【附属住吉校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な児童の入学を確保するため、言語、環境、表現、健康の多面的観点から選考した。募集説明会の回数を増やし、プレゼンテーションを工夫し教育方針を周知した。中学校は、人物重視のA日程と学力重視によるB日程の2回実施し、抽選をなくした特色ある選抜を行った。関係教育機関に教育方針の周知を図り、募集説明会を2回開催した。</li> </ul> <p>【附属明石校園】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校では、平成17年度の入学選考より、これまで行っていた抽選をやめ、人物や学力を総合的に評価する方式に改めた。また、幼稚園や小学校でも、平成18年度より抽選の改善等について検討するために入学選考委員会を立ち上げた。</li> </ul> <p>【附属養護学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページでの募集要項の発表・開示を行った。学校見学会を6月と10月に実施した。10月1日には入学説明会を行った。見学会には2回で160名の参加があった。入学説明会には、5教育委員会指導主事が参加した。</li> </ul>	<p>【附属住吉校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度第1学年児童募集要項(小学校)</li> <li>・募集説明会資料</li> <li>・プレゼンテーション資料</li> <li>・ホームページ資料</li> <li>・中学校入試関係資料</li> </ul> <p>【附属明石校園】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・附属幼・小・中学校における出願手続きの見直しについて</li> <li>【附属養護学校】</li> <li>・ホームページのコピー</li> </ul>
・市町教育委員会と連携して行っている「研究交流制度」を継続発展させるとともに、多様なプロジェクトを設定して現職教員の研修の充実を図る。(H17)		<p>【附属住吉校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神間の各市町村から受ける講師依頼や学校訪問での授業参観の依頼には、すべてこたえている。幾つかの教科は、本校での研究発表会を継続して行い現職教員の研修の場として活用してもらっている。また、中学校の幾つかのプロジェクト研究・授業研究においては研究協力者を関係学校に依頼し共同研究を進める中で研修の充実を図っている。</li> </ul> <p>【附属明石校園】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者・5年次・10年次研修用の研修プログラムのパンフレットを作成し、県・市郡町の教育委員会に配布した。</li> <li>・「研究交流制度」については、今年も要請があり、実施した。また、それらを通して、現職教員の研修プログラムを検討した。</li> <li>・現職教員の研修については、「研究協議会」「幼稚園教育を考える研究会」「実践交流会」等、公開研究会を積み重ね、地域に貢献した。幼・小・中合同で5月に「研究協議会」を開催した。幼稚園では、11月・2月と年2回「幼稚園教育を考える研究会」を開催した。小学校では、2月に明石市立教育研究所と合同で「学習実践交流会」を開催した。</li> </ul> <p>【附属養護学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年度には、保育・教育実践交流会(隔年実施)を実施し、研修の充実を図っている。日本教育大学協会特殊教育部門近畿地区研究集会(近畿地区会長は中林稔彦発達科学部教授)を養護学校を会場にして11月19日に実施した。テーマは「特別支援教育における大学と附属学校の役割」で近畿7大学、4附属養護学校の参加で、公開授業と3分科会を設定した。この成果を「人として豊かに育ちあう生涯教育」(平成17年5月刊行予定)と題して、本校の実践研究の成果を対外的に発表するものとして出版の準備を進めている。</li> </ul>	<p>【附属住吉校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講師派遣依頼書</li> <li>・公開授業研究会一覧(小学校)</li> <li>・公開授業等関係資料(中学校)</li> </ul> <p>【附属明石校園】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「附属明石校園カリキュラム研究センター機関紙 - 子午線3」</li> <li>・明石校園、カリキュラム開発研究センター研究・研修申込書綴り</li> <li>・宝塚市教育委員会より研究交流員制度利用2人の資料</li> <li>・「幼稚園教育を考える研究会」案内状及び資料や記録</li> </ul> <p>【附属養護学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育・教育実践交流会要項</li> </ul>
・高校の新設を含む附属学校の在り方についての検討委員会での検討を行う。(H16-)		学部として評議員を座長として校長との間で若干の検討を行い、大学として検討委員会のあり方、検討内容、委員構成等について検討した。	
・危機管理マニュアルに基づく避難訓練の実施、学校評議員会での点検・評価を行うとともに、保護者及び地域の関係機関等との連携を図る。(H16-)		<p>【附属住吉校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不審者侵入による加害行為や火災、地震などの災害時に備え、緊急時避難体制及び組織などの点検を継続しながら、次年度につないでいる。保護者の引き取り訓練を毎年実施し、問題点を確認しながら改善に努めている。学校評議員の地域代表者を通じて、今後は地域関係者との具体的な連携を協議する。</li> </ul> <p>【附属明石校園】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会や警察との連携を深め、不審者や安全についての情報を速やかに入手できるようにし、それを直ちに保護者にも伝達した。</li> <li>・不審電話への対応方法を掲示し、それを教職員に周知徹底を図った。また、警備員の訪問者に対するあり方を検討し強化した。</li> <li>・幼・小それぞれにおいて年2回防災だけでなく、安全も含めて避難訓練を行なった。また、中学校は、防犯計画を立てていたが台風のため中止になり、その後、3月25日防犯及び救急救命の研修を行った。</li> </ul> <p>【附属養護学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成13年に作成した「不審者緊急対応マニュアル」を今年度見直し改善した。それにそって、地元警察、生活安全課と協力して、11月に不審者対応防災訓練を実施した。</li> <li>・毎月の安全点検を実施し、安全面での施設・設備の改善内容について検討を進めている。</li> </ul>	<p>【附属住吉校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時対応マニュアル</li> </ul> <p>【附属明石校園】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不審者、防災に関するマニュアル</li> <li>・安全衛生委員会会議録</li> </ul> <p>【附属養護学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マニュアル</li> <li>・防災訓練要項</li> <li>・安全点検表</li> </ul>
<b>業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>			
<b>1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置</b>			
・中期計画推進委員会の発足(H16-)		中期計画推進委員会を主要委員長をメンバーとして発足させ、月1回の開催をしている。	・中期計画推進委員会議事録
・学部長、評議員、学科長を中心とした新たな執行部体制のスタート(H16-)		週1回の学部長、評議員、事務長、事務長補佐による打ち合わせ会、月1回の学科長会議、人事委員会、中期計画推進委員会の開催による新たな執行部体制をスタートさせた。	・議事録
・経営・財務分析を行うとともに、大学予算の配分の重点化を進め、教育研究活動の活性化を図る(H16-)		毎年度予算編成時において、学部長、評議員、予算委員長、事務長、事務長補佐、会計係長による見直しを行っている。	・教授会資料
<b>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</b>			
・発達科学部のより個性化をはかるための学科・履修コースの再編に基づくカリキュラムシステムの検討(H16)		カリキュラム編成委員会において検討し、新たなカリキュラム体系を作成。	・「神戸大学学部教育カリキュラム体系表その1」
・学科・履修コースの再編のスタート(H17)			
<b>3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置</b>			
・学部、学科を単位とした新たな人事の方式のスタート(H16-)		学科・専攻運営会議、人事委員会、教授会による学部・学科を単位とした新たな人事方式をスタートさせた。	・学科運営会議規則 ・人事委員会規則 ・「2004年度発達科学部年次報告書」
<b>4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</b>			
・業務処理の点検を行い、費用対効果の視点から、業務の外部委託等について、具体的方策を検討する。(H16-)		常勤職員、非常勤職員の配置と委託業務全体の見直しなど業務の合理化については学部で検討するとともに、全学的な取り組みを要するため、事務局の検討を要請している。	

発達科学部平成16年度年次計画報告書

平成16年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置			
・科学研究費補助金、受託研究、奨学寄付金などの外部資金の増加方策の検討と実施(H16-)		教授会等を通じて情報の徹底、記載方法の助言を行っている。	・教授会議事録
・競争的資金等に関する情報を提供するとともに、申請書の内容及び記載方法に対する助言等、積極的な応募支援を行う。(H16-)		教授会等を通じて情報の徹底、記載方法の助言を行っている。	・教授会議事録
・外部資金の獲得状況を常に点検・評価し、外部資金獲得の向上に努める。(H16-)		教授会等を通じて情報の徹底、記載方法の助言を行っている。	・教授会議事録
・大学発ベンチャーの増加を図り、社会貢献を果たす(H16)		ベンチャー企業(ジーン・アンド・ジーンテクノロジー社)を平成16年6月に立ち上げた。	
・収入見合事業の実施を図る(H16-)		平成17年度からの講習会開催に向け、ワークショップ可能な二つの教室の整備を図った。	・心理教育相談室活動報告書 ・写真
2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置			
・毎年度の予算編成の基本方針会議において経費の抑制に関する方針を策定する。(H16-)		全ての配分事項について、既定経費を抜本的に見直すとともに、光熱水料、外部委託費、印刷費などの管理的経費の縮減に関する取組み指針を策定し、教授会に報告して理解と協力を求めた。	・教授会資料 ・教授会議事録
・印刷物のWeb化を検討し、印刷経費を削減する(H16-)		平成17年度よりシラバスのホームページ化の準備、「発達科学部便り」のホームページ掲載。就職ガイドブックを電子化して就職支援ホームページの新規開設を行った。	・ホームページ
自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 評価の基本的な目標を達成するための具体的措置			
・自己評価委員会のもとに、各種データを総合的に掌握する体制の整備を図る。(H16-)		自己評価委員会で各種データを収集するための自己点検・評価項目を検討し、それらの項目を用いてデータを集積する体制を整備した。	・自己点検・評価項目書
・自己評価委員会内に「教育評価部会」「研究評価部会」を立ち上げ、各種データをもとに、評価基準の確立に向けての検討を行う。(H16-)		自己評価委員会内に「教育評価部会」と「研究評価部会」を立ち上げ、各種データを収集し、評価基準確立に向けての準備態勢を整えた。	・自己点検・評価項目書 ・「2003年度発達科学部年次報告書資料編」
2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置			
・教官の社会貢献活動の毎年度の報告書の内容を検討し、刊行していく。(H16-)		今年度発達科学部社会貢献レポートをホームページに掲載(予定)し、その内容を基に、来年度、公開講座を企画・開催する。開催する公開講座の内容・日程等については、社会貢献室において検討中。	・ホームページ
・自己評価委員会による基礎データの集積の上に立って、逐次データベース化を図る。(H16-)		自己評価委員会による基礎データの収集のための体制を整え、今後のデータベース化のために備えた。	・自己点検・評価項目書 ・「2003年度発達科学部年次報告書資料編」
・電子情報専門委員会、就職・広報専門委員会による情報公開の拡充の具体的措置を検討し、実施する。(H16-)		電子情報専門委員会で検討し、ヒューマン・コミュニティ創成研究センター及び平成17年度からの各新学科紹介のWebページを公開した。また、よくある質問(FAQ)のページを公開し、従来よりあるコンテンツの充実も図った。約100件のメールによる問い合わせに適切に対応した。就職・広報専門委員会による「発達科学部キャリア・サポート通信」(現在51号)を電子媒体で配信。就職ガイドブックを電子化し、就職支援ホームページを開設した。「発達科学部便り」を計10号(12号から21号)発行し、その一部をホームページにも掲載した。	・ホームページ
その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置			
1 施設設備の整備等に関する目標を達成するための措置			
・学舎検討委員会による学舎の総合的有効利用の検討をすすめる。(H16-)		次年度からの学科改組に伴う発達支援インスティテュートの施設整備、外部資金導入による学生アメニティ施設の開設、事務・管理部門の一元化整備及びキャリア・サポートセンターの施設整備のため、A棟1・2階を再配置・改修を行った。 次年度にかけて、人間科学研究センター廃止に伴うE棟の有効再利用計画を策定した。	・施設 ・E棟再配置計画書
・発達支援インスティテュート(ヒューマン・コミュニティ創成研究センター、社会貢献室)の整備、事務部門の統合。(H16)		次年度からの学科改組に伴う発達支援インスティテュートの施設整備、外部資金導入による学生アメニティ施設の開設、事務・管理部門の一元化整備及びキャリア・サポートセンターの施設整備のためA棟1・2階を再配置・改修を行った。	・施設
・人間科学研究センターの廃止に伴うE棟の再配置計画の作成と実施(H16-17)		人間科学研究センター廃止に伴うE棟の有効再利用計画を策定した。	・E棟再配置計画書
2 安全管理に関する目標を達成するための措置			
・学生実験における取り扱いマニュアル、指導マニュアルを充実し、それに基づく指導を行う(H16-)		「発達科学部安全管理マニュアル」を学生に配布して、周知・徹底を図っている。教授会でも周知・徹底。	・「発達科学部安全管理マニュアル」
・「発達科学部安全管理マニュアル」を継続的に発行し、学生実験における安全を管理する。		「発達科学部安全管理マニュアル」を学生に配布して、周知・徹底を図っている。教授会でも周知・徹底。	・「発達科学部安全管理マニュアル」
・有害物質及び放射線等の管理体制の強化を図る。(H16-)		廃棄物処理費を計上して、計画的に水銀及びその化合物などの有害物質を処理している。	・教授会資料
3 環境保全に関する目標を達成するための措置			
・環境整備委員会、廃棄物処理委員会による検討の上に立って具体的施策を講じる。(H16-)		廃棄物処理委員会にて検討し、長年にわたり蓄積されてきた不要化学薬品を整理し、平成16年6月にそれらの処理を業者に委託した。	・教授会資料
その他の重要計画			
1 大学支援組織等との連携強化に関する計画			
・同窓会「紫陽会」との連携強化を図る。(H16-)		同窓会評議員会、大阪、神戸、姫路支部総会への参加の他に、日常的に連携を図っている。	

2004 (平成16)年度発達科学部年次報告書

---

編集・発行 神戸大学発達科学部自己評価委員会

神戸市灘区鶴甲3丁目11

tel. 078-803-7905

fax. 078-803-7939

E-mail. [dshomu@ofc.kobe-u.ac.jp](mailto:dshomu@ofc.kobe-u.ac.jp)

印刷

発行日 平成17年3月31日